

## 19 内閣府所管（消費者庁）

### 令和3年度歳出概算要求書

1. 令和3年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 令和3年度歳出概算要求額明細表 .....	2
（組織）055 消費者庁 .....	2
3. 令和3年度概算要求定員表 .....	220



# 令和 3 年度 歳出 概算 要求 額 目 次

## 19 内閣府所管（消費者庁）

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和3年度歳出概算要求額総表	1			
	令和3年度歳出概算要求額明細表	2			
	（組織） 055 消費者庁	2			
	（項） 010 消費者庁共通費	2			
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	2			
②	06-95 国民生活センターの運営に必要な経費	48			
	（項） 020 消費者政策費	58			
3	01-95 消費者政策に必要な経費	58			
4	06-95 国民生活センターの政策に必要な経費	194			
	（項） 030 独立行政法人国民生活センター運営費	218			
5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	218			
	令和3年度概算要求定員表	220			



# 令和 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 19 内 閣 府 所 管 ( 消 費 者 庁 )

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)				
	055 消 費 者 庁	5,042,142	6,952,226	11,994,368	5,361,157	6,677,049	12,038,206			43,838	2
	010 消 費 者 庁 共 通 費	5,042,142	0	5,042,142	5,361,157	0	5,361,157			319,015	2
①	01-95 消 費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	5,042,142	0	5,042,142	5,361,157	0	5,361,157			319,015	2
②	06-95 国 民 生 活 セ ン タ ー の 運 営 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	48
	020 消 費 者 政 策 費	0	3,831,883	3,831,883	0	3,651,219	3,651,219			180,664	58
3	01-95 消 費 者 政 策 に 必 要 な 経 費	0	3,831,883	3,831,883	0	3,651,219	3,651,219			180,664	58
4	06-95 国 民 生 活 セ ン タ ー の 政 策 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	194
	030 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費	0	3,120,343	3,120,343	0	3,025,830	3,025,830			94,513	218
5	01-95 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	3,120,343	3,120,343	0	3,025,830	3,025,830			94,513	218
	組 織 計	5,042,142	6,952,226	11,994,368	5,361,157	6,677,049	12,038,206			43,838	
	所 管 計	5,042,142	6,952,226	11,994,368	5,361,157	6,677,049	12,038,206			43,838	



# 令和3年度歳出概算要求額明細表

## 19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	055 消費者庁	( 12,544,368 11,994,368	12,038,206	( 506,162 43,838					
	010 消費者庁共通費								
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	( 5,057,142 5,042,142	5,361,157	( 304,015 319,015	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	001 既定定員に伴う経費				予 算 額 ( 4,678,121) ( 4,344,123) ( 4,310,523) ( 4,441,566) ( 4,764,931)				
	001 人 件 費	( 3,313,845 3,313,845	3,336,740	( 22,895 22,895	決 算 額 ( 4,802,128) ( 4,571,245) ( 4,395,081) ( 4,555,381) ( 4,883,900)				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	( 1,802,984 1,802,984	1,837,305	( 34,321 34,321					
	02-0100 職員俸給	( 1,473,103 1,473,103	1,500,673	( 27,570 27,570					
	02-0200 扶養手当	( 27,126 27,126	29,737	( 2,611 2,611					
	02-0300 地域手当	( 302,755 302,755	306,895	( 4,140 4,140					
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	( 954,826 954,826	965,684	( 10,858 10,858					
	03-0100 管理職手当	( 33,059 33,059	32,710	( 349 349					
	03-0300 通勤手当	( 60,523 60,523	61,219	( 696 696					
	03-0700 期末手当	( 426,964 426,964	434,530	( 7,566 7,566					
	03-0800 勤勉手当	( 297,632 297,632	304,338	( 6,706 6,706					
	03-1100 住居手当	( 41,388 41,388	41,381	( 7 7					
	03-1200 単身赴任手当	( 15,300 15,300	8,696	( 6,604 6,604					
	03-1300 管理職員特別勤務手当	( 22 22	38	( 16 16					
	03-1900 本府省業務調整手当	( 79,938 79,938	82,772	( 2,834 2,834					
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 332,333 332,333	337,522	( 5,189 5,189					
	95016-2111-05-1200 退職者給与	( 20,258 20,258	15,060	( 5,198 5,198					

3 内(消)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95016-2111-05-1300	国際機関等派遣 職員給与	( 8,568 8,568	4,800	( 3,768 3,768	
95016-2111-05-1500	退 職 手 当	( 194,876 194,876	176,369	( 18,507 18,507	



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
003	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	( 33,166 33,166	14,316	( 18,850 18,850	
95016-2111-02-0000	職員基本給	( 19,658 19,658	8,560	( 11,098 11,098	
02-0100	職員俸給	( 16,063 16,063	7,133	( 8,930 8,930	
02-0200	扶養手当	( 318 318	0	( 318 318	
02-0300	地域手当	( 3,277 3,277	1,427	( 1,850 1,850	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	( 9,083 9,083	3,729	( 5,354 5,354	
03-0300	通勤手当	( 505 505	1,320	( 815 815	
03-0700	期末手当	( 4,451 4,451	1,205	( 3,246 3,246	
03-0800	勤勉手当	( 3,253 3,253	858	( 2,395 2,395	
03-1900	本府省業務調整手当	( 874 874	346	( 528 528	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	( 4,425 4,425	2,027	( 2,398 2,398	

## 5 内(消)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	( 53,034)	194,141		( 141,107)	
		53,034			141,107	
95016-2111-02-0000	職員基本給	( 33,478)	120,140		( 86,662)	
		33,478			86,662	
02-0100	職員俸給	( 25,714)	90,735		( 65,021)	
		25,714			65,021	
02-0200	扶養手当	( 2,184)	8,982		( 6,798)	
		2,184			6,798	
02-0300	地域手当	( 5,580)	20,423		( 14,843)	
		5,580			14,843	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	( 12,476)	50,687		( 38,211)	
		12,476			38,211	
03-0100	管理職手当	( 0)	2,400		( 2,400)	
		0			2,400	
03-0300	通勤手当	( 808)	9,570		( 8,762)	
		808			8,762	
03-0700	期末手当	( 5,079)	18,026		( 12,947)	
		5,079			12,947	
03-0800	勤勉手当	( 3,714)	12,279		( 8,565)	
		3,714			8,565	
03-1900	本府省業務調整手当	( 2,875)	8,412		( 5,537)	
		2,875			5,537	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	( 7,080)	23,314		( 16,234)	
		7,080			16,234	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
007	振替要求に伴う経費					
001	人 件 費	( 27,262 27,262	0		( 27,262 27,262	
01	自律的再配置に伴う増	( 12,829 12,829	13,374		( 545 545	
95016-2111-02-0000	職員基本給	( 8,124 8,124	8,236		( 112 112	
02-0100	職員俸給	( 6,254 6,254	6,227		( 27 27	
02-0200	扶養手当	( 516 516	636		( 120 120	
02-0300	地域手当	( 1,354 1,354	1,373		( 19 19	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	( 2,983 2,983	3,368		( 385 385	
03-0300	通勤手当	( 202 202	660		( 458 458	
03-0700	期末手当	( 1,226 1,226	1,242		( 16 16	
03-0800	勤勉手当	( 896 896	807		( 89 89	
03-1900	本府省業務調整手当	( 659 659	659		( 0 0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	( 1,722 1,722	1,770		( 48 48	
06	業務改革に伴う減	( 18,645 18,645	13,374		( 5,271 5,271	
95016-2111-02-0000	職員基本給	( 10,986 10,986	8,236		( 2,750 2,750	
02-0100	職員俸給	( 8,639 8,639	6,227		( 2,412 2,412	
02-0200	扶養手当	( 516 516	636		( 120 120	
02-0300	地域手当	( 1,831 1,831	1,373		( 458 458	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	( 5,280 5,280	3,368		( 1,912 1,912	
03-0300	通勤手当	( 202 202	660		( 458 458	
03-0700	期末手当	( 2,553 2,553	1,242		( 1,311 1,311	
03-0800	勤勉手当	( 1,866 1,866	807		( 1,059 1,059	
03-1900	本府省業務調整手当	( 659 659	659		( 0 0	

## 7 内(消)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 2,379 2,379	1,770		( 609 609	
11	そ の 他	( 33,078 33,078	0		( 33,078 33,078	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	( 21,387 21,387	0		( 21,387 21,387	
	02-0100 職員俸給	( 18,271 18,271	0		( 18,271 18,271	
	02-0200 扶養手当	( 750 750	0		( 750 750	
	02-0300 地域手当	( 2,366 2,366	0		( 2,366 2,366	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	( 8,441 8,441	0		( 8,441 8,441	
	03-0100 管理職手当	( 343 343	0		( 343 343	
	03-0300 通勤手当	( 379 379	0		( 379 379	
	03-0700 期末手当	( 4,042 4,042	0		( 4,042 4,042	
	03-0800 勤勉手当	( 3,499 3,499	0		( 3,499 3,499	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 16 16	0		( 16 16	
	03-1900 本府省業務調 整手当	( 848 848	0		( 848 848	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 3,250 3,250	0		( 3,250 3,250	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考										
011	一般行政共通経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ( 849,203 ) ( 849,203 )</td> <td>( 444,882 ) ( 541,247 )</td> <td>( 232,047 ) ( 232,047 )</td> <td>( 243,949 ) ( 243,949 )</td> <td>( 271,022 ) ( 271,022 )</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額 ( 849,203 ) ( 849,203 )	( 444,882 ) ( 541,247 )	( 232,047 ) ( 232,047 )	( 243,949 ) ( 243,949 )	( 271,022 ) ( 271,022 )
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度											
予 算 額 ( 849,203 ) ( 849,203 )	( 444,882 ) ( 541,247 )	( 232,047 ) ( 232,047 )	( 243,949 ) ( 243,949 )	( 271,022 ) ( 271,022 )											
001	一般行政共通経費	( 254,368 ) 254,368	258,279	( 3,911 ) 3,911											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 136 ) 136	136	( 0 ) 0	障害者雇用に要する諸謝金(理解促進のための講演会)  民間人役員級 2時間 1人 6回 @11,300 136( 136)										
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 14 ) 14	14	( 0 ) 0	障害者雇用に要する委員等旅費(理解促進のための講演会)  (1)香川-徳島 1人 2回 @2,920 6( 6) (2)都内 1人 4回 @1,780 8( 8)										
95016-2123-09-1010	庁 費	( 213,028 ) 213,028	217,099	( 4,071 ) 4,071	1. 備品費 (1) 什器等購入費 整理用書架 2回 @1,450,000 1.10 3,190( 3,190) 2. 消耗品費 22,336( 22,331) (1) 事務用文具一括購入等 12月 @600,800 1.10 7,931( 7,931) (2) コピー用紙一括購入 450箱 12月 @1,130 1.10 6,712( 6,712) (3) 定期刊行物一括購入 12月 @581,250 1.10 7,673( 7,673) (4) 障害者雇用に要する消耗品 20( 15) ノイズキャンセリング耳栓 1台 (5,000)(1.00) @8,500 1.10 9( 5) 卓上折りたたみついたて 1台 (1.00) @10,000 1.10 11( 10) 3. 通信運搬費 18,004( 17,995) (1) 電話料 12月 @750,000 1.10 9,900( 9,900) (2) 携帯電話使用料 12月 @400,000 1.10 5,280( 5,280) (3) 国会TV受信料 12月 @189,050 1.10 2,495( 2,495) (4) NHK受信料 6台 @7,272 1.00 44( 44) (5) NHK受信料 (28) 29台 @9,060 1.00 263( 254)										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(6) NHK受信料 1台 @21,720 1.00 22( 22)
						4. 借料及び損料
						(1) 自動車借料
						85人月 4回 0.5 12月 @7,668 1.10 17,207( 17,207)
						5. 賃金 109,026( 105,025)
						(1) 事務補助員 17人 (4,573,500) @4,753,940 80,817( 77,750)
						(2) 障害者雇用に要する賃金 28,209( 27,275)
						チャレンジ雇用(徳島) 1人 (2,327,158) @2,354,582 2,355( 2,327)
						チャレンジ雇用(東京) 1人 (2,657,908) @2,687,068 2,687( 2,658)
						期間業務職員(徳島) 1人 (3,995,528) @4,150,690 4,151( 3,996)
						期間業務職員(東京) 4人 (4,573,500) @4,753,940 19,016( 18,294)
						6. 保険料 8,131( 8,090)
						(1) 社会保険料(事務補助員)
						6人 (638,105) @679,492 4,077( 3,829)
						(2) 障害者雇用に要する保険料 4,054( 4,106)
						チャレンジ雇用(徳島) 1人 (346,441) @346,816 347( 346)
						チャレンジ雇用(東京) 1人 (395,238) @395,573 396( 395)
						期間業務職員(徳島) 1人 (598,000) @592,908 593( 598)
						期間業務職員(東京) 4人 (691,680) @679,492 2,718( 2,767)
						(3) 自動車損害賠償責任保険料(前年度限りの経費) 0( 155)
						7. 子ども・子育て拠出金 196( 181)
						(1) 事務補助員 6人 (14,497) @16,329 98( 87)
						(2) 障害者雇用に要する子ども・子育て拠出金 98( 94)
						チャレンジ雇用(徳島) 1人 (8,017) @8,503 9( 8)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					チャレンジ雇用(東京) 1人 (9,146) @9,698 10( 9)
					期間業務職員(徳島) 1人 (13,586) @14,248 14( 14)
					期間業務職員(東京) 4人 (15,714) @16,329 65( 63)
					8. 雑役務費 33,164( 33,164)
					(1) 自動車運転業務料 6台 21日 12月 @14,900 1.10 24,782( 24,782)
					(2) 倉庫料 8,382( 8,382)
					保管料 4,000箱 12月 @150 1.10 7,920( 7,920)
					配送料 100箱 12月 @350 1.10 462( 462)
					9. 自動車維持費
					(1) ハイブリッド 6台 @289,969 1.10 1,914( 1,914)
					10. 職員厚生経費 3,931( 3,931)
					(1) 健康診断経費 1式 @3,107,808 1.10 3,419( 3,419)
					(2) 心の健康づくり経費 494人 @943 1.10 512( 512)
					計 217,099( 213,028)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 39,947) 39,947	39,900	( 47) 47	1. 備品費
					(1) 事務室内備品整備 1式 @1,711,111 1.10 1,882( 1,882)
					2. 消耗品費 4,374( 4,374)
					(1) プリントーター 60本 @57,453 1.10 3,792( 3,792)
					(2) 事務用文具一括購入等 12月 @44,100 1.10 582( 582)
					3. 借料及び損料
					(1) 平成30年度国庫債務負担行為 4,525( 4,572)
					複写機賃貸借料 21台 12月 @14,960 1.08 4,072( 4,072)
					ファクシミリ賃貸借料(前年度限りの経費) 0( 96)
					国庫債務負担行為の内訳
					平成30年度議決分(事項:事務機器借入れ) (単位:千円)
					区分 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
					議決額 70,697 3,135 17,728 17,728 17,512 14,594

11 内(消)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						契約額 16,237 775 4,168 4,168 4,072 3,054 国債を要しな かった額 54,460
						複写機賃貸借料 1台 12月 @30,600 1.10 404( 404) ファクシミリ賃貸借料 1台 12月 @3,700 1.10 49( 0)
						4. 雑役務費 29,119( 29,119)
						(1) ファクシミリ保守 2台 12月 @5,758 1.10 152( 152)
						(2) 複写機保守料 22台 12月 @99,750 1.10 28,967( 28,967)
						計 39,900( 39,947)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 113) 113	0		( 113) 113	1. 車検(クラウン)(前年度限りの経費) 0( 33) 2. 車検(プリウス)(前年度限りの経費) 0( 60) 3. 車検(エスティマ)(前年度限りの経費) 0( 20)
						計 0( 113)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	( 1,130) 1,130	1,130		( 0) 0	1. 賠償金 1,010( 1,010) 2. 償還費 20( 20) 3. 払戻金 100( 100)
						計 1,130( 1,130)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
016	総務関係一般事務処理費	( 18,208 18,208)	18,879	( 671 671)	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 12,802) ( 12,960) ( 13,284) ( 17,554) ( 18,016)                   12,844          13,025          13,284          17,554          18,016</p> <p>(要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 516 516)	516	( 0 0)	<p>1. 法令等遵守調査室(コンプライアンス室)経費</p> <p>(1) 顧問弁護士 2人 12月 @21,500 516( 516)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 245 245)	245	( 0 0)	<p>1. 法律相談</p> <p>(1) 弁護士相談 2時間 1人 24回 @5,100 245( 245)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 908 908)	908	( 0 0)	<p>1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日)</p> <p>(1) 大臣 1人 2回 (67,170) @67,160 134( 134)</p> <p>(2) 副大臣 1人 2回 (67,170) @67,160 134( 134)</p> <p>(3) 政務官 1人 2回 (67,170) @67,160 134( 134)</p> <p>(4) 秘書官 3人 2回 (62,670) @62,660 376( 376)</p> <p>2. 調査旅費</p> <p>(1) 全国平均(2泊3日)10~7級</p> <p>2人 (64,930) @64,920 130( 130)</p> <p>計 908( 908)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 15,678 15,678)	16,349	( 671 671)	<p>1. 賃金</p> <p>(1) 秘書業務 3人 (4,573,500) @4,753,940 14,262( 13,721)</p> <p>2. 保険料</p> <p>(1) 秘書業務 3人 (638,105) @679,492 2,038( 1,914)</p> <p>3. 子ども・子育て拠出金</p> <p>(1) 秘書業務 3人 (14,497) @16,329 49( 43)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 16,349( 15,678)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 264) 264	264	( 0) 0	1. 現行法令電子版Super法令Web利用料(令和3年4月~令和4年3月) 12月 @22,000 264( 264)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	( 597) 597	597	( 0) 0	1. 特命大臣 1人 @596,800 597( 597)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45)
					(4) 幹部候補育成課程研修
					民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45( 45)
					(5) 国民生活センターグループ研修
					民間人役員級 1時間 4人 3回 @11,300 136( 136)
					(6) 障害者定着支援にかかる有識者ヒアリング
					民間人役員級 2時間 4人 1回 @11,300 90( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 6,836 6,836	9,770	( 2,934 2,934	1. 新規採用説明会開催旅費 1,616( 322)
					(1) 10～7級(全国平均1泊2日)
					(1) (50,530) 1人 2回 @50,520 101( 51)
					(2) 10～7級(日帰り) (1) (36,130) 1人 3回 @36,120 108( 36)
					(3) 6～3級(全国平均1泊2日)
					(1) (47,730) 1人 4回 @47,720 191( 48)
					(4) 6～3級(日帰り) (3) (35,730) 1人 18回 @35,720 643( 107)
					(5) 2～1級(全国平均1泊2日)
					(44,730) 1人 1回 @44,720 45( 45)
					(6) 2～1級(日帰り) (1) (35,230) 1人 15回 @35,220 528( 35)
					2. 国民生活センターグループ研修 1,307( 668)
					(1) 新規採用職員
					日額旅費(2泊3日) (8,740) 12人 @15,668 188( 105)
					(2) 新規転入職員
					日額旅費(1泊2日) (4,940) 38人 3回 @9,818 1,119( 563)
					3. 地方研修 632( 0)
					(1) 6～3級(全国平均1泊2日)
					2人 @47,720 95( 0)
					(2) 新規採用職員 12人 @44,720 537( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						4. 地方消費者行政研修	4,090(	3,756)
						(1) 6～3級(全国平均2.8泊2.9日)		
						(349,760) 2人 @371,720	743(	700)
						(2) 2～1級(全国平均2.8泊2.9日)		
						(287,260) 2人 @371,720	743(	575)
						(3) 2～1級(全国平均1.0泊1.1日)		
						(124,060) 20人 @130,220	2,604(	2,481)
						5. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費	2,125(	2,090)
						(1) 鉄道賃(東京～成田空港)		
						( 940) 1人 2回(往復) @1,342	3(	2)
						(2) 航空運賃(東京～米国) 1人 (359,660) @394,410	394(	360)
						(3) 滞在費 1人 180日 @9,600	1,728(	1,728)
						計	9,770(	6,836)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	( 0) 0	3,124		( 3,124) 3,124	行政官の在外研究員派遣に伴う経費		
						令和3年度留学(米国1人)	3,124(	0)
						1. 支度料 1人 @30,000	30(	0)
						2. 鉄道賃(東京～成田空港) 1人 @1,342	1(	0)
						3. 航空賃(東京～米国(ボストン)) 1人 @394,410	394(	0)
						4. 日当宿泊料(米国) 1人 @21,400	21(	0)
						5. 滞在費(米国) 1人 273日 @9,600	2,621(	0)
						6. 雑費 1人 @57,100	57(	0)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	( 1,814) 1,814	3,705		( 1,891) 1,891	1. 新規採用職員(総合職、一般職(大卒・高卒))		
						全国平均(2～1級) 3人 @147,265	442(	442)
						2. 地方公共団体等からの採用	3,263(	1,372)
						(1) (1) 全国平均(6～4級) 3人 @518,156	1,554(	518)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						(2) 4人 @427,160	1,709(	854)
						計	3,705(	1,814)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(581) 581	783		(202) 202	1. 職員向け講話会、勉強会 (1) 全国平均1泊2日(10~7級) (50,530) 7回 @50,520	354(	354)
						2. 幹部候補育成課程研修 (1) 全国平均1泊2日(10~7級) (50,530) 2回 @50,520	101(	101)
						3. 国民生活センターグループ研修 (1) 講師(10~7級(全国平均1泊2日)) (50,530) 2人 1人 @50,520	126(	126)
						(2) 非常勤職員  日額旅費 5人 1回 @4,940	25(	25)
						4. 障害者定着支援にかかる有識者ヒアリング (1) 講師(10~7級(全国平均1泊2日)) 4人 1回 @50,520	202(	0)
						計	783(	581)
	95016-2123-09-1010 庁費	(14,972) 14,972	22,219		(7,247) 7,247	1. 印刷製本費 (1) 人事異動通知書 100枚 @190 1.10 (2) 採用案内パンフレット 5,000部 @114.6 1.10	651(	21)
						2. 研修に必要な消耗品 @146,000	146(	146)
						3. 保険料 (1) 政策調査員(障害者雇用担当)	12,987(	12,987)
						雇用保険料 1人 @24,317	24(	24)
						健康保険料	359(	359)
						月次 (265,614) 1人 @265,848	266(	266)
						賞与 (92,742) 1人 @92,982	93(	93)
						厚生年金保険料	563(	563)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					月次 1人 @417,240 417( 417)
					賞与 1人 @145,932 146( 146)
					(2) 照会専門員 12,041( 12,041)
					雇用保険料 27人 0.009 @5,922,660 1,439( 1,439)
					健康保険料 22人 12月 9.90% @240,000 0.5 3,136( 3,136)
					厚生年金保険料 7,466( 7,466)
					月次 22人 12月 18.300% @240,000 0.5 5,797( 5,797)
					賞与 22人 18.300% @829,000 0.5 1,669( 1,669)
					4. 子ども・子育て拠出金 259( 258)
					(1) 政策調査員(障害者雇用担当) 22( 21)
					月次 1人 (15,504) @16,416 16( 16)
					賞与 1人 (5,423) @5,742 6( 5)
					(2) 照会専門員 237( 237)
					月額 22人 12月 0.29% @240,000 184( 184)
					賞与 22人 0.29% @829,000 53( 53)
					5. 資格取得 697( 697)
					(1) 消費生活アドバイザー資格取得 18人 @15,120 272( 272)
					(2) 消費生活専門相談員資格取得 18人 @23,625 425( 425)
					6. 初任者研修 361( 361)
					(1) 接遇研修(講師派遣) 1人 @80,000 1.10 88( 88)
					(2) V-CAT(自己特性診断) 15人 @6,000 1.10 99( 99)
					(3) V-CAT(自己特定診断)基本料金 @50,000 1.10 55( 55)
					(4) 情報システム研修(講師派遣) 1人 @29,000 1.10 32( 32)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(5) 公務員研修教材一式 15人 5冊子 @1,047 1.10 86( 86)
					(6) 公務員研修教材一式 1人 指導マニュアル @1,047 1.10 1( 1)
					(456,000) 7. 災害時安否確認システム @468,000 1.10 515( 502)
					8. 雑役務費 6,603( 0)
					(1) 採用案内パンフレット(原稿作成業務) @990,000 990( 0)
					(2) 行政官の在外研究員派遣に伴う経費 授業料
					令和3年度留学(米国1人) 1人 51,030ドル @110 5,613
					計 22,219( 14,972)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考												
026	会計関係一般事務処理費	( 25,805 25,805	25,565	( 240 240	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 33,755) 33,755</td> <td>( 33,757) 33,757</td> <td>( 38,375) 38,375</td> <td>( 31,293) 31,293</td> <td>( 31,218) 31,218</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 33,755) 33,755	( 33,757) 33,757	( 38,375) 38,375	( 31,293) 31,293	( 31,218) 31,218
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額	( 33,755) 33,755	( 33,757) 33,757	( 38,375) 38,375	( 31,293) 31,293	( 31,218) 31,218												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 332 332	461	( 129 129	<p>1. 消費者庁入札等監視委員会(大学教授級)</p> <p>3人 2回 2時間 @7,900 95( 95)</p> <p>2. 行政事業レビュー推進チーム 366( 237)</p> <p>(1) 民間人役員級 271( 0)</p> <p>有識者会合等(2時間) 2人 5回 2時間 @11,300 226( 0)</p> <p>有識者会合等(1時間) 2人 2回 1時間 @11,300 45( 0)</p> <p>(2) 大学教授級 95( 237)</p> <p>有識者会合等(2時間) <sup>(3)</sup>1人 5回 2時間 @7,900 79( 237)</p> <p>有識者会合等(1時間) 1人 2回 1時間 @7,900 16( 0)</p> <p>計 461( 332)</p>												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 341 341	356	( 15 15	<p>1. 消費者庁入札等監視委員会(全国平均1泊2日)</p> <p>(1) 10~7級相当 3人 2回 <sup>(5)</sup>50,530 @50,520 303( 303)</p> <p>2. 行政事業レビュー推進チーム(県内日帰り)</p> <p>(1) 10~7級相当 3人 <sup>(5)</sup>7回 @2,500 53( 38)</p> <p>計 356( 341)</p>												
95016-2123-09-1010	庁 費	( 3,100 3,100	3,104	( 4 4	<p>1. 消耗品費 701( 701)</p> <p>(1) 予算編成事務機械化等経費</p> <p>一式 @496,800 1.10 546( 546)</p> <p>(2) 予算書等購入費 155( 155)</p> <p>当初予算書 101( 101)</p> <p>a. 一般会計予算書 10部 @1,508 15( 15)</p> <p>b. 特別会計予算書 1部 @861 1( 1)</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						c . 政府関係機関予算書 1部 @256 0( 0)
						d . 予算の説明 2部 @1,206 2( 2)
						e . 財政法28条参考書類 2部 1,607 3( 3)
						f . 各目明細書 40部 @781 31( 31)
						g . 一般会計予算書(抜刷) 20部 @1,986 40( 40)
						h . 特別会計財務書類(抜刷) 1部 @9,166 9( 9)
						補正予算書等 18( 18)
						a . 一般会計予算書 5部 @806 4( 4)
						b . 特別会計予算書 1部 @245 0( 0)
						c . 政府関係機関予算書 2部 @133 0( 0)
						d . 予算の説明 2部 @535 1( 1)
						e . 各目明細書 40部 @315 13( 13)
						決算書等 36( 36)
						a . 一般会計歳入歳出決算書 2部 @361 1( 1)
						b . 一般会計決算参照書 2部 @2,696 5( 5)
						c . 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管) 1部 @3,023 3( 3)
						d . 特別会計歳入歳出決算書 1部 @297 0( 0)
						e . 特別会計決算参照書 1部 @1,588 2( 2)
						f . 政府関係機関決算書 1部 @904 1( 1)
						g . 決算の説明 1部 @9,900 10( 10)
						h . 決算検査報告 1部 @10,668 11( 11)
						i . 決算検査報告に関し国会に対する説明書 1部 @1,174 1( 1)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					j . 債権現在額報告書 1部 @499 0( 0) k . 物品増減及び現在額報告書 1部 @572 1( 1) l . 国税収納金整理資金受払計算書 1部 @133 1( 1) 2 . 印刷製本費 ( 1 ) 予算関係印刷物 150部 @4,112 1.10 678( 678) 3 . 雑役務費 1,724( 1,720) ( 1 ) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632( 1,632) ( 2 ) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) (20,000) 2回 2時間 @20,800 1.10 92( 88) 4 . 会議費 ( 1 ) 消費者庁入札等監視委員会 3人 2回 @150 1.10 1( 1) 計 3,104( 3,100) 1 . 消耗品費 ( 1 ) 事務用文具一括購入等 12月 @100,000 1.10 1,320( 1,320) 2 . 雑役務費 20,324( 20,712) ( 1 ) 消費者庁代表電話交換業務 (247) 4人 8時間 242日 @2,200 1.10 18,740( 19,128) 1人 8時間 21日 @2,200 1.10 407( 407) ( 2 ) インターネット中継経費 一式 @570,000 1.10 627( 627) ( 3 ) 図書検索システム保守 一式 @500,000 1.10 550( 550) 計 21,644( 22,032)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 22,032) 22,032	21,644	( 388) 388	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
031	消費者庁行政情報化推進 に必要な経費	( 887,078 872,078)	906,167	( 19,089 34,089)	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 547,275) ( 539,121) ( 576,218) ( 659,672) ( 869,838) 547,365 539,266 576,218 659,672 869,838
001	行政情報化推進経費	( 865,351 850,351)	884,440	( 19,089 34,089)	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 485,625) ( 532,341) ( 569,293) ( 652,747) ( 848,111) 485,625 532,341 569,293 652,747 848,111
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 143 143)	143	( 0 0)	(要求要旨) 消費者庁の行政情報化推進に必要な経費である。 副データセンター監視業務 職員旅費 6～3級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @47,730 143( 143)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	( 865,208 850,208)	884,297	( 19,089 34,089)	1. 消費者庁LANに必要な経費 833,919( 818,213) (1) 消費者庁LANの設計・構築、機器賃貸借・保守、データセ ンター、回線及びシステム管理業務 741,030( 746,004) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項: 消費者庁ネットワークシステム借入れ等) (単位: 千円) 区分 限度額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 議決額 3,072,823 217,557 747,740 754,599 754,599 598,328 契約額 2,964,182 182,147 739,229 746,004 741,030 555,772 国債を要しな かった額 108,641 雑役務費 (484,043,636) 1式 @479,520,909 1.10 527,473( 532,448) 借料及び損料 (197,736,840) 1式 @197,737,962 1.08 213,557( 213,556) (2) 製造所固有記号及び機能性表示DBシステム移行用基盤追加 (18,964,500) 1式 @18,840,000 1.10 20,724( 20,861) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項: 製造所固有記号等データベース運用等) (単位: 千円) 区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 議決額 57,367 20,861 20,861 15,645 契約額 57,057 20,790 20,724 15,543 国債を要しな

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																																																								
					<p>かった額 310</p> <p>(3) 消費者庁LANの消費者庁ネットワークシステム運用支援業務 国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成30年度議決分(事項:競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>238,599</td> <td>27,714</td> <td>55,894</td> <td>56,360</td> <td>56,360</td> <td>42,271</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>217,297</td> <td>25,208</td> <td>50,882</td> <td>51,348</td> <td>51,348</td> <td>38,511</td> </tr> <tr> <td>国債を要しな かった額</td> <td>21,302</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>雑役務費 1式 @46,680,000 1.10 51,348( 51,348)</p> <p>(4) 行政端末からのSSL-VPN接続数拡充 国庫債務負担行為の内訳</p> <p>令和3年度要求分(事項:電子計算機借入れ等)(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要求額</td> <td>36,430</td> <td>20,817</td> <td>15,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>1式 @18,924,545 1.10 20,817( 0)</p> <p>2.脆弱性外部監査に係る経費 1式 @13,254,546 1.10 14,580( 14,580)</p> <p>3.消費者庁全体管理組織(PMO)の支援業務 個別システムOS/MW等のバージョンアップ業務 (14,983,600) 1式 @31,734,000 1.10 34,907( 16,482)</p> <p>4.特定業務用PC等のリース業務 国庫債務負担行為の内訳</p> <p>令和2年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>2,566</td> <td>933</td> <td>933</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>2,451</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>国債を要しな かった額</td> <td>115</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(848,000) 1式 @810,000 1.10 891( 933)</p> <p>5.消費者庁全体管理組織(PMO)の支援業務(要望) 次期消費者庁LAN更改のコンサルティング業務 0( 0)</p>	区分	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	議決額	238,599	27,714	55,894	56,360	56,360	42,271	契約額	217,297	25,208	50,882	51,348	51,348	38,511	国債を要しな かった額	21,302						区分	限度額	令和3年度	令和4年度	要求額	36,430	20,817	15,613	区分	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	議決額	2,566	933	933	700	契約額	2,451	891	891	669	国債を要しな かった額	115			
区分	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																							
議決額	238,599	27,714	55,894	56,360	56,360	42,271																																																							
契約額	217,297	25,208	50,882	51,348	51,348	38,511																																																							
国債を要しな かった額	21,302																																																												
区分	限度額	令和3年度	令和4年度																																																										
要求額	36,430	20,817	15,613																																																										
区分	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																									
議決額	2,566	933	933	700																																																									
契約額	2,451	891	891	669																																																									
国債を要しな かった額	115																																																												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						計 884,297( 850,208)
						27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
011	最高情報セキュリティアドバイザー業務推進経費					( 1,025) ( 997) ( 1,142) ( 1,142) ( 1,142)
						予 算 額 1,115 1,142 1,142 1,142 1,142
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 1,142)	1,142		( 0)	1. 最高情報セキュリティアドバイザーに係る経費
		1,142			0	非常勤職員手当 1人 66人日 @17,300 1,142( 1,142)
016	情報セキュリティ対策推進経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度
						( 6,804) ( 5,783) ( 5,783) ( 5,783) ( 20,585)
						予 算 額 6,804 5,783 5,783 5,783 20,585
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 20,585)	20,585		( 0)	1. 情報セキュリティ対策等に係る対応支援業務経費
		20,585			0	1式 @18,713,637 1.10 20,585( 20,585)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
036	図書館一般事務処理費																						
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> <td>3 0 年度</td> <td>元 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,832)</td> <td>( 1,832)</td> <td>( 1,832)</td> <td>( 1,832)</td> <td>( 1,759)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,832</td> <td>1,832</td> <td>1,832</td> <td>1,832</td> <td>1,759</td> </tr> </table>		2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度	予 算 額	( 1,832)	( 1,832)	( 1,832)	( 1,832)	( 1,759)		1,832	1,832	1,832	1,832	1,759
	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元 年 度																		
予 算 額	( 1,832)	( 1,832)	( 1,832)	( 1,832)	( 1,759)																		
	1,832	1,832	1,832	1,832	1,759																		
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	( 1,759) 1,759	1,759	( 0) 0	1 . 資料購入費 1,759( 1,759)																		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
046	厚生管理一般事務処理費																						
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> <td>3 0 年 度</td> <td>元 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 14,085 )</td> <td>( 13,150 )</td> <td>( 12,420 )</td> <td>( 12,835 )</td> <td>( 12,895 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,085</td> <td>14,055</td> <td>15,180</td> <td>15,600</td> <td>15,360</td> </tr> </table>		2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	予 算 額	( 14,085 )	( 13,150 )	( 12,420 )	( 12,835 )	( 12,895 )		14,085	14,055	15,180	15,600	15,360
	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度																		
予 算 額	( 14,085 )	( 13,150 )	( 12,420 )	( 12,835 )	( 12,895 )																		
	14,085	14,055	15,180	15,600	15,360																		
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	( 15,600 ) 15,600	15,600	( 0 ) 0																			



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
051	広報・報道業務経費	( 65,055) 65,055	64,931	( 124) 124	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 47,784) ( 49,706) ( 63,026) ( 66,531) ( 65,866) 48,155 50,301 63,026 66,531 65,866</p> <p>(要求要旨) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 6,325) 6,325	6,325	( 0) 0	<p>非常勤職員手当 6,325( 6,325)</p> <p>(1) 政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360( 4,360)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当相当分 1人 @1,634,889 1,635( 1,635)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 196) 196	196	( 0) 0	<p>大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費</p> <p>(1) 政策調査員等 196( 196)</p> <p>全国平均(1泊2日)10~7級相当 1人 2回 @50,530 101( 101)</p> <p>全国平均(1泊2日)6~3級相当 1人 2回 @47,730 95( 95)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 12,266) 12,266	12,489	( 223) 223	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 広報用パンフレット(A4 カラー 上質 30頁) 50,000部 @29 1.10 1,595( 1,595)</p> <p>2. 雑役務費 4,479( 4,479)</p> <p>(1) 大臣等記者会見速記反訳 176回 1時間 @10,635 1.10 2,059( 2,059)</p> <p>(2) 新聞記事クリッピングサービス 1式 @2,200,000 1.10 2,420( 2,420)</p> <p>3. 賃金</p> <p>(1) 事務補助員 (4,573,500) 1人 @4,753,940 4,754( 4,574)</p> <p>4. 保険料 1,624( 1,583)</p> <p>(1) 健康保険料(政策調査員) 月次 358( 358)</p> <p>@265,164 1 1 1人 1年 265( 265)</p> <p>賞与 @92,742 93( 93)</p> <p>(2) 厚生年金保険料(政策調査員) 563( 563)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						月次 @417,240 1 1 1人 1年 417( 417)
						賞与 @145,932 1 1 1人 1年 146( 146)
						(3)雇用保険料(政策調査員) @24,317 1 / 1 1人 24( 24)
						(4)事務補助 1人 (638,105) @679,492 679( 638)
						5.子ども・子育て拠出金 37( 35)
						(1)政策調査員 21( 21)
						月次 @15,504 1 / 1 1人 1年 16( 16)
						賞与 1人 1年 @5,423 5( 5)
						(2)事務補助員 1人 (14,497) @16,329 16( 14)
						計 12,489( 12,266)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 46,268) 46,268	45,921		( 347) 347	1.通信使用料 17,610( 17,610)
						(1)時事ゼネラルニュース購読料 12月 @339,000 1.10 4,475( 4,475)
						(2)共同通信スクリーンニュース購読料 12月 @845,105 1.10 11,155( 11,155)
						(3)録画装置保守費用 12月 @74,000 1.10 977( 977)
						(4)日テレ2.4受信費用 12月 @70,000 1.10 924( 924)
						(5)ネットワーク回線費用 12月 @5,980 1.10 79( 79)
						2.消費者庁ウェブサイト運営に必要な経費 28,311( 28,658)
						(1)消費者庁ウェブサイト改修費用 (8,167,500) 1式 @8,127,050 1.10 8,940( 8,984)
						(2)消費者庁ウェブサイト内検索機能費用 1式 @4,200,000 1.10 4,620( 4,620)
						(3)消費者庁ウェブサイトCMS運用保守費用 (13,685,000) 1式 @13,410,000 1.10 14,751( 15,054)
						計 45,921( 46,268)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
057	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費	( 449 449)	454	( 5 5)	<p>27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 2,254) ( 1,033) ( 1,033) 2,254 1,033 1,033</p> <p>(要求要旨)</p> <p>主務大臣による独立行政法人国民生活センターの平成30年度の業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 83 83)	83	( 0 0)	<p>独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会</p> <p>有識者(大学教授級) 3人 5回 70% @7,900 83( 83)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 181 181)	181	( 0 0)	<p>独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)、(10~7級相当)</p> <p>有識者出席 1人 5回 (36,130) @36,120 181( 181)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	( 185 185)	190	( 5 5)	<p>独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会</p> <p>(1)印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、95頁)</p> <p>有識者懇談会用資料 10部 5回 @900 1.10 50( 50)</p> <p>(2)会議費 3人 5回 @160 1.10 3( 3)</p> <p>(3)雑役務費</p> <p>速記料 2時間 3回 (20,000) @20,800 1.10 137( 132)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
061	消費者安全調査委員会に 関する経費	( 11,786 11,786	11,877	( 91 91	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 16,135) ( 13,525) ( 12,692) ( 11,145) ( 10,914) 16,135 14,531 13,560 12,900 12,264</p> <p>(要求要旨) 消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会、サービス等事故調査部会の運営に必要な経費。</p>
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	( 7,780 7,780	7,780	( 0 0	<p>1. 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226( 2,226)</p> <p>(1) 委員長 1人 12回 @22,700 272( 272)</p> <p>(2) 委員 6人 12回 @19,600 1,411( 1,411)</p> <p>(3) 臨時委員 1人 6回 @19,600 118( 118)</p> <p>(4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425( 425)</p> <p>2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席手当 2,777( 2,777)</p> <p>(1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235( 235)</p> <p>(2) 委員 1人 12回 @19,600 235( 235)</p> <p>(3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882( 1,882)</p> <p>(4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425( 425)</p> <p>3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当 2,777( 2,777)</p> <p>(1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235( 235)</p> <p>(2) 委員 1人 12回 @19,600 235( 235)</p> <p>(3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882( 1,882)</p> <p>(4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425( 425)</p> <p>計 7,780( 7,780)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 1,338 1,338	1,333	( 5 5	<p>1. 消費者安全調査委員会の出席旅費 305( 306)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 6回 (36,130) @36,120 217( 217)</p> <p>(2) 10～7級(県内日帰り)</p> <p>6人 6回 (2,460) @2,450 88( 89)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席旅費 514( 516) (1) 10～7級(ブロック内日帰り) 1人 12回 @15,880 191( 191) (2) 10～7級(県内日帰り) 11人 12回 (2,460) @2,450 323( 325)
					3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 514( 516) (1) 10～7級(ブロック内日帰り) 1人 12回 @15,880 191( 191) (2) 10～7級(県内日帰り) 11人 12回 (2,460) @2,450 323( 325)
					計 1,333( 1,338)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 2,668) 2,668	2,764	( 96) 96	1. 消費者安全調査委員会の開催に係る経費 890( 858) (1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 20部 12回 @136.2 1.10 36( 36) (2) 会議費 15人 12回 @150 1.10 30( 30) (3) 速記料 3時間 12回 (20,000) @20,800 1.10 824( 792)
					2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の開催に係る経費 937( 905) (1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63( 63) (2) 会議費 25人 12回 @150 1.10 50( 50) (3) 速記料 3時間 12回 (20,000) @20,800 1.10 824( 792)
					3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費 937( 905) (1) 資料(A4、軽印刷、中質、20頁) 35部 12回 @136.2 1.10 63( 63) (2) 会議費 25人 12回 @150 1.10 50( 50) (3) 速記料 3時間 12回 (20,000) @20,800 1.10 824( 792)
					計 2,764( 2,668)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考				
066	消費者教育推進会議に関する経費	( 6,012 6,012	6,768		( 756 756	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
						予 算 額 ( 8,179) 8,179	( 7,710) 8,131	( 7,772) 8,131	( 4,647) 6,713	( 5,398) 5,944
						(要求要旨) 消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。				
95016-2111-05-0200	委員手当	( 3,270 3,270	2,885		( 385 385	1. 消費者教育推進会議出席手当				
						(1) 推進会議				
						会長(委員長)	1人	(2) 4回 @20,500	82(	41)
						会員(委員)	(19) 18人	(2) 4回 @17,700	1,274(	673)
						(2) 推進会議部会				
						会長(委員長)	1人	(4) 5回 @20,500	103(	82)
						会員(委員)	(7) 6人	(4) 5回 @17,700	531(	496)
						(3) 推進会議専門委員会				
						委員	(63) 57人	(2) 1回 @15,700	895(	1,978)
95016-2129-06-0110	諸謝金	( 16 16	95		( 79 79	1. 消費者教育推進会議出席謝金				
						(1) 推進会議ヒアリング				
						教授級	(1) 2人	(1) 2時間 3回 @7,900	95(	16)
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 99 99	170		( 71 71	1. 消費者教育推進会議ヒアリング				
						(1) 10～7級(全国平均1泊2日)				
						1人	(50,530) 1回 @50,520	51(	51)	
						(2) 6～3級(全国平均1泊2日)				
						1人	(47,730) 1回 @47,720	48(	48)	
						(3) 6～3級(全国平均日帰り)				
						1人	@35,720	71(	0)	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 1,933 1,933	2,628		( 695 695	1. 消費者教育推進会議出席旅費				
						(1) 推進会議				
									817(	271)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						10～7級(全国平均1泊2日)		
						(4)(1) (50,530) 3人 4回 @50,520	606(	202)
						10～7級(ブロック内日帰り)		
						(4)(1) 3人 4回 @15,880	191(	64)
						10～7級(県内日帰り) (1)(2) (2,460) 2人 4回 @2,450	20(	5)
						(2) 推進会議部会	676(	271)
						10～7級(全国平均1泊2日)		
						(2) (50,530) 2人 5回 @50,520	505(	202)
						10～7級(ブロック内日帰り)		
						(2) 2人 5回 @15,880	159(	64)
						10～7級(県内日帰り) (2) (2,460) 1人 5回 @2,450	12(	5)
						(3) 推進会議専門委員会	1,135(	1,391)
						10～7級(全国平均1泊2日)		
						(18) (50,530) 15人 1回 @50,520	758(	910)
						10～7級(ブロック内日帰り)		
						(29) 23人 1回 @15,880	365(	461)
						10～7級(県内日帰り) (8) (2,460) 5人 1回 @2,450	12(	20)
	95016-2123-09-1010 庁	( 694) 694	990		( 296) 296	1. 消費者教育推進会議開催に係る経費	990(	694)
	費					(1) 推進会議	410(	230)
						会議費 (20)(2) 19人 4回 @160	12(	6)
						借料及び損料	215(	136)
						a. 会場借料 (2) 4回 @36,000 1.10	158(	79)
						b. 機材一式(音響、プロジェクター等)		
						2回 @25,700 1.10	57(	57)
						速記料 (2) (20,000) 2時間 4回 @20,800 1.10	183(	88)
						(2) 推進会議部会	459(	288)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						会議費 (8) (4) 5人 5回 @160 4( 5) 借料及び損料 226( 107) a. 会場借料 (2) 5回 @36,000 1.10 198( 79) b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28( 28) 速記料 (4) (20,000) 2時間 5回 @20,800 1.10 229( 176) (3) 推進会議専門委員会 121( 176) 会議費 (63) (2) 43人 1回 @160 7( 20) 借料及び損料 68( 68) a. 会場借料 1回 @36,000 1.10 40( 40) b. 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.10 28( 28) 速記料 (2) (20,000) 2時間 1回 @20,800 1.10 46( 88)
068	食品ロス削減推進会議に 関する経費	( 1,966) 1,966	1,468		( 498) 498	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 1,966) 0 0 0 0 1,966 (要求要旨) 食品ロス削減推進法第20条に規定される「食品ロス削減推進会議」の運営に必要な委員手当・委員等旅 費、庁費等の費用。食品ロス削減推進会議は、内閣府に置かれた特別の機関であり、関係大臣及び有識 者から構成。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	( 860) 860	860		( 0) 0	1. 食品ロス削減推進会議の出席手当 860( 860) (1) 推進会議 委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430( 430) (2) 有識者部会 委員(特A中央) 14人 1回 @30,700 430( 430)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 16) 16	32		( 16) 16	1. 食品ロス関係者ヒアリング



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>(1) 大学教授級 2人 2時間 1回 @7,900 32( 16)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 980) 980	520	( 460) 460	<p>1. 食品ロス削減推進会議の出席旅費 488( 964)</p> <p>(1) 推進会議 244( 482)</p> <p>10～7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(2) (49,920) 2人 1回 @50,520 101( 200)</p> <p>10～7級(ブロック内 日帰り)</p> <p>(2) (15,640) 9人 1回 @15,880 143( 282)</p> <p>(2) 有識者部会 244( 482)</p> <p>10～7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>(2) (49,920) 2人 1回 @50,520 101( 200)</p> <p>10～7級(ブロック内 日帰り)</p> <p>(2) (15,640) 9人 1回 @15,880 143( 282)</p> <p>2. 食品ロス関係者ヒアリング</p> <p>(1) 推進会議・有識者会議におけるヒアリング</p> <p>10～7級(ブロック内 日帰り)</p> <p>(1) (15,640) 2人 1回 @15,880 32( 16)</p> <p>計 520( 980)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	( 110) 110	56	( 54) 54	<p>1. 食品ロス削減推進会議の開催に係る経費 56( 110)</p> <p>(1) 資料(A4軽印刷 中質 20ページ両面) 5( 10)</p> <p>推進会議 (2) 20部 1回 @136.2 1.10 3( 6)</p> <p>有識者部会 (2) 14部 1回 @136.2 1.10 2( 4)</p> <p>(2) 会議費 5( 12)</p> <p>推進会議 (2) 20人 1回 @150 1.10 3( 7)</p> <p>有識者部会 (2) 14人 1回 @150 1.10 2( 5)</p> <p>(3) 速記料</p> <p>推進会議 (2) (20,000) 2時間 1回 @20,800 1.10 46( 88)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
071	消費者庁庁舎維持管理等 経費	( 73,781) 73,781	135,314	( 61,533) 61,533	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 436,819) ( 339,577) ( 51,199) ( 54,316) ( 55,696) 436,819 339,577 51,199 54,316 55,696
001	中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	( 73,781) 73,781	70,361	( 3,420) 3,420	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 35,197) ( 55,406) ( 51,199) ( 54,316) ( 55,696) 35,197 55,406 51,199 54,316 55,696
95016-2123-09-1010	庁 費	( 41,217) 41,217	41,298	( 81) 81	1. 分担経費 41,298( 41,217) (1) 光熱水料 24,519( 24,225) 電気料 15,506( 15,732) 水道料 3,174( 3,397) a. 上水道 2,043( 2,163) b. 下水道 1,131( 1,234) ガス料 5,839( 5,096) (2) 雑役務費 16,779( 16,992) 塵芥処理業務 820( 1,908) 庁舎清掃業務 3,606( 2,976) 害虫駆除業務 42( 42) 建築設備管理業務 11,410( 11,140) ロールエアフィルターその他交換業務 138( 181) 消火器点検 16( 15) 消耗品費 384( 420) 建築設備に必要な消耗品 91( 83) 燃料 272( 227)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	( 32,564) 32,564	29,063	( 3,501) 3,501	1. 分担経費 25,492( 29,016) (1) 中央合同庁舎第4号館会議室空調設備ほか整備 6,347( 8,607) (2) 中央合同庁舎第4号館非常用発電設備整備 2,906( 0) (3) 中央合同庁舎第4号館誘導灯設備整備 1,413( 0) (4) 中央合同庁舎第4号館放送設備整備 1,351( 0) (5) 中央合同庁舎第4号館共用部電灯設備整備 13,475( 0) (6) 前年度限りの経費 0( 20,409) 2. 一般修繕 4,109㎡ @790 (785) 1.10 3,571( 3,548) 計 29,063( 32,564)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
006	消費者庁分室維持管理等 経費	( 0 ) 0	64,953	( 64,953 ) 64,953	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	7,994	( 7,994 ) 7,994	民間ビル借上げに伴う経費 1. 備品費 電話交換機 @2,300,000 1.10 2,530( 0 ) 2. 雑役務費 5,464( 0 ) ( 1 ) 電話交換機設置及び電話線施設費 @1,670,000 1.10 1,837( 0 ) ( 2 ) 清掃料 @885,672 1.10 974( 0 ) ( 3 ) 時間外冷暖房 @1,512,000 1.10 1,663( 0 ) ( 4 ) 電気使用料 @720,000 1.10 792( 0 ) ( 5 ) 上下水道使用料 @180,000 1.10 198( 0 )
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 0 ) 0	17,113	( 17,113 ) 17,113	民間ビル移転に伴う消費者庁LAN設置経費 消費者庁LANの設置及び運用等 1式 9月 @1,728,550 1.10 17,113( 0 )
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 0 ) 0	39,846	( 39,846 ) 39,846	民間ビル借上げに伴う経費 事務室借料 @36,223,200 1.10 39,846( 0 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考																												
076	働き方改革推進費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 43,549 ) ( 10,838 ) ( 2,147 ) 0 0 43,549 10,838 2,147 (要求要旨) 消費者庁における働き方改革を進めるため、消費者庁執務室内におけるペーパーレス化の環境整備を図る。																												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 2,188 ) 2,188	2,158		( 30 ) 30	1. 会議室の電子化経費 (1) ペーパーレス会議システム (2,188,000) 1式 @2,157,060 2,158 ( 2,188 )																												
国庫債務負担行為の内訳 平成30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円)																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>12,558</td> <td>3,727</td> <td>2,177</td> <td>2,218</td> <td>2,218</td> <td>2,218</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>10,614</td> <td>1,987</td> <td>2,153</td> <td>2,158</td> <td>2,158</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>国債を要しな かった額</td> <td>1,945</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	議決額	12,558	3,727	2,177	2,218	2,218	2,218	契約額	10,614	1,987	2,153	2,158	2,158	2,158	国債を要しな かった額	1,945					
区分	限度額	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																												
議決額	12,558	3,727	2,177	2,218	2,218	2,218																												
契約額	10,614	1,987	2,153	2,158	2,158	2,158																												
国債を要しな かった額	1,945																																	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
081	新未来創造戦略本部に関する経費	( 133,958 133,958)	181,944	( 47,986 47,986)	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0) ( 190,978) ( 111,708) ( 79,607) 0 191,586 112,168 80,551
001	新未来創造戦略本部運営等経費	( 109,986 109,986)	165,301	( 55,315 55,315)	(要求要旨) 徳島県庁舎内に新未来創造戦略本部を運営するため、人件費、赴任費、出張費等の手当を行うとともに、通信運搬費等、戦略本部の運営に必要な経費を計上する。
95016-2111-05-0200	委員手当	( 8,478 8,478)	8,944	( 466 466)	1. センター長 1人 24日 @19,400 466( 0) 2. 客員研究員 15人 36日 @15,700 8,478( 8,478) 3. 客員研究員(要望) 0( 0) 計 8,944( 8,478)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 42,262 42,262)	78,726	( 36,464 36,464)	政策調査員 78,726( 42,262) (1) 政策調査員手当 (8) 15人 12月 21日 @14,900 56,322( 30,038) (2) 通勤手当相当分 (8) 15人 1年 @120,000 1,800( 960) (3) 期末・勤勉手当相当額 (8) (1,408,050) 15人 @1,373,630 20,604( 11,264)
95016-2129-06-0110	諸謝金	( 332 332)	1,422	( 1,090 1,090)	外部委員 大学教授級 (6) (7) (1) 18人 5回 2時間 @7,900 1,422( 332)
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 9,747 9,747)	12,416	( 2,669 2,669)	1. 東京～徳島(本庁職員の徳島出張) (1) 交通費 7,552( 7,528) 職員(10～7級) 14回 (69,330) @70,218 983( 971) 職員(6～3級) 14回 (69,330) @70,218 983( 971) (2) 宿泊費 4,670( 4,670) 職員(10～7級) 10泊 14回 @11,800 1,652( 1,652) 職員(6～3級) 22泊 14回 @9,800 3,018( 3,018) (3) 日当 916( 916)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						職員(10~7級) 9.5日 14回 @2,600 346( 346)
						職員(6~3級) 18.5日 14回 @2,200 570( 570)
						2. 徳島~東京(戦略本部職員の東京出張) 3,536( 2,219)
						(1) 交通費 2,879( 1,802)
						指定職 (13) (69,330) 14回 @70,218 983( 901)
						職員(10~7級) 14回 @70,218 983( 0)
						職員(6~3級) (69,330) 13回 @70,218 913( 901)
						(2) 宿泊費 504( 315)
						指定職 (13,300) 1泊 13回 @14,800 192( 173)
						職員(10~7級) 1泊 13回 @13,100 170( 0)
						職員(6~3級) 1泊 13回 @10,900 142( 142)
						(3) 日当 153( 102)
						指定職 1.5日 13回 @3,000 59( 59)
						職員(10~7級) 1.5日 13回 @2,600 51( 0)
						職員(6~3級) 1.5日 13回 @2,200 43( 43)
						3. 徳島審議官の出張 1,328( 0)
						(1) 交通費(全国平均1泊2日)
						指定職 47回 @19,540 918( 0)
						(2) 宿泊費
						指定職 (13) 1泊 23回 @13,300 306( 0)
						(3) 日当
						指定職 (13) 1.5日 23回 @3,000 104( 0)
						計 12,416( 9,747)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	( 4,598) 4,598	5,962		( 1,364) 1,364	赴任旅費 5,962( 4,598)
						(1) 指定職 412( 409)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						旅費 1人 (34,810) @38,009 38( 35)
						移転料 1人 @292,000 292( 292)
						日当 1人 5泊 @3,000 15( 15)
						宿泊料 1人 5泊 @13,300 67( 67)
						( 2 ) 職員 ( 5 級 ) 2,422( 1,714)
						旅費 (5) 7人 (34,810) @38,009 266( 174)
						移転料 (5) 7人 @248,000 1,736( 1,240)
						日当 (5) 7人 5泊 @2,200 77( 55)
						宿泊料 (5) 7人 5泊 @9,800 343( 245)
						( 3 ) 職員 ( 3 級 ) 2,826( 2,176)
						旅費 (7) 9人 (34,810) @38,009 342( 244)
						移転料 (7) 9人 @216,000 1,944( 1,512)
						日当 (7) 9人 5泊 @2,200 99( 77)
						宿泊料 (7) 9人 5泊 @9,800 441( 343)
						( 4 ) 職員 ( 2 ~ 1 級 ) 302( 299)
						旅費 (34,810) 1人 @38,009 38( 35)
						移転料 1人 @216,000 216( 216)
						日当 1人 5泊 @1,700 9( 9)
						宿泊料 1人 5泊 @7,800 39( 39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 4,799 ) 4,799	5,271		( 472 ) 472	1 . 客員研究員の旅費 5,271( 4,799)
						( 1 ) センター長 ( 8 級相当 徳島 ~ 京都 ) 415( 0)
						交通費 15回 @16,480 247( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考																												
						宿泊費 1泊 9回 @11,800 106( 0) 日当 1日 24回 @2,600 62( 0) (2) 客員研究員(10級~7級 全国平均1泊2日) (49,920) 6人 15回 @50,520 4,547( 4,493) (3) 客員研究員(10級~7級 県内日帰り) (2,430) 6人 21回 @2,450 309( 306) 2. 客員研究員の旅費(要望) (1) 客員研究員(10級~7級 全国平均1泊2日) 0( 0) (2) 客員研究員(10級~7級 県内日帰り) 0( 0) 計 5,271( 4,799) 1. 消耗品費 2,366( 1,865) (1) 事務用文具一括購入 12月 (55,015) @96,460 1.10 1,273( 726) (2) コピー用紙一括購入 30箱 12月 (1,375) @1,425 1.10 564( 545) (3) 定期刊行物一括購入 12月 (44,985) @40,040 1.10 529( 594) 2. 通信運搬費 3,753( 3,026) (1) 携帯電話使用料 12月 (225,840) @282,300 1.10 3,726( 2,981) (2) NHK受信料 (2) 3台 @9,060 1.00 27( 18) (3) NHK受信料(前年度限りの経費) 0( 27) 3. 借料及び損料 1,056( 1,137) (1) 自動車借料 12月 (60,000) @53,800 1.10 711( 792) 国庫債務負担行為の内訳 令和2年度議決分(事項:車両借入れ) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>3,960</td> <td>792</td> <td>792</td> <td>792</td> <td>792</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>3,436</td> <td>592</td> <td>711</td> <td>711</td> <td>711</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>国債を要しな かった額</td> <td>524</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	議決額	3,960	792	792	792	792	792	契約額	3,436	592	711	711	711	711	国債を要しな かった額	524					
区分	限度額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																												
議決額	3,960	792	792	792	792	792																												
契約額	3,436	592	711	711	711	711																												
国債を要しな かった額	524																																	
95016-2123-09-1010 庁	費	( 31,587) 31,587	44,747		( 13,160) 13,160																													



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 維持費 1年 @314,000 1.10 345( 345)
					4 . 賃金等 15,565( 14,984)
					( 1 ) 期間業務職員
					賃金 (3,995,528) 2人 @4,150,690 1年 8,301( 7,991)
					( 2 ) 期間業務職員(障がい者)
					賃金 (3,995,528) 1人 @4,150,690 1年 4,151( 3,996)
					( 3 ) チャレンジ雇用事務補助員
					賃金 (2,996,646) 1人 @3,113,017 1年 3,113( 2,997)
					5 . 保険料 14,238( 8,471)
					( 1 ) 政策調査員 12,014( 6,401)
					健康保険料 ( 8 ) 15人 1年 @303,954 (303,172) 4,559( 2,425)
					厚生年金保険料 ( 8 ) 15人 1年 @477,048 7,156( 3,816)
					雇用保険料 ( 8 ) 15人 1年 @19,958 299( 160)
					( 2 ) 期間業務職員
					保険料 (552,057) 2人 @592,908 1年 1,186( 1,104)
					( 3 ) 期間業務職員(障がい者)
					保険料 (552,057) 1人 @592,908 1年 593( 552)
					( 4 ) チャレンジ雇用事務補助員
					保険料 (414,043) 1人 @444,681 1年 445( 414)
					6 . 子ども・子育て拠出金 335( 189)
					( 1 ) 政策調査員 ( 8 ) 15人 1年 @18,769 (17,726) 282( 142)
					( 2 ) 期間業務職員 (12,542) 2人 @14,248 1年 28( 25)
					( 3 ) 期間業務職員(障がい者)
					(12,542) 1人 @14,248 1年 14( 13)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(4) チャレンジ雇用事務補助員 ( 9,407) 1人 @10,686 1年 11( 9)
						7. 雑役務費 自動車運転業務料 1台 12月 @400,000 1.10 5,280( 0)
						8. 職員厚生経費 395( 156)
						(1) 定期健康診断 (23) (5,229) 39人 @8,280 1.10 355( 132)
						(2) 心の健康づくり経費 (23) 39人 @943 1.10 40( 24)
						9. 資料購入費 @1,599,000 1.10 1,759( 1,759)
						10. 賃金等(要望)
						(1) 期間業務職員 賃金 0( 0)
						(2) 期間業務職員(障がい者) 賃金 0( 0)
						11. 保険料(要望)
						(1) 期間業務職員 保険料 0( 0)
						(2) 期間業務職員(障がい者) 保険料 0( 0)
						12. 子ども・子育て拠出金(要望)
						(1) 期間業務職員 0( 0)
						(2) 期間業務職員(障がい者) 0( 0)
						計 44,747( 31,587)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 8,183) 8,183	7,813		( 370) 370	1. 消耗品費 事務用具一括購入等 12月 (4,900) @8,720 1.10 115( 65)
						2. 借料及び損料 複写機賃貸借料 (3) (31,600) 2台 12月 @500 1.10 14( 1,251) 国庫債務負担行為の内訳
						令和2年度議決分(事項:事務機器借入れ) (単位:千円)
						区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度
						議決額 6,255 1,251 1,251 1,251 1,251 1,251

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						契約額 38 14 14 10 0 0 国債を要しな かった額 6,217 3. 雑役務費 3,795( 3,737) (1) 複写機保守 2台 12月 @137,000 1.10 3,617( 3,617) (2) インタラクティブホワイトボード保守 178( 120) (1.00) 2台 12月 @3,250 1.10 86( 78) (1) (1.00) 2台 12月 @3,500 1.10 92( 42) 4. 統計処理ソフト 調査研究用共用パソコンシステム維持費 通信運搬費 1,976( 0) a. S P S S 購入費用 2台 @750,000 1.10 1,650( 0) b. S T A T A 購入費用 1台 @296,000 1.10 326( 0) (2,479,200) 5. ベーパレス会議システム一式 1式 @1,913,000 1,913( 2,480) 国庫債務負担の内訳 令和2年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円) 区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 議決額 10,232 2,480 1,913 1,913 1,913 2,013 6. 備品費(前年度限りの経費) 0( 650) 計 7,813( 8,183)
006	新未来創造戦略本部維持 管理等経費	( 23,972) 23,972	16,643		( 7,329) 7,329	(要求要旨) 徳島県庁舎内の新未来創造戦略本部維持管理のため、戦略本部の賃料等必要な経費を計上する。
95016-2123-09-1010	庁 費	( 9,891) 9,891	2,108		( 7,783) 7,783	1. 分担経費  共益費 (2,212,629) @2,108,079 2,108( 2,213) 2. 開設費(前年度限りの経費) 0( 7,678) 計 2,108( 9,891)

47 内(消)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 545 545	545		( 0 0	テレビ会議システム運営等経費 1式 @495,000 1.10 545( 545)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 13,536 13,536	13,990		( 454 454	借料 13,990( 13,536)
						( 1 ) 事務室 (13,535,302) @13,961,224 13,962( 13,536)
						( 2 ) 駐車場 @27,217 28( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
②	06-95 国民生活センターの運営 に必要な経費				30年度 元年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
	005 一般行政共通経費				
	005 一般行政共通経費				30年度 元年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1. 消耗品費 ( 1 ) 相模原事務所 コピー用紙 A 4 0( 0) A 3 0( 0) プリンタートナー 0( 0) 施設用消耗品 その他 0( 0) 事務用消耗品 0( 0) ( 2 ) 東京事務所 コピー用紙 A 4 0( 0) A 3 0( 0) B 4 0( 0) B 5 0( 0) プリンタートナー 0( 0) 施設用消耗品 その他 0( 0) 事務用消耗品 0( 0) 封筒 角2号クラフト紙8.5g / m <sup>2</sup> 0( 0) 長3号クラフト紙8.5g / m <sup>2</sup> 0( 0) 2. 通信運搬費 ( 1 ) 相模原事務所 電話料 0( 0) 郵便料 ゆうメール500g 0( 0) 定形25g 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						東京事務所
						電話料 0( 0)
						郵便料
						ゆうメール500g 0( 0)
						定形25g 0( 0)
						3.光熱水料
						(1)相模原事務所
						電気料金
						基本料金 0( 0)
						使用料
						その他 0( 0)
						ガス料金
						冷暖房用
						冬季(12~3月) 0( 0)
						湯沸し用 0( 0)
						水道料金
						上水道 0( 0)
						下水道 0( 0)
						(2)東京事務所
						電気料金
						基本料金 0( 0)
						使用料
						その他 0( 0)
						ガス料金
						冷暖房用
						冬季(12~3月) 0( 0)
						湯沸し用 0( 0)
						水道料金
						上水道 0( 0)
						下水道 0( 0)
						4.借料及び損料
						(1)相模原事務所
						電話交換機 0( 0)
						複写機賃借料 0( 0)
						(2)東京事務所
						電話交換機 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					複写機賃借料 0( 0)
					5. 賃金
					事務補助員手当(秘書) 0( 0)
					6. 保険料
					保険料(事務補助員) 0( 0)
					7. 児童手当拠出金
					事務補助員 0( 0)
					8. 雑役務費
					(1) 相模原事務所
					清掃料 0( 0)
					機械設備等
					昇降機 0( 0)
					機械設備
					消防設備定期点検 0( 0)
					粉塵計校正 0( 0)
					ガス検知器保守 0( 0)
					環境衛生管理業務
					空気環境測定 0( 0)
					下水 水質検査 0( 0)
					建物管理費
					設備関係 0( 0)
					受付案内 0( 0)
					建物警備費 0( 0)
					塵芥収集・処理 0( 0)
					荷物運搬業務 0( 0)
					複写機保守料
					高速機 0( 0)
					(2) 東京事務所
					清掃料 0( 0)
					機械設備等
					昇降機 0( 0)
					電気工作物保安業務 0( 0)
					機械設備
					消火誘導設備点検 0( 0)
					粉塵計校正 0( 0)
					排ガス測定 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																
						環境衛生管理業務																																
						空気環境測定 0( 0)																																
						建物管理費																																
						設備関係 0( 0)																																
						受付案内 0( 0)																																
						建物警備費 0( 0)																																
						情報資料館書架保守料 0( 0)																																
						複写機保守料																																
						高速機 0( 0)																																
						ごみ処理券 0( 0)																																
						計 0( 0)																																
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 0 ) 0	0		( 0 ) 0	一般修繕 0( 0)																																
						(単位：円 / m <sup>2</sup> ・年)																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>耐火構造年数</th> <th>面 積</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ~ 5 年</td> <td>2 3 0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6 ~ 1 0 年</td> <td>4 6 7</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1 1 ~ 1 5 年</td> <td>7 4 9</td> <td>2 3 5 . 7 4</td> <td>1 7 6 , 5 6 9</td> </tr> <tr> <td>1 6 ~ 2 0 年</td> <td>4 8 6</td> <td>7 9 2 . 0 0</td> <td>3 8 4 , 9 1 2</td> </tr> <tr> <td>2 1 ~ 3 0 年</td> <td>7 7 6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 1 年以上</td> <td>7 4 6</td> <td>1 6 , 9 1 1 . 0 6</td> <td>1 2 , 6 1 5 , 6 5 1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1 7 , 9 3 8 . 8 0</td> <td>1 3 , 1 7 7 . 1 3 2</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	耐火構造年数	面 積	金 額	1 ~ 5 年	2 3 0	0	0	6 ~ 1 0 年	4 6 7	0	0	1 1 ~ 1 5 年	7 4 9	2 3 5 . 7 4	1 7 6 , 5 6 9	1 6 ~ 2 0 年	4 8 6	7 9 2 . 0 0	3 8 4 , 9 1 2	2 1 ~ 3 0 年	7 7 6	0	0	3 1 年以上	7 4 6	1 6 , 9 1 1 . 0 6	1 2 , 6 1 5 , 6 5 1	合計		1 7 , 9 3 8 . 8 0	1 3 , 1 7 7 . 1 3 2
経過年数	耐火構造年数	面 積	金 額																																			
1 ~ 5 年	2 3 0	0	0																																			
6 ~ 1 0 年	4 6 7	0	0																																			
1 1 ~ 1 5 年	7 4 9	2 3 5 . 7 4	1 7 6 , 5 6 9																																			
1 6 ~ 2 0 年	4 8 6	7 9 2 . 0 0	3 8 4 , 9 1 2																																			
2 1 ~ 3 0 年	7 7 6	0	0																																			
3 1 年以上	7 4 6	1 6 , 9 1 1 . 0 6	1 2 , 6 1 5 , 6 5 1																																			
合計		1 7 , 9 3 8 . 8 0	1 3 , 1 7 7 . 1 3 2																																			



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
010	人事関係一般事務処理費				30年度 元年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
					(要求要旨)
					国民生活センターに係る人事一般に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	照会専門員
					P I O - N E T 情報問合せ対応 0( 0)
					P I O - N E T 情報提供対応 0( 0)
					消費者紛争解決窓口対応 0( 0)
					通勤手当相当分 0( 0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	保険料
					雇用保険料(政策調査員) 0( 0)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
020	国民生活センター行政情報化推進に必要な経費				30年度 元年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
001	P I O - N E T 及び関連システム維持に係る経費				( 要 求 要 旨 )
					消費者被害の未然防止・拡大防止のための情報提供及び消費者政策の企画・立案等に活用している各種システムの運用等を行う。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1. P I O - N E T 及び関連システムの維持に関する経費
					( 1 ) 借料及び損料
					I . ネットワーク機器
					P I O - N E T 2 0 1 0
					通信機器賃借料 ( K D D I 1 ) 0 ( 0 )
					回線料 ( K D D I 1 ) 0 ( 0 )
					通信機器賃借料 ( ソフトバンク 1 ) 0 ( 0 )
					回線料 ( ソフトバンク 1 ) 0 ( 0 )
					自主調達通信機器・回線料 0 ( 0 )
					事故情報データバンクシステム
					通信機器賃借料 0 ( 0 )
					回線料 0 ( 0 )
					ホームページシステム
					通信機器賃借料 0 ( 0 )
					II . サーバ機器
					P I O - N E T 2 0 1 0
					機器 ( サーバ ) 賃借料 0 ( 0 )
					P I O - N E T サーバ等 D C 賃借料 0 ( 0 )
					事故情報データバンク
					機器賃借料 0 ( 0 )
					データセンター賃借料 0 ( 0 )
					医療機関ネットワークシステム
					システム賃借料 0 ( 0 )
					消費生活相談早期警戒情報システム ( P I O - A L E R T )
					ソフトウェアライセンス料 0 ( 0 )
					機器賃借料 0 ( 0 )
					消費者判例情報検索システム
					機器賃借料 0 ( 0 )
					統合認証管理システム
					機器賃借料 0 ( 0 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						消費生活相談データベースシステム
						機器賃借料 0( 0)
						個人情報データベースシステム
						機器賃借料 0( 0)
						構内LANシステム
						機器(サーバ)賃借料 0( 0)
						Ⅲ. 端末機器
						PIO-NET2010
						クライアントPC、プリンタ(地方センター配備)
						構内LANシステム
						機器賃借料 0( 0)
						国庫債務負担行為(国庫債務負担行為は、(1)借料及び損料 ただし、Ⅱ. 医療機関ネットワ ークシステム、 構内LANシステム、Ⅲ. 構内LANシステムを除く)
						区 分 限 度 額 平成25年度 平成26年度 所要額 所要額
						情報処理業務庁費 538,765 90,343 361,368
						国庫債務負担行為(国庫債務負担行為は、(1)借料及び損料のうち、Ⅱ. 医療機関ネットワ ークシステム、 構内LANシステム)
						区 分 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 所要額 所要額 所要額 所要額
						情報処理 業務庁費 14,062 1,081 4,327 4,327 4,327
						(2) 通信運搬費
						インターネット専用回線 0( 0)
						(3) 雑役務費
						Ⅰ. ネットワーク保守
						PIO-NET2010
						自主調達通信機器・保守 0( 0)
						Ⅱ. システム保守
						PIO-NET2010
						運用支援業務 0( 0)
						事故情報データバンク
						システムの保守 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					医療機関ネットワークシステム
					システムの保守 0( 0)
					消費生活相談早期警戒情報システム(PIO-ALERT)
					システムの保守 0( 0)
					消費者判例情報検索システム
					システムの保守 0( 0)
					統合認証管理システム
					システムの保守 0( 0)
					ホームページシステム
					システムの保守 0( 0)
					消費生活相談データベースシステム
					システムの保守 0( 0)
					個人情報データベースシステム
					システムの保守 0( 0)
					土日祝日相談窓口サーバ
					運用保守 0( 0)
					図書館情報システム
					システムの保守 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考								
006	PIO - NET追加配備					<p>30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0</p> <p>「重点要求」に係る経費 (要求要旨)</p> <p>消費生活相談業務を強化しようとする自治体の消費生活相談業務の質的向上や効率化のためには、全国的な消費生活相談事例を蓄積し、類似の事例検索の把握を可能とする等、相談解決に資する情報の提供・共有をすることが必要であり、また、一元的に迅速な情報集約を促進することが必要である。このため、全国消費生活情報ネットワーク体制の充実を図る。</p>								
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 0 ) 0	0		( 0 ) 0	<p>借料及び損料</p> <p>I . ネットワーク機器</p> <p>既配備分 0( 0)</p> <p>第5次配備分 0( 0)</p> <p>II . 端末等</p> <p>既配備分</p> <p>端末 0( 0)</p> <p>通信機器 0( 0)</p> <p>第5次配備分</p> <p>端末 0( 0)</p> <p>国庫債務負担行為</p>								
						<table border="0"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成25年度 所要額</th> <th>平成26年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>234,407</td> <td>46,882</td> <td>187,525</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	情報処理業務庁費	234,407	46,882	187,525
区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額											
情報処理業務庁費	234,407	46,882	187,525											



要求番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						海外(6級、米国、3泊5日) 1人 1回 @948,300 1.10 1,043 ( 1,043)  ( 級 ) ( 航空運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 ) 6~3級 859,400 31,000 57,900 指 6,200 × 5 指 19,300 × 3  (3)謝金 278 ( 174) 委員謝金(教授級)8人 2時間 2回 @ 7,900 1.10 278 ( 174) (4)webアンケート 644 ( 644) 国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問) @585,000 1.10 644 ( 644)  (5)報告書作成費 13 ( 49) コピー用紙(A4、500枚 5冊) (5) 8箱 (1,375) @ 1,425 1.10 13 ( 8) 前年度限りの経費 0 ( 41)
021	消費者政策関係情報調査 経費					27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 5,608 ) ( 9,607 ) ( 23,541 ) ( 22,973 ) 0 5,608 9,607 23,541 22,973 前年度限りの経費 0 ( 10,388)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	( 10,388 ) 10,388	0		( 10,388 ) 10,388	
026	SNSを活用した消費生 活相談の実証実験	( 27,124 ) 27,124	34,771		( 7,647 ) 7,647	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 15,938 ) ( 12,435 ) 0 0 0 15,938 12,435  (要求要旨) 若者の消費生活トラブル防止・救済に向け、SNSを活用した消費生活相談の実証実験を行う。SNSを活用 した消費生活相談を試験的に導入する中で、導入にあたっての課題や問題点について検証・検討を行い、 SNSにおける消費生活相談対応マニュアルを作成し、検証・マニュアルの活用事例の蓄積を行った上で、 自治体や消費者団体等と共有を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	171		( 171 ) 171	有識者検討会にかかる経費  大学准教授級 7人 2時間 2回 @6,100 171( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 431 ) 431	578		( 147 ) 147	1.調査・研究に係る旅費 578( 431) (1)10級~7級(全国平均 日帰り) ( 6 ) (36,130) 1人 16回 @36,120 578( 217) (2)前年度限りの経費 0( 214)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 423 ) 423	2,197	( 1,774 ) 1,774	1. 有識者検討会に係る経費 ( 1 ) 1 0 級 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り ) 7人 2回 @36,120 506( 0 ) 2. 調査・研究に係る旅費 ( 1 ) 2 級 ~ 1 級 ( 全国平均 日帰り ) ( 2 ) ( 6 ) ( 35,230 ) 3人 16回 @35,220 1,691( 423 ) 計 2,197( 423 )
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	( 26,270 ) 26,270	31,825	( 5,555 ) 5,555	1. S N S を活用した消費生活相談の実証実験及び検討会議に係る経費 ( 1 ) 人件費 18,876( 15,354 ) 全体計画策定 2人 2日 @15,000 1.10 66( 0 ) 相談対応システム企画 4人 5日 @15,000 1.10 330( 0 ) 研修企画 2日 2日 @15,000 1.10 66( 0 ) 結果検証 2日 12日 @20,000 1.10 528( 0 ) 広報活動 1人 4日 @30,000 1.10 132( 0 ) 発想作業 4人 3日 @10,000 1.10 132( 0 ) 相談対応責任者 1人 180日 @14,000 1.10 2,772( 0 ) スーパーバイザー ( 2 ) ( 709,000 ) 相談員 1人 9カ月 @420,000 1.10 4,158( 1,560 ) ( 5 ) ( 6 ) ( 2,500 ) ( 40 ) 3人 4時/日 @4,500 180日 1.10 10,692( 3,300 ) 前年度限りの経費 0( 10,494 ) ( 2 ) 会議費 1,198( 453 ) 相談員研修 25人 3日 @5,000 1.10 413( 0 ) システム利用研修 1式 @170,000 1.10 187( 0 ) 研修講師謝金 1人 3日 @10,000 1.10 33( 0 ) 研修マニュアル作成費 1式 @500,000 1.10 550( 0 ) 飲料水代 ( 80 ) 89本 @150 1.10 15( 13 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						前年度限りの経費	0(	440)
						(3)前年度限りの経費	0(	480)
						(4)調査旅費	3,636(	713)
						相談員旅費	5人 180日 @3,000 1.10	2,970( 0)
						研修受講生旅費	25人 3日 @3,000 1.10	248( 0)
						広報活動用旅費		418( 0)
						a.公共交通	2人 4日 @40,000 1.10	352( 0)
						b.レンタカー	2日 @30,000 1.10	66( 0)
						前年度限りの経費	0(	713)
						(5)相談対応システム構築・運用費		
						1式	(5,559,680) @2,904,750 1.10	3,195( 6,116)
						(6)前年度限りの経費	0(	110)
						(7)印刷製本費	897(	0)
						広報用チラシ作成費(表カラー、裏白黒)	670(	0)
						a.若者対象チラシ作成費	130,000部 @3.7 1.10	529( 0)
						b.全世代対象チラシ作成費	12,000部 @10.7 1.10	141( 0)
						広報用QRコードカード作成費		
						142,000部 @1.1 1.10	172(	0)
						成果物製本費	1式 @50,000 1.10	55( 0)
						(8)通信運搬費	1,110(	399)
						通話料(100km超 昼間 3分間)		
						20回 @40 1.10	1(	1)
						通話料(100km超 夜間 10分間)		
						2,400回 @100 1.10	264(	264)
						運搬費(定形外郵便 50gまで)		
						5回 200カ所 (122) @120 1.10	132(	134)
						運搬費(広報用)	349(	0)
						a.送料(学校配布等)	200カ所 @1,500 1.10	330( 0)
						b.送料(自治体等)	214カ所 @82 1.10	19( 0)
						インターネット回線費	1式 @16,000 1.10	18( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					電話回線費 1式 @89,000 1.10 98( 0) セキュリティー及びウイルス対策費 1式 @225,000 1.10 248( 0) (42,270) (9)事務用品費 1式 @18,000 1.10 20( 46) (10)一般管理費 2,893( 2,599) (23,620,000) (1)~(9)の合計 (税抜き) @26,300,048 ×10% 1.10 2,893 ( 2,599 )
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費	( 26,505 )	26,331	( 174 )	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 28,056 ) ( 27,566 ) ( 24,600 ) ( 27,756 ) ( 26,772 ) 28,497 27,596 24,670 27,756 26,873
006	消費者財産被害対応経費	26,505		174	
		( 12,649 )	12,223	( 426 )	1. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 12,223( 12,649) (23,788) (1)政策調査員手当 2人 21日 12月 @22,942 11,563( 11,989) (2)通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,649		426	
		( 549 )	549	( 0 )	端緒情報収集及び分析のための検討 大学准教授級 15人 3時間 2回 @6,100 549( 549)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	549		0	
		( 1,593 )	1,593	( 0 )	1. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 1,593( 1,593) (1)消費者安全法(財産事案)関係 1,557( 1,557) 端緒調査(6~3級) 197( 197)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,593		0	
		1,593		0	a. 全国平均 1泊2日 1回 2人 (47,730) @47,720 95( 95) b. ブロック内 日帰り 1回 2人 @15,480 31( 31)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考			
						c . 都内 日帰り 事情聴取( 6 ~ 3 級)	15回 2人 71( 71)	(2,360) ②2,350	
						a . 全国平均 1泊2日	3回 2人 286( 286)	(47,730) ④47,720	
						b . ブロック内 日帰り	2回 2人 62( 62)	⑩15,480	
						c . 都内 日帰り 立入調査( 6 ~ 3 級)	3回 2人 14( 14)	(2,360) ②2,350	
						a . 全国平均 1泊2日	3回 5人 716( 716)	(47,730) ④47,720	
						b . ブロック内 日帰り	1回 5人 77( 77)	⑩15,480	
						c . 都内 日帰り 消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会	1回 5人 12( 12)	(2,360) ②2,350	
						a . 1 0 ~ 7 級	67( 67)		
						( a ) 全国平均 1泊2日	1回 1人 51( 51)	(50,530) ⑤0,520	
						( b ) ブロック内 日帰り	1回 1人 16( 16)	⑩15,880	
						b . 6 ~ 3 級	126( 126)		
						( a ) 全国平均 1泊2日	1回 2人 95( 95)	(47,730) ④47,720	
						( b ) ブロック内 日帰り	1回 2人 31( 31)	⑩15,480	
						( 2 ) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費			
						a . 6 ~ 3 級			
						( a ) 全国平均 日帰り	1回 1人 1カ所 36( 36)	(35,730) ③5,720	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,188) 1,188	1,126		( 62) 62	1 . 端緒情報の収集及び分析のための検討	1,126( 1,188)		
						( 1 ) 有識者( 大学准教授級 6 ~ 3 級)	554( 616)		
						全国平均 日帰り	1人 2回 71( 71)	(35,730) ③5,720	
						ブロック内 日帰り	(17) 15人 2回 464( 526)	⑩15,480	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						都内 日帰り 4人 2回 (2,360) @2,350	19(	19)
						(2) 政策調査員(6~3級)		
						全国平均 日帰り 2人 8回 (35,730) @35,720	572(	572)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 2,037) 2,037	2,037		( 0) 0	1. 記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用	2,037(	2,037)
						(1) 記事検索システム利用 12ヶ月 @143,000 1.10	1,888(	1,888)
						(2) 登記情報提供サービス利用 12ヶ月 @11,300 1.10	149(	149)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 8,489) 8,489	8,803		( 314) 314	1. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 事務費	1,417(	1,330)
						a. 立入検査証 10人 @800 1.10	9(	9)
						b. 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,200部 @13.8 1.10	18(	18)
						c. 会場借料(小規模、8時間) 1室 8回 @96,000 1.10	845(	845)
						d. 会場借料(中規模、8時間) 1室 1回 @280,000 1.10	308(	308)
						e. 自動車借上料 2台 2回 @16,200 1.10	71(	71)
						f. コピー用紙 30箱 (1,375) @1,425 1.10	47(	45)
						通信運搬費	119(	34)
						a. 立入調査資材発送費(東京 関西、160サイズ) 5箱 3回 (1,100) @2,160	32(	17)
						b. 集取物品発送費(関西 東京、160サイズ) 5箱 3回 (1,100) @2,160	32(	17)
						c. 端末調達費 @15,180	15(	0)
						d. 通信回線 12ヶ月 @3,366	40(	0)
						2. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等	7,386(	7,159)
						(1) 事務補助員の賃金 (4,573,500) 1人 @4,753,940	4,754(	4,574)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 健康保険料(政策調査員) 2,632( 2,585)
						(357,906) @358,830 1 1 2人 1年 厚生年金保険料(政策調査員) 718( 716)
						@563,172 1 1 2人 1年 1,126( 1,126)
						労働保険料(政策調査員) @24,317 1 2人 49( 49)
						子ども・子育て拠出金(政策調査員) (20,927) @22,158 1 2人 1年 44( 42)
						社会保険料(事務補助員) (638,105) @679,492 1人 679( 638)
						子ども・子育て拠出金(事務補助員) (14,497) @16,329 1人 16( 14)
						計 8,803( 8,489)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考												
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	( 119,159) 119,159	132,648	( 13,489) 13,489													
001	消費者教育充実・推進事業	( 80,324) 80,324	121,687	( 41,363) 41,363	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 38,967) 38,967</td> <td>( 27,970) 27,970</td> <td>( 36,825) 36,825</td> <td>( 40,097) 40,097</td> <td>( 45,964) 45,964</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」(平成25年6月閣議決定、平成30年3月変更)においては、当面の重点事項として「若年者の消費者教育」、「消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進」、「高度情報通信ネットワーク社会の発展に対応した消費者教育の推進」が挙げられている。</p> <p>については、成年年齢の引下げまでの最後の一年間であることから、若年者への消費者教育の更なる充実が求められている。については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式等の変化により、加速するデジタル化への対応は急務となっているほか、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるためエシカル消費の普及・啓発にも引き続き取り組む必要がある。については、特別支援学校向けの教育プログラムの開発等の取組を引き続き進める必要がある。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 38,967) 38,967	( 27,970) 27,970	( 36,825) 36,825	( 40,097) 40,097	( 45,964) 45,964
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額	( 38,967) 38,967	( 27,970) 27,970	( 36,825) 36,825	( 40,097) 40,097	( 45,964) 45,964												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 0) 0	190	( 190) 190	<p>ヒアリング謝金</p> <p>エシカル消費に関する調査及び教育の推進</p> <p>教授級 2人 2時間 6回 @7,900 190( 0)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 744) 744	1,776	( 1,032) 1,032	<p>1. 成年年齢引下げを見据えた若年者への消費者教育</p> <p>高等学校等における消費者教育の推進 1,061( 744)</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 5カ所 (2) (47,730) 3回 @47,720 716( 477)</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 5カ所 <sup>(3)</sup> 4回 @15,480 310( 232)
						6～3級(県内 日帰り) 1人 5カ所 3回 <sup>(2,360)</sup> @2,350 35( 35)
						2. エシカル消費に関する調査及び教育の推進 715( 0)
						(1) エシカル消費のための普及啓発 286( 0)
						10～7級(全国平均日帰り) 1人 2回 @36,120 72( 0)
						6～3級(全国平均日帰り) 1人 6回 @35,720 214( 0)
						(2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集
						6～3級(全国平均1泊2日) 3人 3回 @47,720 429( 0)
						計 1,776( 744)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 0) 0	717		( 717) 717	エシカル消費に関する調査及び教育の推進 717( 0)
						(1) エシカル消費のための普及啓発
						6～3級(全国平均日帰り) 3人 2回 @35,720 214( 0)
						(2) エシカル消費情報発信に向けた情報収集 503( 0)
						6～3級(全国平均1泊2日) 2人 3回 @47,720 286( 0)
						ヒアリング旅費(全国平均日帰り) 6人 1回 @36,120 217( 0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 5,749) 5,749	40,180		( 34,431) 34,431	1. 消費者教育用教材の活用 消費者教育ポータルサイトの活用
						システム保守費用 1式 <sup>(5,226,750)</sup> @3,698,500 1.10 4,068( 5,749)
						2. 成年年齢引下げを見据えた若年者への消費者教育
						システム開発費用 1式 @32,829,250 1.10 36,112( 0)
						計 40,180( 5,749)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	( 73,831) 73,831	78,824		( 4,993) 4,993	1. 成年年齢引下げを見据えた若年者への消費者教育 50,785( 21,840)
						(1) 高等学校等における消費者教育の推進 28,945( 0)
						外部講師を活用した実践的な消費者教育講座 24,821( 0)
						a. 諸謝金(大学講師級) 20人 25回 3時間 @5,100 1.10 8,415( 0)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					b. 執筆謝金 240枚 @2,000 1.10 528( 0) c. 委員等旅費(講師旅費) 9,807( 0) (a) 6~3級(ブロック内日帰り) 20人 25回 @15,480 1.10 8,514( 0) (b) 6~3級(県内日帰り) 10人 50回 @2,350 1.10 1,293( 0) d. 教材印刷等(講座使用教材の印刷等) 印刷製本費 4,580( 0) イ. 生徒用(A4 平版印刷 コート紙 12頁) 350,000部 @8.90 1.10 3,427( 0) ロ. 教師用(A4 平版印刷 コート紙 32頁) 15,000部 @27.6 1.10 455( 0) ハ. アンケート印刷(A4 平版印刷 中質 1頁) 450,000部 @1.41 1.10 698( 0) e. 通信運搬費 1,460( 0) (a) 教材等配布(宅配便) 47県 / 都市25個 @1,053 1.10 1,361( 0) (b) 通話料(40km超~60km、昼間) 15分 600回 @10.0 1.10 99( 0) f. 消耗品 コピー用紙 20箱 @1,425 1.10 31( 0) 高校生等向けオンライン授業動画作成 3,389( 0) a. 諸謝金 1,281( 0) (a) 委員手当(検討会) 502( 0) イ. 委員長 1人 5回 @20,500 1.10 113( 0) ロ. 委員 4人 5回 @17,700 1.10 389( 0) (b) 研究員手当 主任研究員 1人 40日 @17,700 1.10 779( 0) b. 委員等旅費 (a) 検討会 480( 0) イ. 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 5回 @50,520 1.10 278( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						ロ. 10～7級(ブロック内日帰り)		
						2人 5回 @15,880 1.10	175(	0)
						ハ. 10～7級(県内日帰り)		
						2人 5回 @2,450 1.10	27(	0)
						c. 事務費	214(	0)
						(a) 消耗品費		
						コピー用紙 5箱 1分科会 @1,425 1.10	8(	0)
						(b) 印刷製本費		
						検討資料(検討会)(A4 平版印刷 中質 8頁 カラー)		
						8部 1検討会 5回 @83.36 1.10	4(	0)
						(c) 会議費		
						会議費(検討会) 5人 1検討会 5回 @160 1.10	4(	0)
						(d) 会場借料		
						会場借料(検討会) 1会場 5回 @36,000 1.10	198(	0)
						d. 動画作成費	1,414(	0)
						(a) 生徒用 1式 @643,000 1.10	707(	0)
						(b) 教師用 1式 @643,000 1.10	707(	0)
						若年者の知識定着度等の調査分析		
						調査分析費用 1式 @667,800 1.10	735(	0)
						(2) 消費者教育プログラムの開発	21,840(	21,840)
						大学生向け消費者教育プログラムの開発(前年度は「中学生向け」)	10,920(	10,920)
						a. 人件費	8,553(	8,553)
						(a) 主任研究員 1人 110日 1回 @17,700 1.10	2,142(	2,142)
						(b) 研究員 2人 170日 1回 @15,700 1.10	5,872(	5,872)
						(c) 執筆謝金 245枚 @2,000 1.10	539(	539)
						b. 調査旅費		
						ヒアリング調査(6～3級、全国平均、3泊4日)		
						(71,730)		
						3人 10回 @71,720 1.10	2,367(	2,367)
						特別支援学校向け消費者教育プログラムの開発(前年度は「高校生向け」)	10,920(	10,920)
						a. 人件費	8,553(	8,553)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(a) 主任研究員 1人 110日 1回 @17,700 1.10 2,142( 2,142)
					(b) 研究員 2人 170日 1回 @15,700 1.10 5,872( 5,872)
					(c) 執筆謝金 245枚 @2,000 1.10 539( 539)
					b. 調査旅費
					ヒアリング調査(6~3級、全国平均、3泊4日)
					3人 10回 (71,730) @71,720 1.10 2,367( 2,367)
					2. デジタル社会に対応した消費者教育コア・コンテンツ開発
					コア・コンテンツ開発 12,140( 0)
					諸謝金 7,683( 0)
					a. 委員等手当(検討会) 485( 0)
					(a) 委員長 1人 6回 @20,500 1.10 135( 0)
					(b) 委員 3人 6回 @17,700 1.10 350( 0)
					b. 諸謝金(有識者ヒアリング、大学講師級、2時間)
					有識者 2人 2時間 3回 @5,100 1.10 67( 0)
					c. 研究員手当 6,933( 0)
					(a) 主任研究員 1人 90日 @17,700 1.10 1,752( 0)
					(b) 研究員 2人 150日 @15,700 1.10 5,181( 0)
					d. 執筆謝金 90枚 @2,000 1.10 198( 0)
					委員等旅費 768( 0)
					a. 検討会 663( 0)
					(a) 10~7級(全国平均1泊2日)
					1人 6回 @50,520 1.10 333( 0)
					(b) 10~7級(ブロック内日帰り)
					3人 6回 @15,880 1.10 314( 0)
					(c) 10~7級(県内日帰り)
					1人 6回 @2,450 1.10 16( 0)
					b. 調査旅費
					ヒアリング調査(10~7級、ブロック内日帰り)
					1人 6回 @15,880 1.10 105( 0)
					事務費 257( 0)
					a. 消耗品費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						コピー用紙	2箱 4カ月 @1,425 1.10	13( 0)
						b. 会議費		
						会議費(検討会)	6人 6回 @160 1.10	6( 0)
						c. 会場借料		
						会場借料(分科会)	1会場 6回 @36,000 1.10	238( 0)
						教材作成費用		3,432( 0)
						a. 消費者向け体験型コンテンツ作成費用		
						1式 @2,350,000 1.10		2,585( 0)
						b. 担い手向け支援コンテンツ作成費用		
						1式 @770,000 1.10		847( 0)
						3. エシカル消費に関する調査及び教育の推進		15,899( 18,150)
						(1) 人件費		
						エシカル消費の研究対応		8,542( 8,542)
						a. 主任研究員	1人 110日 1回 @17,700 1.10	2,142( 2,142)
						b. 研究員	2人 170日 1回 @15,700 1.10	5,872( 5,872)
						c. 執筆謝金	240枚 @2,000 1.10	528( 528)
						(2) 調査旅費		
						エシカル消費の研究対応		
						ヒアリング調査(6~3級、全国平均3泊4日)		
						(71,120)		
						3人 10回 @71,720 1.10		2,367( 2,347)
						(3) 事務費		1,017( 480)
						消耗品費		
						コピー用紙	(5) 6箱 6カ月 (1,375) @1,425 1.10	56( 45)
						通信運搬費		
						通話料(国内、100km超 昼間 10分間)		
						600回 @133.33 1.10		88( 88)
						ポータルサイトのシステム保守費用		
						1式 @794,000 1.10		873( 0)
						印刷製本費		
						報告書(A4、平版印刷、上質、100頁)(前年度限りの経費)		0( 347)
						(4) 啓発媒体の企画動画(動画配信等)		3,973( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					人件費 3,639( 0)
					a.主任研究員 1人 45日 1回 @17,700 1.10 876( 0)
					b.研究員 2人 80日 1回 @15,700 1.10 2,763( 0)
					事務費
					消耗品費
					コピー用紙 6箱 6カ月 @1,425 1.10 56( 0)
					諸謝金
					教授級 4人 4日 2時間 @7,900 1.10 278( 0)
					( 5 ) 前年度限りの経費 0( 6,781)
					4.消費者教育用教材の活用
					教材の作成及び普及活動(前年度限りの経費) 0( 33,841)
					計 78,824( 73,831)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
006	消費者に対する普及啓発 事業	( 9,215 ) 9,215	10,961	( 1,746 ) 1,746	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 7,354 ) ( 7,815 ) ( 9,724 ) ( 9,730 ) ( 9,745 ) 7,354 7,815 9,724 9,730 9,745</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 451 ) 451	451	( 0 ) 0	<p>消費者月間</p> <p>消費者月間(ヒアリング等)</p> <p>451( 451)</p> <p>指定職(全国平均日帰り) 1人 2回 (48,670) @48,660 97( 97)</p> <p>10~7級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 2回 (36,130) @36,120 72( 72)</p> <p>6~3級(全国平均日帰り) 1人 2回 (35,730) @35,720 71( 71)</p> <p>2~1級(全国平均日帰り) 3人 2回 (35,230) @35,220 211( 211)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 108 ) 108	108	( 0 ) 0	<p>消費者月間</p> <p>消費者月間(ヒアリング等)</p> <p>10~7級(全国平均日帰り) 3人 1回 (36,130) @36,120 108( 108)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 8,656 ) 8,656	10,402	( 1,746 ) 1,746	<p>1. 消費者支援功労者表彰</p> <p>( 1 ) 消耗品費</p> <p>消耗品一式 1式 @517,600 1.10 569( 569)</p> <p>( 2 ) 通信運搬費</p> <p>76( 82)</p> <p>選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ))</p> <p>10人 1回 (1,029) @1,030 10( 10)</p> <p>選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで)</p> <p>10人 1回 @84 1( 1)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ)) 60人 1回 (1,102) @1,000 60( 66) 写真送付(定形外、50gまで) 25人 1回 (204) @200 5( 5) (3) 借料及び損料 200( 200) 表彰盆 2個 1日 @2,000 1.10 4( 4) 貸切バス 1台 8時間 @9,110 1.10 80( 80) 会場借料 1式 1回 @105,000 1.10 116( 116) (4) 雑役務費 6,716( 3,647) 人件費 3,956( 887) a. 主任研究員 1人 24日 (12) @18,090 1.10 478( 239) b. 研究員 1人 60日 (26) @16,380 1.10 1,081( 468) c. 補助員 3人 80日 (1) (18) @9,080 1.10 2,397( 180) 諸謝金 929( 929) a. 民間人役員級 5人 1日 2時間 @11,300 1.10 124( 124) b. 大学准教授級 5人 8日 3時間 @6,100 1.10 805( 805) 委員等旅費 1,526( 1,526) a. 10~7級(ブロック内日帰り、選定会議) 2人 1回 @15,880 1.10 35( 35) 10~7級(県内日帰り、選定会議) 3人 1回 (2,460) @2,450 1.10 8( 8) c. 6~3級(全国平均1泊2日、表彰式) 28人 1回 (47,730) @47,720 1.10 1,470( 1,470) d. 6~3級(県内日帰り、表彰式) 5人 1回 (2,360) @2,350 1.10 13( 13) 表彰関係一式 1式 1回 @277,555 1.10 305( 305)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(5)会議費(選定会議) 5人 1回 @160 1.10 1( 1) 2.消費者月間(普及啓発)(前年度は「イベント等対応」) 2,840( 4,157) (1)普及啓発資料の作成・活用 2,840( 0) デザイン料 ポスター 1式 @200,000 1.10 220( 0) 印刷費 277( 0) a. B1ポスター(200枚) 1式 @97,920 1.10 108( 0) b. A2ポスター 7,000枚 @22 1.10 169( 0) 通信運搬費 ポスター2種 1式 @309,700 1.10 341( 0) 事務費 396( 0) a. 懸垂幕の掲出・撤去 1式 @280,000 1.10 308( 0) b. ポスターの掲出 @80,000 1.10 88( 0) 制作費 コンテンツ制作費(動画) 1式 2本 @803,000 1,606( 0) (2)前年度限りの経費 0( 4,157) 計 10,402( 8,656)
011	食品ロス削減推進調査経費	( 29,620) 29,620	0		( 29,620) 29,620	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 29,620) 0 0 0 0 29,620 (要求要旨) 令和元年10月、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するために、議員立法「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。また、同法の規定を受け、令和2年3月、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。 法律及び基本方針を踏まえ、国民がそれぞれの立場で食品ロスの削減を「我が事」として自発的に取り組めるよう、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供するための情報収集や調査等を実施する。また、食品ロス削減への理解と関心を増進できるよう、教育や普及啓発を強化する。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化等に伴い、持続可能な社会に向けた取組の推進は一層重要になるため、SDGsターゲット12「つくる責任、つかう責任」の12.3に掲げられた食品ロス削減に向けた取組を強力に推進する必要がある。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 440) 440	0		( 440) 440	1.食ロス削減全国大会(要望)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					表彰(イベント等対応、打合せ)
					指定職(全国平均日帰り) 0( 0)
					10~7級(全国平均日帰り) 0( 0)
					6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)
					2.消費者等への普及啓発(要望) 0( 440)
					(1)地方説明会 0( 340)
					6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)
					6~3級(ブロック内日帰り) 0( 0)
					6~3級(県内日帰り) 0( 200)
					6~3級(全国平均日帰り)(前年度限りの経費) 0( 140)
					(2)消費者への説明
					6~3級(全国平均1泊2日) 0( 100)
					計 0( 440)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	( 29,180) 29,180	0	( 29,180) 29,180	1.食品ロスの削減に関する取組調査(要望) 0( 4,743)
					(1)人件費 0( 4,235)
					主任研究員 0( 1,509)
					研究員 0( 2,726)
					(2)調査旅費 0( 356)
					6~3級(全国平均日帰り) 0( 156)
					6~3級(全国平均1泊2日) 0( 200)
					(3)有識者ヒアリング謝金
					大学教授級 0( 32)
					(4)事務費
					報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、200頁、上質紙) 0( 120)
					2.諸外国の実態調査(要望) 0( 18,399)
					(1)人件費 0( 11,933)
					主任研究員 0( 2,587)
					研究員 0( 9,346)
					(2)調査旅費 0( 4,998)
					東京~ワシントン 3泊5日 0( 2,081)
					東京~ロンドン 3泊5日 0( 2,215)
					東京~ソウル 2泊3日 0( 402)
					東京~パリ 2泊4日 0( 0)
					国内(有識者ヒアリング)
					6~3級(全国平均1泊2日) 0( 300)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(3)有識者ヒアリング謝金
						大学教授級 0( 71)
						(4)事務費 0( 1,397)
						報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、300頁、上質紙) 0( 36)
						翻訳料(外国語、日本語2言語3カ国(米・英・韓)、50頁(1頁:英語200語、韓国語400字)) 0( 1,361)
						a.英語 0( 862)
						b.韓国語 0( 499)
						c.仏語 0( 0)
						3.食ロス削減全国大会(要望) 0( 3,609)
						(1)人件費 0( 2,097)
						主任研究員 0( 539)
						研究員 0( 1,558)
						(2)表彰候補現地旅費
						6~3級(全国平均日帰り) 0( 31)
						(3)選定委員
						大学教授級 0( 474)
						(4)選定委員・被表彰者旅費 0( 904)
						選定委員 6~3級(全国平均日帰り) 0( 723)
						被表彰者 6~3級(全国平均日帰り) 0( 181)
						(5)会議費
						選定委員会 0( 3)
						(6)表彰関係一式(表彰状、筆耕等)
						被表彰者 0( 100)
						(7)消耗品費
						消耗品一式 0( 0)
						(8)借料及び損料
						会場借料 0( 0)
						機材一式 0( 0)
						4.消費者等への普及啓発(要望) 0( 2,429)
						(1)印刷製本費 0( 1,493)
						啓発用パンフレット(平版印刷、A4、カラー両面、16頁、上質紙) 0( 1,210)
						啓発用リーフレット(平版印刷、A4、カラー両面、2頁、上質紙) 0( 283)
						研修用冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙) 0( 0)
						研修用冊子データ作成 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					研修冊子(平版印刷、A4、カラー両面、32頁、コート紙)( 英語版) 0( 0)
					(2)人件費(研修用冊子監修)
					大学教授級 0( 0)
					(3)通信運搬費 0( 712)
					啓発用パンフレット郵送費(ゆうメール 1kgまで) ( 712)
					研修用冊子郵送費(ゆうメール 1kgまで) 0( 0)
					(4)地方説明会会場借料
					会議費(中) 0( 224)
					5.「食ロス削減アプリ」の開発(要望)
					(1)コア・コンテンツの検討
					諸謝金
					a.委員手当(検討会)
					(a)委員長 0( 0)
					(b)委員 0( 0)
					b.諸謝金(有識者ヒアリング、大学講師級、2時間)
					有識者 0( 0)
					c.研究員手当
					(a)主任研究員 0( 0)
					(b)研究員 0( 0)
					委員等旅費
					a.検討会
					(a)10~7級(全国平均1泊2日) 0( 0)
					(b)10~7級(ブロック内日帰り) 0( 0)
					b.有識者ヒアリング
					10~7級(全国平均1泊2日) 0( 0)
					事務費
					a.会議費
					(a)検討会 0( 0)
					(b)有識者ヒアリング 0( 0)
					b.会場借料
					会場借料 0( 0)
					(2)スマートフォン用アプリケーションの開発
					消費者向けスマートフォン開発及びコンテンツ作成費用 0( 0)
					計 0( 29,180)
023	消費者政策の企画立案のための調査等経費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
	001 消費者政策の企画立案の ための調査等経費	( 55,566 55,566	59,905		( 4,339 4,339	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 74,925) 75,366</td> <td>( 68,794) 68,824</td> <td>( 86,419) 86,541</td> <td>( 90,525) 90,558</td> <td>( 85,867) 86,061</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費者意識基本調査」を行う。また、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 74,925) 75,366	( 68,794) 68,824	( 86,419) 86,541	( 90,525) 90,558	( 85,867) 86,061
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度													
予 算 額	( 74,925) 75,366	( 68,794) 68,824	( 86,419) 86,541	( 90,525) 90,558	( 85,867) 86,061													

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 12,649 12,649	12,569	( 80 80	1. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 (1) 政策調査員の賃金 12,569( 12,649) 賃金相当分 2人 21日 12月 @17,300 8,719( 8,719) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660) 期末・勤勉手当相当分 2人 (1,634,889) @1,594,886 3,190( 3,270)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 23 23	112	( 89 89	1. 消費者意識基本調査の実施 112( 23) (1) 有識者(教授級) (1式) ( ) (1) (1) (13,000) 2人 2時間 2回 @7,900 63( 13) (2) 有識者(准教授級) (1式) ( ) (1) (1) (10,000) 2人 2時間 2回 @6,100 49( 10)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 181 181	253	( 72 72	消費者白書の作成 10～7級(全国平均 日帰り) (5) 1人 7ヶ所 1回 (36,130) @36,120 253( 181)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 322 322	321	( 1 1	消費者白書の作成 政策調査員(6～3級 全国平均 日帰り) (35,730) 1人 9ヶ所 @35,720 321( 322)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 42,391 42,391	46,650	( 4,259 4,259	1. 消費者白書の作成 5,448( 4,473) (1) 備品費 104( 104) 国内図書 23冊 @3,000 1.10 76( 76) 海外図書 5冊 @5,000 1.10 28( 28) (2) 印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、300頁) (709) 4,600部 @900 1回 1.10 4,554( 3,588) (3) 通信運搬費(報告書送料) 790( 781) 都道府県(冊子小包1kgまで) (356) 47箇所 1回 @360 17( 17) 政令指定都市(冊子小包1kgまで) (356) 20箇所 1回 @360 7( 7)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						市区町村(冊子小包1kgまで)		
						1,727箇所 1回	(356) @360	622( 615)
						消費生活センター等(冊子小包1kgまで)		
						400箇所 1回	(356) @360	144( 142)
						2.前年度限りの経費		0( 1,047)
						3.消費者意識基本調査の実施		28,660( 18,799)
						(1)印刷製本費		950( 950)
						調査票印刷(A4、平版、上質、40頁)		
						10,000部 1回	@63.8 1.10	702( 702)
						調査マニュアル(A4、平版、上質、80頁)		
						500部 1回	@437.2 1.10	240( 240)
						はがき印刷費(A6、ダイレクト印刷、更)		
						10,000部 1回	@0.75 1.10	8( 8)
						(2)通信運搬費		846( 844)
						はがき	10,000枚 @63	630( 630)
						調査票送料(冊子小包1kgまで)		
						300地点 2回	(356) @360	216( 214)
						(3)サンプリング費		1,652( 1,641)
						抽出員手当		
						300地点 1 / 2回	(7,140) @7,200 1.10	1,188( 1,178)
						抽出員交通費(県内)		
						300地点 1 / 2回	@2,330 1.10	384( 384)
						作業員手当(交通費含)	(7,190) 10日 @7,250 1.10	80( 79)
						(4)実査費		23,474( 14,095)
						調査員手当	(6) (7,190) 150地点 11日 @7,250 1.10	13,159( 7,118)
						調査員交通費	(6) 300地点 11日 @1,000 1.10	3,630( 1,980)
						指導員手当	(1) (7,140) 75地点 3日 @7,200 1.10	1,782( 589)
						指導員交通費	(1) 75地点 3日 @3,000 1.10	743( 248)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						調査対象者謝礼	7,500人 @500 1.10	4,125( 4,125)
						通信費 通話料(昼間 100km超 3分間)		
						400地点 2回 @40 1.10	35( 35)	
						(5)集計費		1,353( 884)
						データ集計作業	(4) (8) (7,140) 5人 10日 @7,200 1.10	396( 251)
						データ入力作業	(10) (8) (7,190) 12人 10日 @7,250 1.10	957( 633)
						(6)監査		385( 385)
						印刷製本費(はがき)(軽印刷、A5、更、往復分)		
						3,000枚 @2.04 1.10	7( 7)	
						通信運搬費(往復はがき)	3,000枚 @126	378( 378)
						4.前年度限りの経費		0( 2,719)
						5.消費者被害に関する数値指標に関する検討		4,107( 4,147)
						(1)人件費		2,270( 2,270)
						主任研究員	20日 1人 1回 @17,700 1.10	389( 389)
						研究員	40日 2人 1回 @15,700 1.10	1,382( 1,382)
						データ集計スタッフ	50日 1人 1回 @9,080 1.10	499( 499)
						(2)推計手法検討委員会関連費		1,059( 1,060)
						委員謝金	2時間 5人 5回 @11,300 1.10	622( 622)
						委員旅費(県内)	3人 5回 (2,460) @2,450 1.10	40( 41)
						委員旅費(全国平均)	2人 5回 (36,130) @36,120 1.10	397( 397)
						(3)事務費		778( 817)
						印刷製本費		
						a.報告書(A4、平版、上質、200頁)		
						40部 1回 @1,093 1.10	48( 48)	
						通信運搬費		
						a.冊子小包1kgまで	40部 1回 @356	14( 14)
						翻訳料		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						a. 外国語(英語) 日本語 35頁 5冊 (3,920) @3,720 1.10	716(	755)
						6. 前年度限りの経費	0(	2,998)
						7. ハンドブック消費者の作成	1,049(	1,049)
						(1) 執筆謝金 5人 55頁 @2,000 1.10	605(	605)
						(2) 消耗品費(コピー用紙) 3箱 @1,375 1.10	5(	5)
						(3) 印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質) 245部 @1,419 1.10	382(	382)
						(4) 通信運搬費(冊子小包500gまで) 186カ所 1回 @306	57(	57)
						8. 政策調査員の賃金・保険料等	7,386(	7,159)
						(1) 事務補助員の賃金 1人 (4,573,500) @4,753,940	4,754(	4,574)
						(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 健康保険料(政策調査員)	2,632(	2,585)
						(357,906) 2人 1年 @358,830 100% 1	718(	716)
						厚生年金保険料(政策調査員)		
						2人 1年 @563,172 100% 1	1,126(	1,126)
						労働保険料(政策調査員)		
						2人 @24,317 100%	49(	49)
						子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
						(20,927) 2人 1年 @22,158 100%	44(	42)
						労働保険料(事務補助員)		
						1人 (638,105) @679,492	679(	638)
						子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
						1人 (14,497) @16,329	16(	14)
024	事業者連携推進に必要な 経費							



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
001	事業者連携推進に必要な経費	( 9,985 9,985	6,493	( 3,492 3,492	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 6,813) ( 6,422) ( 7,757) ( 7,943) ( 4,920) 6,813 6,422 7,757 7,943 4,920</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)」及び「消費者志向経営取組促進に関する検討会」報告書(平成28年4月)を踏まえ、より多くの事業者が消費者志向経営の取組推進するための普及啓発活動を行う。また、今後の消費者志向の事業者活動の推進のため、調査、分析を行う。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 47 47	187	( 140 140	<p>1. 消費者志向の事業者活動の推進</p> <p>(1) 消費者志向の事業者活動の推進 187( 47)</p> <p>消費者志向経営セミナー</p> <p>a. 講師謝金 3人 1箇所 2時間 @7,900 47( 47)</p> <p>中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究 140( 0)</p> <p>a. 有識者(教授級) 5人 2時間 @7,900 79( 0)</p> <p>b. 有識者(准教授級) 5人 2時間 @6,100 61( 0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 385 385	506	( 121 121	<p>1. 消費者志向の事業者活動の推進</p> <p>(1) 消費者志向の事業者活動の推進 506( 385)</p> <p>消費者志向経営促進情報・意見交換会 72( 143)</p> <p>a. 10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1カ所 (2) (36,130) 1回 @36,120 36( 72)</p> <p>b. 6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1カ所 (2) (35,730) 1回 @35,720 36( 71)</p> <p>地方の取組促進に向けた意見交換会 121( 121)</p> <p>a. 指定級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1回 (48,670) @48,660 49( 49)</p> <p>b. 10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1回 (36,130) @36,120 36( 36)</p> <p>c. 6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1回 (35,730) @35,720 36( 36)</p> <p>消費者志向経営セミナー 121( 121)</p>



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						a. 委員謝金 10人 2時間 ①11,300 (2) 1回	226(	452)
						b. 委員旅費	199(	399)
						(a) 10~7級(全国平均 日帰り)		
						2人 (2) (36,130) ①36,120 1回	72(	145)
						(b) 10~7級(ブロック内 日帰り)		
						8人 (2) (15,880) ①15,870 1回	127(	254)
						c. 印刷製本費	41(	59)
						(a) 配布資料(平版印刷、A4(真物)、上質、100頁)		
						30部 (2) ①547.0 1.10 1回	18(	36)
						(b) 報告書(平版印刷、A4(真物)、上質、カラー、100頁)		
						20部 ①1,052 1.10 1回	23(	23)
						d. 通信運搬費	10(	21)
						(a) 資料送付(ゆうパック80(近畿))		
						2カ所 (2) (1,202) ①1,200 1回	2(	5)
						(b) 資料送付(ゆうパック80(都内))		
						8カ所 (2) (1,029) ①1,030 1回	8(	16)
						e. 速記料 (2) ①20,000 1.10 1回 2時間	44(	88)
						f. 雑役務費		
						(a) 人件費	907(	907)
						イ. 主任研究員 1人 15日 ①19,600 1.10	323(	323)
						ロ. 研究員 2人 15日 ①17,700 1.10	584(	584)
						消費者志向経営優良事例表彰選定	500(	499)
						a. 通信運搬費		
						(a) 資料送付(ゆうパック80(都内))		
						5ヶ所 (1,029) ①1,030 1回	5(	5)
						b. 雑役務費	495(	494)
						(a) 人件費	234(	234)
						イ. 主任研究員 1人 4日 ①19,600 1.10	86(	86)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考			
						口. 研究員	1人	5日 @17,700 1.10	97( 97)
						八. 臨時職員	1人	5日 @9,190 1.10	51( 51)
						(b) 委員謝金			139( 139)
						イ. 民間人役員級	3人	3時間 1回 @11,300	102( 102)
						口. 大学準教授級	2人	3時間 1回 @6,100	37( 37)
						(c) 委員旅費			39( 38)
						イ. 10~7級(ブロック内 日帰り)			
							2人	(15,640) 1回 @15,870	32( 31)
						口. 10~7級(県内 日帰り)			
							3人	(2,430) 1回 @2,450	7( 7)
						(d) 表彰関係一式	5人	1回 @15,000 1.10	83( 83)
						地方の取組促進に向けた意見交換会			1,098( 1,088)
						a. 講師謝金	8人	2時間 @7,900	126( 126)
						b. 講師旅費			207( 205)
						(a) 10~7級(全国平均 日帰り)			
							4人	(35,520) @36,120	144( 142)
						(b) 10~7級(ブロック 日帰り)			
							4人	(15,640) @15,870	63( 63)
						c. 雑役務費			765( 757)
						(a) 人件費			102( 102)
						イ. 主任研究員	1人	2日 @19,600 1.10	43( 43)
						口. 研究員	1人	2日 @17,700 1.10	39( 39)
						八. 臨時職員	2人	@9,190 1.10	20( 20)
						(b) 消耗品費			
						イ. コピー用紙	30箱	(1,025) @1,075 1.10	35( 34)
						(c) 印刷製本費			151( 151)
						イ. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4、中質、両面、白黒)			
							50頁 30部 @5.37 1.10	9( 9)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ロ、アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、 カラー) 60頁 150部 @10,515 1.10 104( 104)
					ハ、プログラム印刷(A4、上質、両面、カラー) 16頁 150部 @10,515 1.10 28( 28)
					ニ、チラシ印刷(A4、上質、両面、カラー) 500部 @10,515 1.10 6( 6)
					ホ、封筒印刷(角2、配布用) 150部 @22 1.10 4( 4)
					(d) 借料及び損料
					イ、会場借料 6時間 (35,000) @36,000 1.10 238( 231)
					(e) 雑役務費 239( 239)
					イ、司会者 1人 1回 @97,000 97( 97)
					ロ、吊り看板 1日 1回 @76,000 76( 76)
					ハ、速記料 3時間 1回 @20,000 1.10 66( 66)
					消費者志向経営セミナー 952( 932)
					a. 借料及び損料
					(a) 会場借料 6時間 1回 (105,000) @108,000 1.10 713( 693)
					b. 雑役務費 239( 239)
					(a) 司会者 1人 1回 @97,000 97( 97)
					(b) 吊り看板 1回 1日 @76,000 76( 76)
					(c) 速記料 1回 3時間 @20,000 1.10 66( 66)
					前年度限りの経費 0( 5,000)
					消費者志向経営の取組と金融面の紐付け強化に向けた調査研究 ( 0)
					消費者志向経営に関する有識者検討会の開催 ( 0)
					中小企業の消費者志向経営の取組拡大に向けた調査研究
					a. 中小企業向けのWEBアンケート調査
					1式 @1,500,000 1,500( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
025	物価対策の推進に必要な 経費				
001	物価安定政策推進経費	( 62,798 62,798)	61,804	( 994 994)	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 51,196) ( 57,848) ( 63,021) ( 67,404) ( 91,183) 51,637 57,878 63,091 67,404 91,284</p> <p>(要求要旨)</p> <p>物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 12,649 12,649)	12,569	( 80 80)	<p>1.物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>(1)非常勤職員手当 12,569( 12,649)</p> <p>政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719( 8,719)</p> <p>通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660( 660)</p> <p>期末・勤勉手当相当分 2人 (1,634,889) @1,594,886 3,190( 3,270)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 119 119)	119	( 0 0)	<p>物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>物価動向調査旅費</p> <p>6～3級(全国平均 2泊3日)</p> <p>2人 1地区 1回 (59,730) @59,720 119( 119)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 60 60)	60	( 0 0)	<p>物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>物価動向調査旅費</p> <p>6～3級(全国平均 2泊3日)</p> <p>1人 1地区 1回 (59,730) @59,720 60( 60)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 49,970 49,970)	49,056	( 914 914)	<p>1.物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費</p> <p>(1)物価調査モニター運営</p> <p>請負先：民間調査機関 37,611( 37,679)</p> <p>人件費</p> <p>a.通常調査 6,029( 6,029)</p> <p>(a)主任研究員 40日 1人 @19,600 1.10 862( 862)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( b ) 研究員 80日 1人 @17,700 1.10 1,558( 1,558)
					( c ) 調査作業員 100日 2人 @9,190 1.10 2,022( 2,022)
					( d ) システムエンジニア 50日 @28,850 1.10 1,587( 1,587)
					b . 拡充調査(新しい生活様式などに関する意識調査を含む)( 要望) ( 0)
					調査謝礼
					a . 物価調査モニター
					( a ) 通常調査 2,000人 @1,000 12回 24,000( 24,000)
					( b ) 拡充調査(新しい生活様式などに関する意識調査を含む) (要望) ( 0)
					事務費 5,051( 5,117)
					a . 印刷製本費(郵送モニター、モニター証等) 1,103( 1,103)
					( a ) 郵送モニターの募集
					イ . 就任通知状(平版印刷、A 4、中質、2頁)
					500部 1回 @10.74 1.10 6( 6)
					( b ) 実査 1,057( 1,057)
					イ . 調査票兼回答票(平版印刷、A 4、中質、2 4頁)
					( i ) 通常調査 500部 12回 @128.88 1.10 851( 851)
					( i i ) 拡充調査(新しい生活様式などに関する意識調査を含む) (要望) ( 0)
					ロ . 事前通知(はがき(A 6)軽印刷、2頁)
					( i ) 通常調査 500部 12回 @6.19 1.10 41( 41)
					( i i ) 拡充調査(新しい生活様式などに関する意識調査を含む) (要望) ( 0)
					ハ . 往信用封筒(角2号)
					( i ) 通常調査 (12,160) 12,080部 1回 @9.3 1.10 124( 124)
					( i i ) 拡充調査(要望) ( 0)
					ニ . 返信用封筒(長3号)
					( i ) 通常調査 6,000部 1回 @6.2 1.10 41( 41)
					( i i ) 拡充調査(要望) ( 0)
					( c ) 次年度モニター募集案内送付等
					イ . 次年度モニター募集案内送付希望調査書(平版印刷、A 4、 中質、4頁)
					500部 1回 @21.48 1.10 12( 12)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( d ) 調査協力お礼 28( 28)
						イ . 消費者庁お礼状 ( 平版印刷、A 4、中質、1 頁)
						( i ) 通常調査 2,110部 1回 @5.87 1.10 14( 14)
						( i i ) 拡充調査 ( 要望) ( 0)
						ロ . モニター証送付状 ( 平版印刷、A 4、中質、1 頁)
						( i ) 通常調査 2,165部 1回 @5.87 1.10 14( 14)
						( i i ) 拡充調査 ( 要望) ( 0)
						b . 通信運搬費 3,897( 3,963)
						( a ) 郵送モニターの実査に係る通信運搬費等 3,680( 3,746)
						イ . 郵送モニターの募集
						( イ ) モニター証の送付 ( 第 1 種定形 2 5 g まで)
						( i ) 通常調査 2,165部 1回 @84 182( 182)
						( i i ) 拡充調査 ( 要望) ( 0)
						ロ . 実査 3,498( 3,564)
						( イ ) 調査票兼回答票の送付 ( 第 1 種定形外 1 0 0 g まで)
						( i ) 通常調査 500部 12回 @140 <sup>(143)</sup> 840( 858)
						( i i ) 拡充調査 ( 新しい生活様式などに関する意識調査を含む ) ( 要望) ( 0)
						( ロ ) 調査票兼回答票の送付・返信 ( 第 1 種定形外 1 0 0 g まで )
						( i ) 通常調査 500部 12回 @140 <sup>(143)</sup> 840( 858)
						( i i ) 拡充調査 ( 新しい生活様式などに関する意識調査を含む ) ( 要望) ( 0)
						( ハ ) 実施予告 ( はがき ( A 6 ) )
						( i ) 通常調査 500部 12回 @63 378( 378)
						( i i ) 拡充調査 ( 新しい生活様式などに関する意識調査を含む ) ( 要望) ( 0)
						( ニ ) 通話料 ( 質問への回答、照会等 ) ( 1 0 0 k m 超、6 分)
						25回 12月 @80 1.10 26( 26)
						( ホ ) 調査協力のお礼状の送付 ( 第 1 種定形外 1 0 0 g まで)
						( i ) 通常調査 10,100部 1回 @140 <sup>(143)</sup> 1,414( 1,444)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					( i i ) 拡充調査(新しい生活様式などに関する意識調査を含む) ( 要望 ) ( 0)
					( b ) 電子モニターのオンラインによる調査票の回収等 217( 217)
					イ . レンタルサーバー料 12カ月 3台 @2,546 1.10 101( 101)
					ロ . 通話料(質問への回答、照会等)(100km超、6分) 110件 12回 @80 1.10 116( 116)
					c . 消耗品費
					( a ) モニター証の作成
					( i ) 通常調査 2,165枚 2回 @10.74 1.10 51( 51)
					( i i ) 拡充調査(新しい生活様式に関する意識調査を含む) 職務調査経費 ( 0)
					a . 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書(平版、A4、上質、 10頁) 1,000部 2回 @54.65 1.10 120( 120)
					物価モニター調査結果に関する有識者検討会への講師謝金
					a . 有識者検討会
					( a ) 大学教授級 9人 3時間 4回 @7,900 853( 853)
					物価モニターブロック会議への出席旅費 1,436( 1,438)
					a . 10~7級(全国平均 日帰り)
					2人 10カ所 1回 (36,130) @36,120 722( 723)
					b . 6~3級(全国平均 日帰り)
					2人 10カ所 1回 (35,730) @35,720 714( 715)
					物価モニターブロック会議へのモニター招へい旅費
					a . 大学教授級(県内 日帰り)
					5人 10回 @2,430 122( 122)
					( 2 ) 緊急時における物資の需要及び価格動向等に関する意識調査 ( 要望 ) ( 0)
					( 3 ) POSデータを用いた生活関連物資の価格動向の把握(要望) ( 0)
					( 4 ) インターネット取引の見取り価格調整(要望) ( 0)
					( 5 ) 価格動向等に関する消費者への普及啓発資料の作成(要望) ( 0)
					2 . 前年度限りの経費 0( 1,211)
					3 . 臨時職員賃金等
					( 1 ) 賃金 臨時事務補助員

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>期間業務職員 2人 (4,573,500) @4,753,940 9,508( 9,147)</p> <p>4. 政策調査員保険料 1,893( 1,891)</p> <p>(1) 健康保険料 2人 1年 100% (357,906) @358,830 718( 716)</p> <p>(2) 厚生年金保険料 2人 1年 100% @563,172 1,126( 1,126)</p> <p>(3) 雇用保険料 2人 @24,317 49( 49)</p> <p>5. 政策調査員子ども・子育て拠出金 2人 1年 (20,927) @22,158 44( 42)</p> <p>計 49,056( 49,970)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考					
026	地方消費者行政の推進に必要な経費	( 2,764,309 2,364,309	2,163,584		( 600,725 200,725						
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	( 35,240 35,240	35,787		( 547 547	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	( 40,683) 40,683	( 40,686) 40,686	( 38,615) 38,615	( 44,233) 44,233	( 37,449) 37,449
						(要求要旨)					
						地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。					
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 6,986 6,986	6,986		( 0 0	1. ブロック会議			1,811(	1,811)	
						(1) 指定職(全国平均1泊2日)					
						1人 7箇所	(64,970) @64,960		455(	455)	
						(2) 10~7級(全国平均1泊2日)					
						1人 7箇所	(50,530) @50,520		354(	354)	
						(3) 6~3級(全国平均1泊2日)					
						3人 7箇所	(47,730) @47,720		1,002(	1,002)	
						2. 消費生活センター所長会議			979(	979)	
						(1) 指定職(全国平均1泊2日)					
						1人 6箇所	(64,970) @64,960		390(	390)	
						(2) 10~7級(全国平均1泊2日)					
						1人 6箇所	(50,530) @50,520		303(	303)	
						(3) 6~3級(全国平均1泊2日)					
						1人 6箇所	(47,730) @47,720		286(	286)	
						3. 「現場」の関係者との意見交換			2,375(	2,375)	
						(1) 指定職(全国平均1泊2日)					
						1人 7箇所	(64,970) @64,960		455(	455)	
						(2) 10~7級(全国平均1泊2日)					
						1人 4箇所	(50,530) @50,520		202(	202)	
						(3) 6~3級(全国平均1泊2日)					
						4人 9箇所	(47,730) @47,720		1,718(	1,718)	
						4. 地方公共団体向け執行研修			111(	111)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 初任者研修(ブロック内日帰り)
						10~7級 1人 2日 @15,880 32( 32)
						(2) 専門者研修(ブロック内日帰り)
						10~7級 1人 5日 @15,880 79( 79)
						5. 地方消費者フォーラム 1,710( 1,710)
						(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り)
						6~3級 1人 5箇所 5回 (35,730) @35,720 893( 893)
						(2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日)
						指定職 1人 5箇所 (64,970) @64,960 325( 325)
						10~7級 1人 5箇所 (50,530) @50,520 253( 253)
						6~3級 1人 5箇所 (47,730) @47,720 239( 239)
						計 6,986( 6,986)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 4,069) 4,069	4,069		( 0) 0	1. ブロック会議
						6~3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等)
						1人 3回 (47,730) @47,720 143( 143)
						2. 消費生活センター所長会議
						(1) 6~3級(全国平均1泊2日)(政策調査員)
						1人 6回 (47,730) @47,720 286( 286)
						3. 「現場」の関係者との意見交換
						(1) 6~3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等)
						4人 12回 (47,730) @47,720 2,291( 2,291)
						4. 地方公共団体向け執行研修
						(1) 初任者研修(ブロック内日帰り)
						6~3級相当(有識者等) 2人 2日 @15,480 62( 62)
						(2) 専門者研修(ブロック内日帰り)
						6~3級相当(有識者等) 2人 5日 @15,480 155( 155)
						5. 地方消費者フォーラム 1,132( 1,132)
						(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					6～3級相当 1人 5箇所 5回 (35,730) @35,720 893( 893)
					(2)当日出席旅費(全国平均1泊2日)
					6～3級相当(政策調査員等) 1人 5箇所 (47,730) @47,720 239( 239)
					計 4,069( 4,069)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 24,185) 24,185	24,732	( 547) 547	1.ブロック会議 借料及び損料 会場借料(60名程度) 7地区 @99,000 1.10 762( 762)
					2.都道府県等消費者行政担当課長会議 借料及び損料 会場借料(150名程度) 1回 @237,000 1.10 261( 261)
					3.地方公共団体向け執行研修 借料及び損料 会場借料(70名程度) 2回 @105,000 1.10 231( 231)
					4.地方消費者フォーラム 13,970( 13,784)
					(1)印刷製本費
					「地方消費者フォーラム」報告書(平版、カラー、A4両面、150頁、中質紙) 50部 @1,563 5ブロック 1.10 430( 430)
					(2)速記料
					「地方消費者フォーラム」速記料 4時間 5ブロック (20,000) @20,800 1.10 458( 440)
					(3)雑役務費 13,082( 12,914)
					人件費 6,495( 6,320)
					「地方消費者フォーラム」開催(5ブロックで実施) 4,599( 4,554)
					a.主任研究員
					1人 10日 5ブロック (18,400) @18,090 1.10 995( 1,012)
					b.研究員
					2人 20日 5ブロック (16,100) @16,380 1.10 3,604( 3,542)
					「地方消費者フォーラム」開催(全体管理) 1,896( 1,766)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						a . 主任研究員
						1人 10日 5ブロック (18,400) @18,090 1.10 995( 1,012)
						b . 研究員
						2人 5日 5ブロック (13,700) @16,380 1.10 901( 754)
						印刷製本費 125( 125)
						a . チラシ( A 4、片面、軽印刷、2 頁、中質紙)
						2,000通 1回 5ブロック @7.26 1.10 80( 80)
						b . 案内状( A 4、両面、軽印刷、1 頁、中質紙)
						2,000通 1回 5ブロック @4.13 1.10 45( 45)
						借料及び損料
						「地方消費者フォーラム」会場借料
						1回 1日 5ブロック @600,000 1.10 3,300( 3,300)
						事務費 363( 370)
						a . 消耗品費
						封筒(角2)
						410通 1回 5ブロック @12.4 1.10 28( 28)
						b . 通信運搬費 335( 342)
						( a ) 通話料( 区域内、3 分間)
						60回 @8.5 1.10 1( 1)
						( b ) 通話料( 隣接~ 2 0 km、3 分間)
						30回 @20 1.10 1( 1)
						( c ) 通話料( 2 0 km~ 6 0 km、3 分間)
						30回 @30 1.10 1( 1)
						( d ) 通話料( 6 0 km超~、3 分間)
						40回 @40 1.10 2( 2)
						( e ) 郵便料( 定形外、5 0 gまで)
						300通 1回 5ブロック (204) @200 1.10 330( 337)
						旅費 2,476( 2,476)
						a . 実行委員会出席旅費( 団体等関係者等)
						6 ~ 3 級相当( ブロック内日帰り)
						8人 3回 5ブロック @15,480 1,858( 1,858)
						b . 「地方消費者フォーラム」「全体会」出席旅費( 事務局団体) ( ブロック内日帰り)
						6 ~ 3 級相当 1人 1団体 5ブロック @15,480 77( 77)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	地方消費者行政支援の企 画立案に必要な経費	( 208,803 208,803)	149,371	( 59,432 59,432)	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 29,584) ( 28,506) ( 25,985) ( 31,701) ( 32,558) 30,244 28,550 26,090 31,789 32,709</p> <p>(要求要旨) 都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全 体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 18,974 18,974)	18,854	( 120 120)	<p>非常勤職員手当 18,854( 18,974)</p> <p>(1) 政策調査員手当 3人 21日 12月 @17,300 13,079( 13,079)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990( 990)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当相当分 3人 (1,635,000) @1,594,886 4,785( 4,905)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 0 0)	284	( 284 284)	<p>1. 先進的モデル事業の実施に係る委員謝金</p> <p>大学教授級 3名 2時間 3回 @7,900 142( 0)</p> <p>2. 地方消費者行政人材育成事業の実施に係る委員謝金</p> <p>大学学長級 3名 2時間 3回 @7,900 142( 0)</p> <p>計 284( 0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 477 477)	477	( 0 0)	<p>地方消費者行政に関する調査</p> <p>「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリ ング(全国平均 1泊2日)</p> <p>6~3級 2人 5カ所 (47,730) @47,720 477( 477)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 10,843 10,843)	11,280	( 437 437)	<p>1. 地方消費者行政に関する調査</p> <p>(1) 「地方消費者行政の現況調査」(雑務費) 3,620( 3,369)</p> <p>人件費 459( 459)</p> <p>a. 主任研究員 1人 5日 @18,090 1.10 99( 99)</p> <p>b. 研究員 2人 10日 @16,380 1.10 360( 360)</p> <p>事務費 3,161( 2,910)</p> <p>a. 印刷製本費 1,819( 1,568)</p>



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( a ) 調査報告書概要版(平版印刷、白黒A4両面、250頁、 中質紙) 200部 ( 483) @1,343 1.10 295( 106)
					( b ) 調査報告書本体(平版印刷、白黒A4両面、300頁、中 質紙) 350部 (1,450) @1,611 1.10 620( 558)
					( c ) 執務参考資料(1~3分冊、平版、A4両面、300頁、 中質紙) 3冊 170部 @1,611 1.10 904( 904)
					b . 通信運搬費 1,342( 1,342)
					( a ) 督促用通話料(調査対象の5割) 26( 26)
					イ . 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 1.10 1( 1)
					ロ . 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 1.10 3( 3)
					ハ . 60km超~(3分) 500ヶ所 @40.0 1.10 22( 22)
					( b ) 確認用通話料(調査対象の5割) 717( 717)
					イ . 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 1.10 2( 2)
					ロ . 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 3回 1.10 10( 10)
					ハ . 60km超~(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 1.10 705( 705)
					( c ) 賃金 60人日 @9,080 1.10 599( 599)
					5 . 賃金
					事務補助(1年以上) (4,573,500) 1人 @4,753,940 4,754( 4,574)
					6 . 保険料 2,840( 2,837)
					( 1 ) 健康保険料(政策調査員)
					(29,833) @29,903 1 1 3人 12月 1,077( 1,074)
					( 2 ) 厚生年金保険料(政策調査員)
					@46,931 1 1 3人 12月 1,690( 1,690)
					( 3 ) 雇用保険料(政策調査員)
					@2,026 12 / 1 3人 73( 73)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2125-14-1205 消費者政策委託費	( 178,509 178,509	118,476		( 60,033 60,033	<p>7. 子ども・子育て拠出金</p> <p>政策調査員</p> <p>(20,927) @22,158 1 / 1 3人 1年 66( 63)</p> <p>計 11,280( 10,843)</p> <p>1. 先進的モデル</p> <p>委託先：地方公共団体等</p> <p>(1) 消費者政策の先進的モデル事業</p> <p>(9) (10,659,000) 6箇所 @10,677,000 64,062( 95,931)</p> <p>2. 地方消費者行政人材育成事業</p> <p>委託先：地方公共団体等</p> <p>(1) 消費生活相談員養成事業</p> <p>諸謝金</p> <p>大学准教授級</p> <p>5時間 20日 8ブロック @6,100 1.10 5,368( 5,368)</p> <p>借料及び損料</p> <p>会場借料 (20) 8会場 2日 @24,000 1.10 422( 4,224)</p> <p>雑役務費</p> <p>a. 人件費(講座運営) 16人 80日 @16,380 1.10 23,063( 23,063)</p> <p>b. 人件費(申込受付) 16日 40日 @16,380 1.10 11,532( 11,532)</p> <p>印刷製本費</p> <p>a. テキスト代 500部 @11,340 1.10 6,237( 6,237)</p> <p>b. チラシ印刷費(A4、両面、平版、カラー、中質) 10,000部 @4.08 1.10 45( 45)</p> <p>(3) 消費者政策専門人材育成費</p> <p>人件費</p> <p>a. 主任研究員 1人 50日 @18,090 1.10 995( 995)</p> <p>b. 研究員 5人 50日 @16,380 1.10 4,505( 4,505)</p> <p>諸謝金</p> <p>大学教授級</p> <p>40時間 @6,100 1.10 268( 268)</p> <p>雑役務費</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>人件費(事務補助) 2人 50日 @16,380 1.10 1,802( 1,802)</p> <p>印刷製本費</p> <p>調査報告書(平版 白黒 A4 両面 300頁 中質)</p> <p>100部 @1,611 1.10 177( 177)</p> <p>(4)消費者生活協力員・消費者生活協力団体養成事業経費(前年度限りの経費) ( 24,362)</p> <p>計 118,476( 178,509)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
016	一元的窓口運用に必要な 経費	( 120,266 120,266	128,426		( 8,160 8,160	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 95,905) ( 101,186) ( 101,186) ( 91,025) ( 98,025) 95,905 101,186 101,186 91,025 98,025</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センター及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとって身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットライン」を平成22年1月12日より全国で実施した。平成27年7月1日より全国共通の3桁番号化を実施。次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。</p> <p>また、消費者ホットラインの利用促進及び188番の3桁番号の普及啓発のため、広報費を要求する。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	( 113,426 113,426	113,426		( 0 0	<p>1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費 113,426( 113,426)</p> <p>(1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式) 108,586( 108,586)</p> <p>ナビダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)</p> <p>1番号 @10,000 1.10 12月 132( 132)</p> <p>ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)</p> <p>2,000回線 @1,000 1.10 12月 26,400( 26,400)</p> <p>接続先変更(契約回線数ごと)</p> <p>1式 @1,400 1.10 12月 18( 18)</p> <p>接続先変更</p> <p>1,000箇所 @1,400 1.10 12月 18,480( 18,480)</p> <p>オリジナルガイダンス基本料金</p> <p>1式 @900 1.10 12月 12( 12)</p> <p>ルーティング基本使用料 1式 @1,800 1.10 12月 24( 24)</p> <p>PB入力指示ルーティング</p> <p>1,500箇所 @1,000 1.10 12月 19,800( 19,800)</p> <p>音声ガイダンス登録利用料 1式 @2,000 1.10 12月 26( 26)</p> <p>話中時ガイダンス 70式 @1,600 1.10 12月 1,478( 1,478)</p> <p>番号3桁化経費(1箇所) 1式 12月 @3,518,000 42,216( 42,216)</p> <p>(2) 設定・工事費用 4,840( 4,840)</p> <p>着信番号設定工事費 400箇所 @1,000 1.10 440( 440)</p> <p>工事指示書作成支援業務 400箇所 @10,000 1.10 4,400( 4,400)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費  026 地方消費者行政推進事業	消費者政策調査費	( 6,840 6,840	15,000	( 8,160 8,160	消費者ホットラインの広報に必要な経費 雑役務費 15,000( 6,840) 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 5,000,000) ( 5,000,000) ( 4,200,000) ( 3,550,000) ( 3,350,000) 3,000,000 3,000,000 3,000,000 2,400,000 2,200,000
95016-2815-16-7899	地方消費者行政強化交付金	( 2,400,000 2,000,000	1,850,000	( 550,000 150,000	1.要求 1,850,000( 2,000,000) 2.要望 0( 0) 計 1,850,000( 2,000,000)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
036	基本的な消費者政策の企 画立案に必要な経費	( 131,513 131,513	123,512	( 8,001 8,001	
001	消費者行政総合調整経費	( 16,129 16,129	16,126	( 3 3	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 9,546) ( 9,550) ( 11,434) ( 12,541) ( 11,613)</p> <p>9,546 9,550 11,434 12,541 11,613</p> <p>(要求要旨)</p> <p>検証・評価のプロセスの透明性を確保し、関係者・関係団体等の意見を施策に反映させるため、「消費者基本計画」の検証・評価の結果の報告書及び改訂された「消費者基本計画」の報告書を作成する。</p> <p>また、地方公共団体や各地の消費者団体等が主催する研修会、説明会に出席し、「消費者基本計画」についての周知・情報提供を行うとともに、今後行う同計画の検証・評価・監視に活かすための意見聴取等を実施する。</p> <p>Society5.0の実現により消費者が受ける影響について調査するとともに、今後発生し得る消費者トラブルの芽を早期に発見し、その潜在的なリスク及び対応策を検討する。</p> <p>1. ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費</p> <p>(1) ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化</p> <p>大学教授級 10人 2時間 1回 @7,900 158( 0)</p> <p>1. 消費者基本計画等の作成</p> <p>(1) 地方ブロック会議 322( 322)</p> <p>10～7級</p> <p>a. 全国平均 日帰り (36,130) @36,120 1人 3カ所 1回 108( 108)</p> <p>6～3級</p> <p>a. 全国平均 日帰り (35,730) @35,720 2人 3カ所 1回 214( 214)</p> <p>2. society5.0時代における消費生活の課題への対応に関する調査に必要な経費</p> <p>(1) 有識者・関係事業者等との意見交換 84( 84)</p> <p>6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1カ所 1回 (35,730) @35,720 36( 36)</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 1カ所 1回 (47,730) @47,720 48( 48)</p> <p>計 406( 406)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 0 0	158	( 158 158	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 406 406	406	( 0 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 80 80)	80	( 0 0)	1. society5.0時代における消費生活の課題への対応に関する調査に必要な経費 (1) 有識者・関係事業者等との意見交換 80( 80) 2～1級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 1回 @35,220 (35,230) 35( 35) 2～1級(全国平均 1泊2日) 1人 1カ所 1回 @44,720 (44,730) 45( 45)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	( 15,643 15,643)	15,482	( 161 161)	1. 消費者基本計画等の作成 (1) 報告書作成 1,236( 1,228) 印刷製本費 616( 616) a. 消費者基本計画報告書(平版印刷、A4、両面、150頁、上質紙) 2,800部 @100 1.10 308( 308) b. 検証・評価・監視報告書(平版印刷、A4、両面、302頁、上質紙) 2,800部 @100 1.10 308( 308) 通信運搬費 a. 郵便料(冊子小包規格内500gまで) 2,000カ所 1回 @310 (306) 620( 612) 2. ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費 3,961( 4,115) (1) ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化 啓発用資料の作成・活用 1,501( 1,655) a. デザイン費 990( 990) (a) ポスター 1種 @300,000 1.10 330( 330) (b) チラシ 2種 @300,000 1.10 660( 660) b. 印刷費 170( 328) (a) ポスター(平版印刷、A3、上質紙) (500) 400枚 @33.21 1.10 15( 18) (b) チラシ(平版印刷、A4、中質紙) (200,000) 100,000枚 @1.41 1.10 155( 310)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						c. 通信運搬費(1カ所あたり200枚) (306) 1,000ヶ所 @310 1.10 341( 337)
						(2) 実態調査の実施(インターネット調査) インターネット調査(サンプル3,000件、設問数60問) @2,236,750 1.10 2,460( 2,460)
						3. society5.0時代における消費生活の課題への対応に する調査に必要な経費 4,836( 5,074)
						(1). society5.0時代における消費生活の課題への 対応に関する調査の実施 3,736( 3,974)
						利用実態調査 3,421( 3,421)
						a. 人件費 1,507( 1,507)
						(a) 主任研究員 1人 35日 @18,090 1.10 696( 696)
						(b) 研究員 1人 45日 @16,380 1.10 811( 811)
						b. 調査旅費
						(a) 6~3級(全国平均 日帰り) (35,730) 1人 1カ所 4回 @35,720 1.10 157( 157)
						c. 諸謝金
						(a) 大学教授級 1人 4回 @7,900 1.10 35( 35)
						d. 電子アンケート調査
						(a) 登録フォーム設定、集計 1回 @1,565,700 1.10 1,722( 1,722)
						事務費 137( 25)
						a. 印刷製本費
						(a) 報告書(A4、平版印刷、カラー、100頁、両面、10 部) (500) ( 5.47) 100部 @1,042 1.10 115( 3)
						b. 通信運搬費 22( 22)
						(a) 通話料(100km超 昼間 3分間) 40回 @40 1.10 2( 2)
						(b) 運搬費(定形外郵便 50gまで) (122) 3回 50カ所 @120 1.10 20( 20)
						一般管理費(5%) 178( 528)
						~ の合計(税抜き) (9,598,000) @3,234,230 ×5% 1.10 178 ( 528 )





要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
016	国際化に伴う消費者行政 経費	( 115,384) 115,384	107,386	( 7,998) 7,998	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 62,890) ( 62,620) ( 71,441) ( 72,480) ( 124,392) 63,110 62,635 71,476 72,520 124,442</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際機関及び二国間・多国間の各種会合及びプロジェクトへの積極的な参画によって、国際的な連携・協力を強化するとともに、国際会合や研修の開催等によって、我が国の消費者保護の取組を海外に展開する。また、国内外の消費者法制度や消費行動等に関する調査研究を行い、得られた成果を我が国の政策立案に反映させる。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 6,325) 6,325	6,111	( 214) 214	<p>1. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>(1) 政策調査員の賃金 6,111( 6,325)</p> <p>賃金相当分 1人 21日 12月 (23,789) @22,942 5,781( 5,995)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 16,706) 16,706	16,500	( 206) 206	<p>1. 二国間・地域間協力への取組 394( 2,142)</p> <p>(1) 日台貿易経済会議(東京~台湾 2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @235,900 236( 236)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @201,300 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>(2) 前年度限りの経費 0( 1,906)</p> <p>(3) アジアンフォーラム(東京~韓国2泊3日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @158,400 158( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @123,800 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>2. 多国間協力への取組 12,998( 9,211)</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合(東京~パリ5泊7日) 6,391( 5,906)</p> <p>室長級 ( 991,200) 1人 2回 @1,080,330 2,161( 1,982)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 47,700 112,500</p> <p>指 7,200 x6 指 22,500 x5</p> <p>丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 2回 ( 981,100) @1,057,600 4,230( 3,924)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 41,000 96,500</p> <p>指 6,200 x6 指 19,300 x5</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>(2) OECD国際消費者会合(東京~パリ4泊6日)</p> <p>4,657( 0)</p> <p>長官 1人 1回 @2,573,600 2,574( 0)</p> <p>(航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>2,424,200 46,600 102,800</p> <p>指 8,300 x5 指 25,700 x4</p> <p>丙 5,100 x1</p> <p>室長級 1人 1回 @1,050,600 1,051( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 40,500 90,000</p> <p>指 7,200 x5 指 22,500 x4</p> <p>丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 @1,032,100 1,032( 0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 34,800 77,200</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>丙 3,800 x1</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						<p>(3) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク( I C P E N ) 会合(東京-トロント 4泊6日)</p> <p>課長補佐級、係長級 1人 1回 (1,258,700) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) @899,100 899( 1,259)</p> <p>6~3級 804,900 29,800 64,400</p> <p>甲 5,200 x5 指 16,100 x4 丙 3,800 x1</p> <p>(4) 消費者及び競争政策に関する専門家会合( U N C T A D ) 会 合出席旅費(東京-ジュネーブ4泊6日)</p> <p>室長級 1人 1回 (1,032,100) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) @1,050,600 1,051( 1,032)</p> <p>10~7級 920,100 40,500 90,000</p> <p>指 7,200 x5 指 22,500 x4 丙 4,500 x1</p> <p>(5) 前年度限りの経費 0( 1,014)</p> <p>3. 消費者政策に係る国際研修事業</p> <p>(1) 現地調査 1,986( 1,986)</p> <p>a. インドネシア(ジャカルタ)-東京(3泊4日) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 473,100 16,400 51,600</p> <p>乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 1回 @541,100 1,082( 1,082)</p> <p>b. タイ(バンコク)-東京(3泊4日) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 384,100 16,400 51,600</p> <p>乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1</p> <p>課長補佐級、係長級 2人 1回 @452,100 904( 904)</p> <p>4. 本庁職員の徳島出張</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 68,368 ) 68,368	60,790	( 7,578 ) 7,578	<p>( 1 ) 東京 - 徳島 ( 1 泊 2 日 )</p> <p>室長級 1人 (39) 13回 @86,330 1,122( 3,367)</p> <p>( 級 ) ( 航空運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 )</p> <p>10 ~ 7 級 69,330 5,200 11,800</p> <p>2,600 x2 11,800 x1</p> <p>計 16,500( 16,706)</p> <p>1 . 多国間協力への取組</p> <p>( 1 ) O E C D 消費者政策委員会 ( C C P ) 会合</p> <p>翻訳料 ( O E C D / C C P 成果物 )</p> <p>a . 英語 日本語 (500) (3,920) 600枚 @3,720 1.10 2,455( 2,156)</p> <p>2 . 諸外国の法制度及び体制等の調査 10,701( 10,778)</p> <p>( 1 ) 国内調査 5,909( 5,909)</p> <p>主任研究員 1人 40日 @18,090 1.10 796( 796)</p> <p>研究員 6人 43日 @16,380 1.10 4,649( 4,649)</p> <p>補助員 1人 43日 @9,800 1.10 464( 464)</p> <p>( 2 ) 海外調査旅費 3,365( 3,365)</p> <p>アジア班 ( 東京 - シンガポール ~ インドネシア 7 泊 8 日 )</p> <p>1人 1回 @632,200 1.10 695( 695)</p> <p>( 級 ) ( 航空運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 )</p> <p>6 級 473,100 43,200 115,900</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>乙 4,200 x2 乙 12,900 x3</p> <p>丙 3,800 x1</p> <p>欧州班 ( 東京 - ベルギー ~ フランス ~ 英国 6 泊 8 日 )</p> <p>1人 1回 @1,074,700 1.10 1,182( 1,182)</p> <p>( 級 ) ( 航空運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 )</p> <p>6 級 920,100 45,200 109,400</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						甲 5,200 x2 甲 16,100 x2 丙 3,800 x1		
						中南米班(東京-ワシントン-メキシコ-コロンビア8泊10日)		
						1人 1回 @1,353,000 1.10	1,488(	1,488)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						6級 1,189,500 47,600 115,900		
						指 6,200 x4 指 19,300 x3 丙 3,800 x6 丙 11,600 x5		
						(3)事務費	1,427(	1,504)
						報告書印刷製本費(A4、平版両面、上質)		
						210頁 50部 @5.465 1.10	63(	63)
						翻訳料	1,364(	1,441)
						a.英語 日本語 (3,920) 60枚 @3,720 1.10	246(	259)
						b.中・韓国語 日本語 (4,540) 175枚 @4,140 1.10	797(	874)
						c.仏・独・西・伊・葡語 日本語 (4,660) 60枚 @4,860 1.10	321(	308)
						3.前年度限りの経費	0(	7,619)
						4.政策調査員の賃金・保険料等		
						(1)政策調査員および事務補助員の保険料等	968(	966)
						健康保険料(政策調査員) 1人 (357,906) @358,830	359(	358)
						厚生年金保険料(政策調査員) 1人 @563,172	563(	563)
						労働保険料(政策調査員) 1人 @24,317	24(	24)
						子ども・子育て拠出金(政策調査員) 1人 (20,927) @22,158	22(	21)
						5.日中韓消費者政策協議会	9,677(	9,702)
						(1)運営等支援委託事業	8,648(	8,674)
						事務局業務	2,464(	2,464)
						a.総括コーディネーター 1人 8日 @80,000 1.10	704(	704)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						b. 副コーディネーター 1人 10日 @80,000 1.10	880(	880)
						c. 招へい対応コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10	440(	440)
						d. 参加登録コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10	440(	440)
						運営要員	660(	660)
						a. 責任者・ディレクター 3人 2日 @80,000 1.10	528(	528)
						b. 受付・誘導スタッフ 3人 2日 @20,000 1.10	132(	132)
						会場借料 1式 @3,193,056	3,193(	3,193)
						通訳委託	1,485(	1,485)
						a. 3カ国語同時通訳 9人 1日 @90,000 1.10	891(	891)
						b. 食事・レセプション・見学逐次通訳 3人 3日 @60,000 1.10	594(	594)
						自動車借上料 2台 @40,000 1.10	88(	88)
						食事等の手配 40人 @8,796 1.10	387(	387)
						資料作成及び取りまとめ業務	371(	397)
						a. 会議検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 白黒) 100部 35頁 @5.465 1.10	21(	21)
						b. 翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,300 1.10	350(	376)
						(2) シンポジウム経費	1,029(	1,028)
						招へい旅費	812(	811)
						a. 中国(教授級相当、3泊4日) 1人 1回 @372,200 1.10	409(	409)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						10~7級 326,400 10,400 35,400		
						2,600 x4 11,800 x3		
						b. 韓国(教授級相当、3泊4日) 1人 1回 @213,900 1.10	235(	235)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						10～7級 168,100 10,400 35,400 2,600 x4 11,800 x3		
						c . 日本 (教授級、全国平均、2泊3日)		
						3人 1回 (50,600) @50,940 1.10 168( 167)		
						(級) (往復運賃) (日当) (宿泊料)		
						10～7級 (19,200) 19,540 7,800 23,600 2,600 x3 11,800 x2		
						シンポジウム出席謝金		
						教授級 5人 5時間 @7,900 1.10 217( 217)		
						6 . 消費行動に関する調査研究 6,753( 6,771)		
						6 . 1 セカンドオピニオン体制構築・運用 (要望)		
						(1) 人件費		
						シニアマネージャー ( 0)		
						マネージャー ( 0)		
						シニアコンサルタント ( 0)		
						コンサルタント ( 0)		
						(2) 研究者謝金 ( 0)		
						(3) 研究者旅費 ( 0)		
						(4) 会場借料 ( 0)		
						(5) ウェブサイト構築・運営費 ( 0)		
						(6) 事務費		
						消耗品費		
						コピー用紙 (A4) ( 0)		
						ワーキンググループ資料印刷費 (A4 平版印刷 両面 上質 白黒) ( 0)		
						速記料 ( 0)		
						業務報告書印刷費 (A4 平版印刷 両面 上質 白黒) ( 0)		
						6 . 2 諸費行動等に関する調査研究 6,753( 6,771)		
						(1) 人件費 4,113( 2,434)		
						主任研究員		
						(12) 1人 11日 1回 @18,090 1.10 219( 239)		



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					研究員 (4) (15) 6人 18日 1回 @16,380 1.10 1,946( 1,081)
					補助員 (4) (17) 8人 18日 1回 @9,800 1.10 1,552( 733)
					執筆謝金 (173) 180枚 @2,000 1.10 396( 381)
					(2) 調査謝金
					調査対象者謝礼 ( 994) 1,000人 @1,000 1,000( 994)
					(3) 事務費 1,640( 3,343)
					消耗品費 コピー用紙(A4) 5箱 (1,375) @1,425 1.10 8( 8)
					報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー) (173) (300) 180頁 280部 @10.515 1.10 583( 600)
					前年度限りの経費 ( 1,650)
					翻訳料 日本語 英語 (173) (5,700) 180枚 @5,300 1.10 1,049( 1,085)
					6.3 ポストコロナ社会における消費者意識・行動の変化に関する研究(要望)
					(1) 人件費
					主任研究員 ( 0)
					研究員 ( 0)
					補助員 ( 0)
					執筆謝金 ( 0)
					(2) 調査謝金
					調査対象者謝礼 ( 0)
					(3) 事務費
					消耗品費
					コピー用紙(A4) ( 0)
					報告書印刷製本費(A4 平版印刷 両面 上質 カラー) ( 0)
					購買データ使用料 ( 0)
					6.4 IOT技術等を活用した独居世帯等の見守り手法の高度化に関する研究(要望)
					(1) 人件費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					主任研究員 ( 0)
					研究員 ( 0)
					補助員 ( 0)
					執筆謝金 ( 0)
					( 2 ) 調査謝金
					研究者謝金 ( 0)
					調査対象者謝礼 ( 0)
					( 3 ) 研究者旅費 ( 0)
					( 4 ) 会場借料 ( 0)
					( 3 ) 事務費
					消耗品費
					コピー用紙( A 4 ) ( 0)
					報告書印刷製本費( A 4 平版印刷 両面 上質 カラー) ( 0)
					システム開発 ( 0)
					6 . 5 デジタル市場における消費者の脆弱性に関する研究( 要望)
					( 1 ) 人件費
					主任研究員 ( 0)
					研究員 ( 0)
					補助員 ( 0)
					執筆謝金 ( 0)
					( 2 ) 謝金
					研究者謝金 ( 0)
					調査対象者謝礼 ( 0)
					( 3 ) 研究者旅費 ( 0)
					( 4 ) 会場借料 ( 0)
					( 3 ) 事務費
					消耗品費
					コピー用紙( A 4 ) ( 0)
					報告書印刷製本費( A 4 平版印刷 両面 上質 カラー) ( 0)
					測定機器使用料 ( 0)
					6 . 6 消費生活相談情報に基づく消費者被害の予測分析( 要望)
					( 1 ) 人件費
					主任研究員 ( 0)
					研究員 ( 0)
					補助員 ( 0)
					執筆謝金 ( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 研究者謝金 ( 0)
					( 3 ) 研究者旅費 ( 0)
					( 4 ) 会場借料 ( 0)
					( 3 ) 事務費
					消耗品費
					コピー用紙( A 4 ) ( 0)
					報告書印刷製本費( A 4 平版印刷 両面 上質 カラー) ( 0)
					システム開発 ( 0)
					7 . 消費者政策に係る国際交流のためのシンポジウム 14,429( 14,463)
					( 1 ) 運営等支援委託事業 7,685( 7,719)
					事務局業務 2,200( 2,200)
					a . 総括コーディネーター 1名 8日 @80,000 1.10 704( 704)
					b . 副コーディネーター 1名 8日 @80,000 1.10 704( 704)
					c . 招へい対応コーディネーター
					1名 4日 @80,000 1.10 352( 352)
					d . 参加登録コーディネーター
					1名 5日 @80,000 1.10 440( 440)
					運営要員 1,100( 1,100)
					a . 責任者・ディレクター 5名 2日 @80,000 1.10 880( 880)
					b . 受付・誘導スタッフ 5名 2日 @20,000 1.10 220( 220)
					会場借料 1式 @2,863,708 2,864( 2,864)
					通訳委託 622( 630)
					a . 日英同時通訳者 3名 5時間 @12,500 1.10 206( 206)
					b . 英日同時通訳者 3名 5時間 @12,500 1.10 206( 206)
					c . 日英逐次通訳者 2名 5時間 (9,875) @9,531 1.10 105( 109)
					d . 英日逐次通訳者 2名 5時間 (9,875) @9,531 1.10 105( 109)
					食事等の手配(レセプション、ランチ)
					40名 @12,000 1.10 528( 528)
					資料作成及び取りまとめ業務 371( 397)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						a. 会議検討資料印刷 (A4 平版印刷 両面 上質 白黒)		
						35頁 100部 @5,465 1.10	21(	21)
						b. 翻訳料 日本語 英語 60枚 (5,700) @5,300 1.10	350(	376)
						(2) 招へい費	6,744(	6,744)
						招へい者旅費	6,507(	6,507)
						a. フランス(パリ)~東京(2泊4日)		
						3人 1回 @1,254,100 1.10	4,139(	4,139)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						10~7級 1,220,100 10,400 23,600		
						2,600 x4 11,800 x2		
						b. アメリカ(ワシントン)~東京(2泊4日)		
						2人 1回 @1,076,400 1.10	2,368(	2,368)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						10~7級 1,042,400 10,400 23,600		
						2,600 x4 11,800 x2		
						(2) 招へい者謝金	237(	237)
						a. 基調講演、パネルディスカッション		
						3人 3時間 @7,900	71(	71)
						b. パネルディスカッション、総括討議		
						3人 3時間 @7,900	71(	71)
						c. パネルディスカッション 4人 3時間 @7,900	95(	95)
						8. 消費者政策に係る国際研究事業		
						(1) 研修	15,807(	15,913)
						参加者宿泊料 17名 13日 @9,800 1.10	2,382(	2,382)
						参加者旅費(13泊14日)	7,966(	7,966)
						a. インドネシア(ジャカルタ)~東京		
						8人 1回 @473,100 1.10	4,163(	4,163)
						(級) (航空運賃)		
						6~3級 473,100		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					b. タイ(バンコク)~東京 (級) (航空運賃) 9人 1回 @384,100 1.10 3,803( 3,803) 6~3級 384,100 会場借料 10日 @33,300 1.10 366( 366) 翻訳料 a. 日本語 英語 15枚 4コマ 10日 (5,460) @5,300 1.10 3,498( 3,604) 通訳料 a. 日英同時通訳者 2名 5時間 10日 @12,500 1.10 1,375( 1,375) 招へい対応コーディネーター 1名 2.5日 @80,000 1.10 220( 220) 計 60,790( 68,368)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	( 23,985) 23,985	23,985	( 0) 0	27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 予 算 額 ( 27,300) ( 26,715) ( 23,790) ( 23,790) ( 24,180) 27,300 26,715 23,790 23,790 24,180 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 1. 経済協力開発機構拠出金 @195,000ユーロ 123円 23,985( 23,985)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費				
001	消費者団体訴訟制度の推 進に必要な経費	( 67,860 67,860	60,304	( 7,556 7,556	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 45,076) ( 39,094) ( 42,964) ( 82,693) ( 78,178) 45,517 39,124 43,034 82,693 78,279</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者団体訴訟制度、特に新たに導入された被害救済制度の実効的な運用及び定着を図るため、適格消費者団体・特定適格消費者団体に対する支援及び国民一般に対する制度の周知を行いつつ、制度の研究を行う。</p> <p>また、これらの団体の業務が適正に行われることを確保するため、適切な認定・監督業務を実施する。さらに、消費者被害の救済をより実効的にするため、消費者契約法の見直しについて引き続き検討を行うとともに、消費者取引における新たな課題や加害者の財産の隠匿又は散逸の防止に関する制度等の検討を行う。また、消費者契約法の広報等を実施する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 12,650 12,650	12,570	( 80 80	<p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>政策調査員手当 1人 21日 12月 (17,370) @17,300 4,360( 4,377)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 (1,618,000) @1,594,886 1,595( 1,618)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>政策調査員手当 1人 21日 12月 (17,370) @17,300 4,360( 4,377)</p> <p>期末・勤勉手当 1人 1年 (1,618,000) @1,594,886 1,595( 1,618)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330( 330)</p> <p>計 12,570( 12,650)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 721 721	5,846	( 5,125 5,125	<p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>(1) 消費者団体訴訟制度に関する調査研究</p> <p>大学教授級 (3) (4) 4人 5回 2時間 @7,900 316( 190)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						大学准教授級 (4) (4) 3人 5回 2時間 @6,100 183( 195) (2) 消費者団体訴訟制度に関する制度研究 1,227 大学教授級 8人 7回 2時間 @7,900 885 大学准教授級 4人 7回 2時間 @6,100 342 (3) デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引にお ける環境整備等に関する調査研究 1,100 大学学部長級 2人 6回 2時間 @11,300 271 大学教授級 5人 6回 2時間 @7,900 474 民間人役員級 2人 6回 2時間 @11,300 271 民間人部長級 1人 6回 2時間 @7,000 84 2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1) 消費者契約法実効性確保のための事業 3,020( 336) 大学学部長級 2人 12回 2時間 @8,700 418 大学教授級 (3) (4) 8人 12回 2時間 @7,900 1,517( 190) 民間人役員級 4人 12回 2時間 @11,300 1,085 前年度限りの経費 0( 146) 計 5,846( 721)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 2,641) 2,641	2,281		( 360) 360	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 2,024( 2,179) (1) 認定・監督に係る職員旅費 1,263( 1,263) 認定・更新の際の現地調査 272( 272) a. 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 (36,130) @36,120 36( 36) b. 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 2カ所 (35,730) @35,720 143( 143) c. 6～3級(ブロック内) 2人 3カ所 @15,480 93( 93) 認定後における定例的な立入検査 991( 991)		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						a . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,130) 1人 2カ所 @36,120 72( 72)
						b . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,730) 2人 8カ所 @35,720 572( 572)
						c . 1 0 ~ 7 級 (ブロック内) 1人 2カ所 @15,880 32( 32)
						d . 6 ~ 3 級 (ブロック内) 2人 4カ所 @15,480 124( 124)
						e . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (47,730) 2人 2カ所 @47,720 191( 191)
						( 2 ) 消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 359( 514)
						1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (2) (36,130) 1人 1カ所 @36,120 36( 72)
						6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (4) (35,730) 2人 3カ所 @35,720 214( 286)
						1 0 ~ 7 級 (ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 (2) 16( 32)
						6 ~ 3 級 (ブロック内) 2人 3カ所 @15,480 (4) 93( 124)
						( 3 ) 講演依頼等に係る職員旅費 107( 107)
						1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,130) 1人 1カ所 @36,120 36( 36)
						6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (35,730) 1人 2カ所 @35,720 71( 71)
						( 4 ) 適格消費者団体連絡協議会への参加 295( 295)
						ブロック内開催 93( 93)
						1 0 ~ 7 級 (ブロック内) 1人 1回 @15,880 16( 16)
						6 ~ 3 (ブロック内) 5人 1回 @15,480 77( 77)
						ブロック外開催 202( 202)
						1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (36,130) 1人 1回 @36,120 36( 36)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						6～3級(全国平均 日帰り) 2人 1回 (35,730) @35,720 71( 71)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 (47,730) @47,720 95( 95)
						2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費
						(1)消費者契約法に関する調査・制度研究 257( 462)
						10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 (36,130) @36,120 36( 36)
						6～3級(全国平均 日帰り) 2人 2カ所 (4) (35,730) @35,720 143( 286)
						10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 16( 16)
						6～3級(ブロック内) 2人 2カ所 (4) @15,480 62( 124)
						計 2281( 2641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 916) 916	785		( 131) 131	1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 572( 505)
						(1)適格消費者団体制度に関する調査研究 190( 454)
						10～7級(教授級)(全国平均 日帰り) (1) (5) (36,130) 2人 1回 @36,120 72( 181)
						6～3級(准教授級)(全国平均 日帰り) (1) (5) (35,730) 2人 1回 @35,720 71( 179)
						10～7級(教授級)(ブロック内) (1) (3) 2人 1回 @15,880 32( 48)
						6～3級(准教授)(ブロック内) 1人 (3) 1回 @15,480 15( 46)
						(2)適格消費者団体制度に関する制度研究 331( 0)
						10～7級(教授級)(全国平均 日帰り) 5人 1カ所 @36,120 181( 0)
						6～3級(准教授級)(全国平均 日帰り) 2人 1カ所 @35,720 71( 0)
						10～7級(教授級)(ブロック内) 3人 1カ所 @15,880 48( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						6～3級(准教授)(ブロック内) 2人 1カ所 @15,480 31( 0) (3)講演依頼等に係る委員等旅費 51( 51) 6～3級(全国平均 日帰り) (35,730) 1人 1カ所 @35,720 36( 36) 6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,480 15( 15) 2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 213( 411) (1)消費者契約法実効性確保のための事業 111( 309) 10～7級(教授級)(全国平均 日帰り) (1) (3) (36,130) 2人 1回 @36,120 72( 108) 10～7級(教授級)(ブロック内) (3) 1人 1回 @15,880 16( 48) 10～7級(教授級)(県内) 6人 1回 @2,350 14( 0) 10～7級(民間人役員級)(県内) 4人 1回 @2,350 9( 0) 前年度限りの経費 0( 153) (2)講演依頼等に係る委員等旅費 102( 102) 6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) (35,730) 1人 2カ所 @35,720 71( 71) 6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31( 31) 計 785( 916) 1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 4,500( 15,000) (1)適格消費者団体専用掲示板の運用保守 1式 @4,500,000 4,500( 0) 国庫債務負担行為 令和3年度要求分(事項:適格消費者団体専用掲示板保守運用等) (単位:千円) 区 分 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 予算額 予算額 予算額 予算額 予算額 要求額 22,500 4,500 4,500 4,500 4,500 (2)前年度限りの経費 0( 15,000)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 15,576) 15,576	5,076		( 10,500) 10,500	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 35,356) 35,356	33,746	( 1,610) 1,610	<p>2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>(1) 判例検索システム使用料 2回線 12ヶ月 @24,000 576( 576)</p> <p>計 5,076( 15,576)</p> <p>1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 31,063( 28,547)</p> <p>(1) 消費者団体訴訟制度の広報事業 8,848( 6,631)</p> <p>印刷製本費</p> <p>a. 啓発用パンフレット(A4 カラー 軽印刷 上質 8頁)</p> <p>30,000部 @25.6 1.10 845( 845)</p> <p>雑役務費</p> <p>a. 啓発媒体の企画制作(動画配信等) 6,765( 4,549)</p> <p>(a) 広告費 (30日)(75,000)( 1.10) 3路線 1式 @2,255,000 6,765( 2,475)</p> <p>(b) 前年度限りの経費 0( 2,074)</p> <p>通信運搬費</p> <p>a. 啓発用パンフレット(A4 カラー上質 8頁) 1,238( 1,237)</p> <p>(a) 行政機関等 842( 838)</p> <p>イ. 関係府省庁(定形外郵便物(規格内)50gまで)</p> <p>(122) 19件 @120 2( 2)</p> <p>ロ. 都道府県(定形外郵便物(規格外)4kgまで)</p> <p>(1,355) 47件 @1,350 63( 64)</p> <p>ハ. 政令指定都市(定形外郵便物(規格外)2kgまで)</p> <p>(1,039) 20件 @1,040 21( 21)</p> <p>ニ. 東京都特別区(定形外郵便物(規格外)2kgまで)</p> <p>(1,039) 23件 @1,040 24( 24)</p> <p>ホ. 市町村(定形外郵便物(規格内)500gまで)</p> <p>(387) 1,698件 @390 662( 657)</p> <p>ヘ. 都道府県警察本部(定形外郵便物(規格外)4kgまで)</p> <p>(1,355) 51件 @1,350 69( 69)</p> <p>ト. 国民生活センター(定形外郵便物(規格外)4kgまで)</p> <p>(1,355) 1件 @1,350 1( 1)</p> <p>(b) 消費者団体 39( 38)</p>



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						イ. 経済団体(定形外郵便物(規格内)50gまで) (122) 2,275件 @120 273( 278)
						ロ. 学会(定形外郵便物(規格内)500gまで) (387) 2件 @390 1( 1)
						ハ. 関係者(定形外郵便物(規格内)500gまで) (387) 1件 @390 1( 1)
						(f) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで) (1,355) 5件 @1,350 7( 7)
						(2) 消費者団体の訴訟制度の機能強化事業 被害実態調査(2調査)(不当条項、オンラインの表示) @3,887,000 2調査 7,774( 7,774) (1調査あたりの内訳)
						調査費/1調査 3,887( 3,887 )
						a. 人件費 2,742( 2,742 )
						(a) 研究員(情報収集、報告書作成等) 2人 45日 @17,700 1.10 1,752( 1,752 )
						(b) 管理費 45日 @20,000 1.10 990( 990 )
						b. 検討委員会運営費 1,145( 1,145 )
						(a) 委員への諸謝金 6人 2時間 6回 @5,100 1.10 404( 404 )
						(b) 委員旅費 イ. 6~3級(県内) 4人 6回 @2,350 1.10 266( 266 ) ロ. 6~3級(ブロック内) 2人 6回 @15,480 1.10 204( 204 )
						(c) 会議借料(会議室小) 1日 6回 @72,000 1.10 475( 475 )
						適格消費者団体連絡協議会運営 (3,975,000) @4,012,000 2回 8,024( 7,950) (1回あたりの内訳)
						運営費/1回 4,012( 3,975 )
						a. 人件費 993( 993 )
						(a) 研究員 2人 15日 @17,700 1.10 584( 584 )
						(b) 補助員(運営補助) 1人 10日 @7,190 1.10 79( 79 )
						(c) 管理費 15日 @20,000 1.10 330( 330 )
						b. 協議会における研究員旅費 34( 34 )
						(a) 6~3級(ブロック内) 2人 @15,480 1.10 34( 34 )
						c. 協議会における参加者旅費 2,193( 2,421 )
						(a) 6~3級(ブロック外 1泊2日) 30人 @47,720 1.10 1,575( 1,680 )
						(b) 6~3級(ブロック内 1泊2日) 20人 @27,480 1.10 605( 725 )
						(c) 6~3級(県内) 5人 @2,350 1.10 13( 16 )
						d. 印刷製本費 60( 65 )
						(a) 配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁) 100部 @547 1.10 60( 65 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						e.借料		462( 462 )
						(a)会場で 9:00~17:00 1カ所 2日 @210,000 1.10		462( 462 )
						f.通信費		270( 0 )
						(a)ウェブ会議システム使用料 1式 @75,000 1.10		83( 0 )
						(b)ウェブ会議配信機材手配 1式 @140,000 1.10		154( 0 )
						(c)管理費 1式 @30,000 1.10		33( 0 )
						被害回復裁判手続きのIT化事業(システム設計)(要望)		( 0)
						被害回復裁判手続きのIT化事業(構築・運用)(要望)		( 0)
						(3)非常勤職員(政策調査員)		968( 966)
						保険料		946( 945)
						a.健康保険料		359( 358)
						月次分 1人 1年 (265,164) @265,848		266( 265)
						賞与分 1人 1年 (92,742) @92,982		93( 93)
						b.厚生年金保険料		563( 563)
						月次分 1人 1年 @417,240		417( 417)
						賞与分 1人 1年 @145,932		146( 146)
						c.労働保険料 1人 @24,317		24( 24)
						子ども・子育て拠出金 1人 1年 (20,927) @22,158		22( 21)
						(4)臨時事務補助員		5,449( 5,226)
						賃金 1人 (4,573,500) @4,753,940		4,754( 4,574)
						社会保険料 1人 (638,105) @679,492		679( 638)
						子ども・子育て拠出金 1人 (14,497) @16,329		16( 14)
						2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費		2,683( 6,809)
						(1)消費者契約法に関する広報資料の印刷、送付		1,715( 820)
						印刷製本費		479( 317)
						a.啓発用パンフレット(A4 カラー 軽印刷 上質)		
						15,000部 (19.20) @15.63 1.10		258( 317)
						b.啓発用ポスター(A2 カラー 平版印刷 上質 6頁)		
						4,500部 @44.58 1.10		221( 0)
						雑役務費		1,236( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						a. 啓発媒体の企画制作(動画・ポスター・パンフレット)
						1式 @500,000 500( 0)
						b. 啓発媒体の送付 736( 0)
						(a) 行政機関(市区町村等)(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
						300件 @1,350 405( 0)
						(b) 消費者団体(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
						40件 @1,350 54( 0)
						(c) 高齢福祉団体等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
						15件 @1,350 20( 0)
						(d) 弁護士会等(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
						60件 @1,350 81( 0)
						(e) その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)2kgまで)
						150件 @1,040 156( 0)
						(f) 説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
						15件 @1,350 20( 0)
						前年度限りの経費 0( 503)
						(2) 前年度限りの経費 0( 5,023)
						(3) 非常勤職員(政策調査員) 968( 966)
						保険料 946( 945)
						a. 健康保険料 359( 358)
						月次分 1人 1年 (265,164) @265,848 266( 265)
						賞与分 1人 1年 (92,742) @92,982 93( 93)
						b. 厚生年金保険料 563( 563)
						月次分 1人 1年 @417,240 417( 417)
						賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146)
						c. 労働保険料 1人 @24,317 24( 24)
						子ども・子育て拠出金 1人 1年 (20,927) @22,158 22( 21)
						(4) デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する中長期的な課題への取組のための調査研究 ( 0)
						計 33,746( 35,356)

要求番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																																							
041	公益通報者保護の推進に必要な経費																																																																											
001	公益通報者保護の推進に必要な経費	( 62,093 62,093	83,858	( 21,765 21,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 25,288 )</td> <td>( 28,445 )</td> <td>( 57,193 )</td> <td>( 63,792 )</td> <td>( 63,098 )</td> <td>( 63,098 )</td> </tr> <tr> <td>25,509</td> <td>28,460</td> <td>57,228</td> <td>63,822</td> <td>63,148</td> <td>63,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>公益通報者保護制度の見直し等を踏まえながら、事業者や行政機関、労働者等の理解を深めるため、広報資料による周知や研修会・説明会の開催を行う。加えて、従業員が安心して通報・相談できる環境を整備し内部通報制度をコンプライアンス経営に積極的に活用する事業者の取組を推進する。</p> <p>また、公益通報者保護制度の見直し等を踏まえながら、同制度のより円滑かつ実効性ある運用を検討するための各種調査・研究を実施する。加えて、公益通報者保護政策を巡る国際情勢の把握に努めるとともに、我が国の制度についての国際的な理解を深めるため、OECDやISO等の国際会議に出席し、各国政府との対話を行う。</p> <p>1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>( 1 ) 非常勤職員 ( 政策調査員 )</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>政策調査員手当</td> <td>1人</td> <td>21日</td> <td>12月</td> <td>(17,370) @17,300</td> <td>4,360(</td> <td>4,377)</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>1人</td> <td></td> <td>1年</td> <td>(1,618,000) @1,594,886</td> <td>1,595(</td> <td>1,618)</td> </tr> <tr> <td>通勤手当相当分</td> <td>1人</td> <td></td> <td>12月</td> <td>@27,500</td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>( 1 ) 非常勤職員 ( 政策調査員 )</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>政策調査員手当</td> <td>1人</td> <td>21日</td> <td>12月</td> <td>(17,370) @17,300</td> <td>4,360(</td> <td>4,377)</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>1人</td> <td></td> <td>1年</td> <td>(1,618,000) @1,594,886</td> <td>1,595(</td> <td>1,618)</td> </tr> <tr> <td>通勤手当相当分</td> <td>1人</td> <td></td> <td>12月</td> <td>@27,500</td> <td>330(</td> <td>330)</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,570(</td> <td>12,650)</td> </tr> </tbody> </table> <p>95016-2111-05-0710 非常勤職員手当 ( 12,650 12,650</p>	予 算 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	( 25,288 )	( 28,445 )	( 57,193 )	( 63,792 )	( 63,098 )	( 63,098 )	25,509	28,460	57,228	63,822	63,148	63,148	政策調査員手当	1人	21日	12月	(17,370) @17,300	4,360(	4,377)	期末・勤勉手当	1人		1年	(1,618,000) @1,594,886	1,595(	1,618)	通勤手当相当分	1人		12月	@27,500	330(	330)	政策調査員手当	1人	21日	12月	(17,370) @17,300	4,360(	4,377)	期末・勤勉手当	1人		1年	(1,618,000) @1,594,886	1,595(	1,618)	通勤手当相当分	1人		12月	@27,500	330(	330)						12,570(	12,650)	12,570	( 80 80	1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進	
予 算 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度																																																																							
( 25,288 )	( 28,445 )	( 57,193 )	( 63,792 )	( 63,098 )	( 63,098 )																																																																							
25,509	28,460	57,228	63,822	63,148	63,148																																																																							
政策調査員手当	1人	21日	12月	(17,370) @17,300	4,360(	4,377)																																																																						
期末・勤勉手当	1人		1年	(1,618,000) @1,594,886	1,595(	1,618)																																																																						
通勤手当相当分	1人		12月	@27,500	330(	330)																																																																						
政策調査員手当	1人	21日	12月	(17,370) @17,300	4,360(	4,377)																																																																						
期末・勤勉手当	1人		1年	(1,618,000) @1,594,886	1,595(	1,618)																																																																						
通勤手当相当分	1人		12月	@27,500	330(	330)																																																																						
					12,570(	12,650)																																																																						
95016-2129-06-0110 諸 謝 金 ( 237 237	237	( 0 0	公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究																																																																									
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 ( 2,417 2,417	3,608	( 1,191 1,191	公益通報者保護制度の在り方ヒアリング																																																																									
			大学教授級	1人 2時間 15回 @7,900	237( 237)																																																																							
			1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進																																																																									
			( 1 ) 行政機関職員向け研修会	154( 154)																																																																								



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,880 16( 16)
						10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 (36,130) @36,120 36( 36)
						6～3級(ブロック内) 1人 2回 @15,480 31( 31)
						6～3級(全国平均 日帰り) 1人 2回 (35,730) @35,720 71( 71)
						(2) 民間事業者向け研修会 1,234( 154)
						10～7級(ブロック内) 1人 (1) 5回 @15,880 79( 16)
						10～7級(全国平均 日帰り) 1人 (1) 15回 (36,130) @36,120 542( 36)
						6～3級(ブロック内) 1人 (2) 5回 @15,480 77( 31)
						6～3級(全国平均 日帰り) 1人 (2) 15回 (35,730) @35,720 536( 71)
						2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 2,220( 2,109)
						(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 153( 153)
						6～3級(ブロック内) 1人 3回 @15,480 46( 46)
						6～3級(全国平均 日帰り) 1人 3回 (35,730) @35,720 107( 107)
						(2) 国際機関対応 2,067( 1,956)
						国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日) 847( 821)
						a. 7級(航空賃) 1人 1回 (418,800) @433,200 433( 419)
						b. 6級(航空賃) 1人 1回 (402,000) @414,400 414( 402)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料) (28,800) 7級 300,000 43,200 90,000
						指 7,200 (4) ×6 指 22,500 ×4

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						6級 300,000 (24,800) 37,200 (4) 77,200 指 6,200 ×6 指 19,300 ×4
						国際会議出席旅費(4泊6日) 808( 785)
						a . 7級(航空賃) 1人 1回 (400,000) @412,400 412( 400)
						b . 6級(航空賃) 1人 1回 (385,200) @395,600 396( 385)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						7級 300,000 (24,800) 37,200 75,200 甲 6,200 ×6 甲 18,800 ×4
						6級 300,000 (20,800) 31,200 (4) 64,400 甲 5,200 ×6 甲 16,100 ×4
						国際会議出席旅費(4泊6日)
						a . 7級(航空賃) 1人 1回 (350,000) @412,400 412( 350)
						(級) (航空賃) (日当) (宿泊料)
						7級 (250,000) (24,800) 300,000 37,200 75,200 甲 6,200 ×6 甲 18,800 ×4
						計 3,608( 2,417)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,402) 1,402	1,833		( 431) 431	1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 818( 410)
						(1) 行政機関職員向け研修会 205( 205)
						6～3級(非常勤職員)(ブロック内)
						1人 4回 @15,480 62( 62)
						6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り)
						1人 4回 (35,730) @35,720 143( 143)
						(2) 民間事業者向け研修会 613( 205)
						6～3級(非常勤職員)(ブロック内)
						1人 (4) 5回 @15,480 77( 62)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) (4) (35,730) 1人 15回 @35,720 536( 143)
						2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究 1,015( 992) (1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 205( 205) 6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 4回 @15,480 62( 62) 6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) (35,730) 1人 4回 @35,720 143( 143) (2) 国際機関対応 810( 787) 国際会議出席旅費(指定都市 4泊6日) (402,000) 1人 1回 @414,400 414( 402) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 (24,800) 37,200 77,200 指 6,200 ×6 指 19,300 ×4 国際会議出席旅費(甲地方 4泊6日) (385,200) 1人 1回 @395,600 396( 385) (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 (20,800) 31,200 64,400 甲 5,200 ×6 甲 16,100 ×4 計 1,833( 1,402)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 45,387) 45,387	65,610		( 20,223) 20,223	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 59,490( 33,266) (1) 民間事業者向け研修会の運営 7,608( 2,007) 人件費 2,666( 804) a. 研究員 (2) (15) 4人 30日 @17,700 1.10 2,336( 584) b. 管理費 (20) 30日 @10,000 1.10 330( 220) 研修会等運営に係る研究員旅費 1,359( 345)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							a . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 日帰り )		
							( 3 ) (36,130) 2人 15回 @35,720 1.10	1,179(	238)
							b . 6 ~ 3 級 ( ブロック内 ) 2人 (3) 5回 @15,480 1.10	170(	102)
							c . 6 ~ 3 級 ( 県内 ) 2人 (1) (2,360) 2回 @2,350 1.10	10(	5)
							印刷製本費		
							a . 配布資料 ( A 4 平版印刷 上質 1 0 0 頁 )		
							( 7 ) (303) 150部 22カ所 @547 1.10	1,986(	350)
							借料及び損料		
							a . 会場借料		
							( a ) 会議室中、1 3 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0		
							( 7 ) 22ヶ所 @66,000 1.10	1,597(	508)
							( 2 ) 公益通報者保護制度に関する広報事業	5,214(	5,368)
							雑役務費		
							a . 広報用ハンドブックの改訂	2,158(	2,158)
							( a ) 人件費 ( 企画制作 ) 2人 30日 @17,700 1.10	1,168(	1,168)
							( b ) 制作デザイン費 @300,000 1.10	330(	330)
							( c ) 管理費 30日 @20,000 1.10	660(	660)
							印刷製本費		
							a . 広報用ハンドブック ( A 5 カラー 4 4 頁 上質 )		
							(60.33) 30,000部 @55.66 1.10	1,837(	1,991)
							通信運搬費		
							a . 広報用ハンドブック ( A 5 カラー 4 4 頁 上質 )	1,219(	1,219)
							( a ) 行政機関等	842(	838)
							イ . 関係府省庁 ( 定形外郵便物 ( 規格内 ) 5 0 g まで )		
							(122) 19件 @120	2(	2)
							ロ . 都道府県 ( 定形外郵便物 ( 規格外 ) 4 k g まで )		
							(1,355) 47件 @1,350	63(	64)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>八．政令指定都市（定形外郵便物（規格外）2 k g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(1,039) 20件 @1,040</p> <p style="text-align: right;">21( 21)</p> <p>二．東京都特別区（定形外郵便物（規格外）2 k g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(1,039) 23件 @1,040</p> <p style="text-align: right;">24( 24)</p> <p>ホ．市町村（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(387) 1,698件 @390</p> <p style="text-align: right;">662( 657)</p> <p>へ．都道府県警察本部（定形外郵便物（規格外）4 k g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(1,355) 51件 @1,350</p> <p style="text-align: right;">69( 69)</p> <p>ト．国民生活センター（定形外郵便物（規格外）4 k g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(1,355) 1件 @1,350</p> <p style="text-align: right;">1( 1)</p> <p>( b ) 弁護士会、司法書士会、司法支援センター</p> <p style="text-align: right;">67( 66)</p> <p>イ．日本弁護士連合会（定形外郵便物（規格内）1 5 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(209) 1件 @210</p> <p style="text-align: right;">1( 1)</p> <p>ロ．全国弁護士会（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(387) 52件 @390</p> <p style="text-align: right;">20( 20)</p> <p>ハ．日本司法書士連合会（定形外郵便物（規格内）1 5 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(209) 1件 @210</p> <p style="text-align: right;">1( 1)</p> <p>ニ．全国司法書士会（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(387) 50件 @390</p> <p style="text-align: right;">20( 19)</p> <p>ホ．日本司法支援センター本部（定形外郵便物（規格内）1 5 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(209) 1件 @210</p> <p style="text-align: right;">1( 1)</p> <p>へ．日本司法支援センター事務所・支部等（定形外郵便物（規格内）5 0 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(387) 62件 @390</p> <p style="text-align: right;">24( 24)</p> <p>( c ) その他</p> <p style="text-align: right;">275( 280)</p> <p>イ．経済団体（定形外郵便物（規格内）5 0 g まで）</p> <p style="padding-left: 40px;">(122) 2,275件 @120</p> <p style="text-align: right;">273( 278)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> <li>□ . 学会 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで)</li> <li style="padding-left: 20px;">(387)</li> <li style="padding-left: 20px;">2件 @390 1( 1)</li> <li>八 . 関係者 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで)</li> <li style="padding-left: 20px;">(387)</li> <li style="padding-left: 20px;">1件 @390 1( 1)</li> <li>( d ) 説明会等での配布 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで)</li> <li style="padding-left: 20px;">(1,355)</li> <li style="padding-left: 20px;">26件 @1,350 35( 35)</li> <li>( 3 ) 民間事業者における内部通報制度の整備・運用促進事業 14,465( 14,473)</li> <li>人件費 ( 認証制度の検証 ) 12,382( 12,380)</li> <li>a . 主任研究員 2人 30日 @19,600 1.10 1,294( 1,294)</li> <li>b . 研究員 4人 90日 @17,700 1.10 7,009( 7,009)</li> <li style="padding-left: 20px;">(7,190)</li> <li>c . 補助員 2人 70日 @7,200 1.10 1,109( 1,107)</li> <li>d . 管理費 90日 @30,000 1.10 2,970( 2,970)</li> <li>諸謝金 ( 認証制度の検証のための有識者ヒアリング ) 462( 462)</li> <li>a . 大学教授級 3人 2時間 5回 @7,900 1.10 261( 261)</li> <li>b . 大学准教授級 3人 2時間 5回 @6,100 1.10 201( 201)</li> <li>研究員旅費 ( 認証制度の検証のための有識者ヒアリング及び事業 者ヒアリングに係る経費 ) 937( 937)</li> <li>a . 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り )</li> <li style="padding-left: 20px;">(36,130)</li> <li style="padding-left: 20px;">1人 1カ所 5回 @36,120 1.10 199( 199)</li> <li>b . 1 0 ~ 7 級 ( ブロック内 )</li> <li style="padding-left: 20px;">2人 1カ所 5回 @15,880 1.10 175( 175)</li> <li>c . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 日帰り )</li> <li style="padding-left: 20px;">(35,730)</li> <li style="padding-left: 20px;">2人 5カ所 1回 @35,720 1.10 393( 393)</li> <li>d . 6 ~ 3 級 ( ブロック内 ) 2人 5カ所 1回 @15,480 1.10 170( 170)</li> <li>借料 ( ヒアリング会場借料 )</li> <li>a . 会場借料</li> <li>( a ) 会議室 ( 小 ) 1 3 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0</li> <li style="padding-left: 20px;">1カ所 15回 @36,000 1.10 594( 594)</li> <li>印刷製本費</li> </ul>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					a . ヒアリングの際の配布資料 ( A 4 平版印刷 上質 5 0 頁 ) (303) 20部 1カ所 15回 @273 1.10 90( 100) ( 4 ) 臨時事務補助員 10,900( 10,452) 賃金 2人 (4,573,500) @4,753,940 9,508( 9,147) 社会保険料 2人 (638,105) @679,492 1,359( 1,276) 子ども・子育て拠出金 2人 (14,497) @16,329 33( 29) ( 5 ) 政策調査員 968( 966) 保険料 946( 945) a . 健康保険料 359( 358) 月次分 1人 1年 (265,164) @265,848 266( 265) 賞与分 1人 1年 (92,742) @92,982 93( 93) b . 厚生年金保険料 563( 563) 月次分 1人 1年 @417,240 417( 417) 賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146) c . 労働保険料 1人 @24,317 24( 24) 子ども・子育て拠出金 1人 1年 (20,927) @22,158 22( 21) ( 6 ) 通報先・相談先行政機関検索システムの利便性向上に向けた 方策の検討 10,335( 0) 違反対象法令毎の事例収集・分析経費 a . 違反対象法令毎の事例収集作業 1式 @2,000,000 1.10 2,200( 0) 既存システムの利便性向上に向けた方策の検討 4,340( 0) a . テスト環境構築 ( 6 カ月 ) 1式 @1,220,000 1.10 1,342( 0) b . 既存検索システムデータ移行 1回 @500,000 1.10 550( 0) c . データベース化、キーワード検索の標準化作業 1式 @1,500,000 1.10 1,650( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						d. 専門委員会の開催	798(	0)
						(a) 人件費(民間企業課長級)		
						5人 2時間 3回 @6,100 1.10	201(	0)
						(b) 委員等旅費 2人 3回 @15,480 1.10	102(	0)
						(c) 運営経費(連絡調整、資料整理、議事録作成等)		
						1式 3回 @150,000 1.10	495(	0)
						利便性向上に向けた設計書作成	3,795(	0)
						a. 初期設計書作成 1式 @1,900,000 1.10	2,090(	0)
						b. 環境設計書作成 1式 @1,550,000 1.10	1,705(	0)
						(7) 事業者等の通報窓口の整備促進のための研究素材等の作成・活用	10,000(	0)
						H P掲載用リーフレット作成	286(	0)
						a. リーフレット作成(4頁物[読み上げコード付])		
						1式 @250,000 1.10	275(	0)
						b. 印刷(500部切り欠け印刷)		
						1種 @10,000 1.10	11(	0)
						コンテンツ作成(動画:「公益通報者保護法・内部通報制度とは?」・e-ラーニング:「内部通報制度について」)	9,169(	0)
						a. 人件費 10人 8回 @17,700 1.10	1,558(	0)
						b. 委員等旅費 5人 8回 @15,480 1.10	681(	0)
						c. 運営経費(連絡調整、資料整理、議事録作成等)		
						1式 8回 @150,000 1.10	1,320(	0)
						d. 動画制作費 1式 @2,100,000 1.10	2,310(	0)
						e. e-ラーニング制作費 1式 @3,000,000 1.10	3,300(	0)
						S N S 発進に伴う経費 1式 @495,000 1.10	545(	0)
						2. 公益通報者保護制度の運用に関する情報収集・調査研究	6,120(	12,121)
						(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査	4,209(	2,056)
						人件費	3,167(	1,075)
						a. 主任研究員 (10) 1人 23日 @19,600 1.10	496(	216)
						b. 研究員 (15) 1人 40日 @17,700 1.10	779(	292)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					c . 補助員 2人 50日 (15) (7,190) @7,200 1.10 792( 237)
					d . 管理費 50日 (15) @20,000 1.10 1,100( 330)
					事務費 1,042( 981)
					a . 消耗品費 58( 45)
					( a ) 調査用封筒 ( 角 2 ) 1,789機関 1回 (11.90) @12.00 1.10 24( 23)
					( b ) 督促用封筒 ( 角 2 ) 400機関 1回 (11.90) @22.00 1.10 10( 5)
					( c ) コピー用紙 ( A 4 ) 15箱 (1,050) @1,425 1.10 24( 17)
					b . 印刷製本費 318( 271)
					( a ) 調査票 ( 平版印刷、A 4、片面 2 頁、上質 )
					1,789部 1回 (10.48) @12.12 1.10 24( 21)
					( b ) 依頼状 ( 平版印刷、A 4、片面 1 頁、上質 )
					1,789部 1回 (5.24) @6.06 1.10 12( 10)
					( c ) 記入の手引き ( 平版印刷、A 4、両面 2 6 頁、上質 )
					1,789部 1回 (120.77) @142.09 1.10 280( 238)
					( d ) 報告書 ( 平版印刷、A 4、両面 2 5 頁、上質 )
					10部 1回 (168.13) @136.63 1.10 2( 2)
					c . 通信運搬費 666( 665)
					イ . 疑義照会電話料 1,789社 1回 @80 1.10 157( 157)
					口 . 調査票発送 1,789社 2回 @120 1.10 472( 472)
					八 . 督促発送 400社 1回 (82) @84 1.10 37( 36)
					( 2 ) 国際機関対応
					雑役務費 943( 948)
					a . 翻訳料 ( O E C D 成果物等 ) 外国語 ( 英語 ) 日本語
					40枚 1回 (3,840) @3,720 1.10 164( 169)
					b . 翻訳料 ( 日本国政府提出資料 ) 日本語 外国語 ( 英語 )
					40枚 1回 (5,460) @5,300 1.10 233( 240)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						c . 同時翻訳料 ( 4 時間まで )
						2回 2時間 1日 (72,600) @72,000 1.10 317( 319)
						d . 速記料 4回 2.5時間 (20,000) @20,800 1.10 229( 220)
						( 3 ) 政策調査員 968( 966)
						保険料 946( 945)
						a . 健康保険料 359( 358)
						月次分 1人 1年 (265,164) @265,848 266( 265)
						賞与分 1人 1年 (92,742) @92,982 93( 93)
						b . 厚生年金保険料 563( 563)
						月次分 1人 1年 @417,240 417( 417)
						賞与分 1人 1年 @145,932 146( 146)
						c . 労働保険料 1人 @24,317 24( 24)
						子ども・子育て拠出金 1人 1年 (20,927) @22,158 22( 21)
						( 4 ) 前年度限りの経費 0( 8,151)
						計 65,610( 45,387)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考										
056	消費者安全の啓発に必要な経費														
021	消費者安全啓発推進経費	( 28,287 ) 28,287	42,845	( 14,558 ) 14,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 38,837 ) 38,837</td> <td>( 33,553 ) 33,553</td> <td>( 34,547 ) 34,547</td> <td>( 35,971 ) 35,971</td> <td>( 35,456 ) 35,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>予 算 額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制の在り方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要。</p> <p>特に食品安全の分野においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質をはじめ、食中毒菌や食品添加物、健康食品等をテーマとする意見交換会等を開催することで、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるような取組が重要である。さらに、食品安全に関しては、その真偽の程を問わず様々な情報がマスメディア等を通してもたらされる状況にあり、食品安全行政の総合調整を行う消費者庁としては、これまで以上に正確な情報発信に努める必要がある。このため、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制の整備や、今後も増加が見込まれる訪日・在留外国人を含めた消費者への情報発信手法の充実・強化を図ることとし、これらの取組に必要な経費を計上するものである。</p>	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	( 38,837 ) 38,837	( 33,553 ) 33,553	( 34,547 ) 34,547	( 35,971 ) 35,971	( 35,456 ) 35,456
27年度	28年度	29年度	30年度	元年度											
( 38,837 ) 38,837	( 33,553 ) 33,553	( 34,547 ) 34,547	( 35,971 ) 35,971	( 35,456 ) 35,456											
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 0 ) 0	12,569	( 12,569 ) 12,569	<p>1. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>12,569( 0)</p> <p>( 1 ) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719( 0)</p> <p>( 2 ) 通勤手当 2人 12月 @27,500 660( 0)</p> <p>( 3 ) 期末・勤勉手当 2人 @1,594,886 3,190( 0)</p>										
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 205 ) 205	205	( 0 ) 0	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>( 1 ) 大学教授級 1人 2時間 5回 @7,900 79( 79)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p> <p>( 1 ) 大学教授級 4人 2時間 2回 @7,900 126( 126)</p> <p>計 205( 205)</p>										
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 1,653 ) 1,653	1,653	( 0 ) 0	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>( 1 ) 10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 16回 (36,130) @36,120 578( 578)</p> <p>( 2 ) 6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 16回 (35,730) @35,720 572( 572)</p>										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 503( 503)
					(1) 10~7級(全国平均 日帰り)
					1人 7回 (36,130) @36,120 253( 253)
					(2) 6~3級(全国平均 日帰り)
					1人 7回 (35,730) @35,720 250( 250)
					計 1,653( 1,653)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,277) 1,277	1,277	( 0) 0	1. 意見交換会の開催 982( 982)
					(1) 10~7級(全国平均 1泊2日)
					1人 10回 (50,530) @50,520 505( 505)
					(2) 6~3級(全国平均 1泊2日)
					1人 10回 (47,730) @47,720 477( 477)
					2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 295( 295)
					(1) 10~7級(全国平均 1泊2日)
					1人 3回 (50,530) @50,520 152( 152)
					(2) 6~3級(全国平均 1泊2日)
					1人 3回 (47,730) @47,720 143( 143)
					計 1,277( 1,277)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 25,152) 25,152	27,141	( 1,989) 1,989	1. 意見交換会の開催 10,787( 10,768)
					(1) 意見交換会 1テーマ 8回 @851,700 1.10 7,495( 7,495)
					(2) 人件費 1,428( 1,428)
					主任研究員 1人 25日 @18,090 1.10 497( 497)
					研究員 1人 35日 @16,380 1.10 631( 631)
					臨時事務補助職員 1人 30日 @9,080 1.10 300( 300)
					(3) 報告書作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁)
					60部 @547 1.10 36( 36)
					(4) 印刷製本費
					パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、56頁)
					10,000部 (119.56) @119.84 1.10 1,318( 1,315)
					(5) 事務費 510( 494)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					消耗品費 a. コピー用紙 (A4 500枚×5冊) (1,375) 300箱 @1,425 1.10 470( 454) 通信運搬費 (都道府県 宅配便 100サイズ) 47カ所 @843 40( 40) 2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 14,417( 14,384) (1) 徳島モデル研修 (サポーター養成講座) の全国展開実証事業 5,627( 5,611) 人件費 4,572( 4,572) a. 主任研究員 1人 45日 @18,090 1.10 895( 895) b. 研究員 3人 55日 @16,408 1.10 2,978( 2,978) c. 臨時事務補助員 2人 35日 @9,080 1.10 699( 699) 事務費 995( 979) a. 消耗品費 (a) コピー用紙 (A4 500枚×5冊) (@1,375) 300箱 @1,425 1.10 470( 454) b. 通信運搬費 525( 525) (a) 通話料 (100km超 昼間 10分) 100回 @133.3 1.10 15( 15) (b) 配送料 (四国 宅配便 100サイズ) 600個 @850 510( 510) 報告書調査作成費 (A4 白黒 平版印刷 上質 100頁) 100部 @547 1.10 60( 60) (2) 消費者の理解増進のためのコンテンツ作成 8,790( 8,773) 人件費 2,718( 2,718) a. 主任研究員 1人 25日 @18,090 1.10 497( 497) b. 研究員 3人 30日 @16,380 1.10 1,622( 1,622) c. 臨時事務補助員 2人 30日 @9,080 1.10 599( 599) 報告書作成経費 (A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) 60部 @547 1.10 36( 36) アンケート a. 国内向けアンケート (サンプル1,000件 設問20問) 3回 @585,000 1.10 1,931( 1,931)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考			
							事務費	442(	436)	
							a. 消耗品費			
							(a) コピー用紙(A4、500枚×5冊)			
							110箱 (1,375) @1,425 1.10	172(	166)	
							b. 通信運搬費	270(	270)	
							(a) 通話料(100km超、昼間、10分間)			
							100回 @133.3 1.10	15(	15)	
							(b) 配送料(都道府県、宅急便、100サイズ)			
							300個 @850	255(	255)	
							制作費	3,663(	3,652)	
							a. バンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、20頁)			
							100,000部 (25.70) @25.80 1.10	2,838(	2,827)	
							b. コンテンツ制作費(動画、ウェブ教材等)			
							1本 @750,000 1.10	825(	825)	
							3. 政策調査員等の賃金・保険料等	1,937(	0)	
							(1) 保険料(政策調査員)	1,893(	0)	
							健康保険料	2人 12月 1 @29,902 1	718(	0)
							厚生年金保険	1,126(	0)	
							2人 5月 1 @46,931 1	469(	0)	
							2人 7月 1 @46,931 1	657(	0)	
							雇用保険料	2人 1 @24,317	49(	0)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)			
							2人 12月 1 @1,847	44(	0)	
							計	27,141(	25,152)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費	( 120,842 120,842	104,983	( 15,859 15,859	
001	消費者安全の対策に必要な 経費	( 111,707 111,707	97,657	( 14,050 14,050	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 88,021) ( 90,635) ( 103,428) ( 123,520) ( 113,397)</p> <p>90,006 90,769 103,745 123,660 113,851</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全法や消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、                      実地検査・立入検査等の実施により、適切な法執行を行い、消費者利益の擁護を推進する。また、重大                      事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を                      踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 56,920 56,920	43,991	( 12,929 12,929	<p>1. 政策調査員の賃金・保険料等 43,991( 56,920)</p> <p>(1) 政策調査員手当 (9) 7人 21日 12月 @17,300 30,517( 39,236)</p> <p>(2) 通勤手当 (9) 7人 12月 @27,500 2,310( 2,970)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当 (9) 7人 (1,634,889) @1,594,886 11,164( 14,714)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 472 472	472	( 0 0	<p>1. 緊急時の対応のための経費</p> <p>(1) 意見交換会(緊急時対応)の開催</p> <p>有識者 1人 1回 3時間 @10,400 31( 31)</p> <p>2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席手当 157( 157)</p> <p>(1) 臨時委員(座長) 1人 2回 (@) @19,600 39( 39)</p> <p>(2) 臨時委員 3人 2回 @19,600 118( 118)</p> <p>3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集</p> <p>(1) 会議開催に係る経費</p> <p>講師(大学教授級) 6人 2時間 1回 @7,900 95( 95)</p> <p>4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査</p> <p>(1) 有識者ヒアリング</p> <p>専門家(教授級) 8人 1時間 @7,900 63( 63)</p> <p>5. 子どもの事故防止に関する推進</p> <p>(1) シンポジウム</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考				
						大学教授級	1人	2時間 8回 @7,900	126(	126)
						計			472(	472)
95016-2122-08-2010	職員旅費	(4,492) 4,492	4,496		(4) 4	1. 所管法律の執行のための経費			1,700(	1,695)
						(1) 行政指導・法執行に必要な経費			997(	992)
						10～7級(全国平均 2泊3日)				
						1人 8カ所 (64,930) @64,920			519(	519)
						6～3級(全国平均 2泊3日)				
						1人 8ヶ所 (59,120) @59,720			478(	473)
						(2) 地方説明会			238(	238)
						消費生活用製品安全法				
						a. 6～3級(全国平均 1泊2日)				
						1地域 2人 1回 (47,730) @47,720			95(	95)
						消費者安全法				
						a. 6～3級(全国平均 1泊2日)				
						1地域 3人 1回 (47,730) @47,720			143(	143)
						(3) 立入検査				
						消費者安全法			465(	465)
						a. 6～3級(全国平均 1泊2日)				
						2人 3回 (47,730) @47,720			286(	286)
						b. 6～3級(ブロック内 1泊2日)				
						2人 3回 @27,480			165(	165)
						c. 6～3級(県内 日帰り)				
						2人 3回 (2,360) @2,350			14(	14)
						2. 緊急時の対応を行うための経費			1,032(	1,032)
						(1) 緊急時における職員の現地派遣(全国平均 3泊4日)			351(	351)
						大臣	1人	1回 @101,540	102(	102)
						指定職	1人	1回 @97,570	98(	98)
						10～7級	1人	(79,330) @79,320	79(	79)
						6～3級	1人	(71,730) @71,720	72(	72)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					(2)緊急時における職員の現地派遣(東京~北京 6泊7日)
					10級 1人 1回 @348,500 349( 349)
					(級)(航空運賃)(日当)(宿泊料)
					10~7級 (398,300) 31,500 81,000
					236,000 丙4,500 x7 丙13,500 x6
					6級 1人 1回 @332,200 332( 332)
					(級)(航空運賃)(日当)(宿泊料)
					6~3級 (384,500) 26,600 69,600
					236,000 丙3,800 x7 丙11,600 x6
					3.事故情報分析・調査等に資する情報収集
					(1)6~3級(全国平均 1泊2日)
					1人 9ヶ所 (47,730) @47,720 429( 430)
					4.事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査
					(1)6~3級(全国平均 日帰り)
					2人 8ヶ所 (35,730) @35,720 572( 572)
					5.子どもの事故防止に関する取組の推進
					(1)シンポジウム
					6~3級(全国平均 1泊2日)
					1人 1ヶ所 6回 (47,730) @47,720 286( 286)
					(2)子どもを事故から守る!プロジェクト普及啓発活動
					6~3級(全国平均 1泊2日)
					1人 1カ所 6回 (47,730) @47,720 286( 286)
					6.医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析強化
					(1)参画医療機関における消費者に向けた周知啓発
					6~3級(全国平均 1泊2日)
					1人 4カ所 1回 (47,730) @47,720 191( 191)
					計 4,496( 4,492)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	(2,554) 2,554	2,554	(0) 0	1.所管法律の執行等のための経費 (1)都道府県との連絡会議

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						消費者安全法
						a. 10～7級(ブロック平均 日帰り)
						1人 47県 @15,880 746( 746)
						2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席旅費 47( 47)
						(1) 10～7級(ブロック内 日帰り)
						1人 2回 @15,880 32( 32)
						(2) 10～7級(県内 日帰り)
						3人 2回 (@2,460) @2,450 15( 15)
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集
						(1) 病院長
						10～7級(全国平均 日帰り)
						26人 1回 (36,130) @36,120 939( 939)
						4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査
						(1) 6～3級(全国平均 日帰り)
						2人 6カ所 (35,730) @35,720 429( 429)
						5. 子どもの事故防止に関する取組の推進
						(1) シンポジウム
						大学教授級(全国平均 1泊2日)
						1人 1ヶ所 4回 @50,530 202( 202)
						6～3級(全国平均 1泊2日)
						1人 1ヶ所 4回 (47,730) @47,720 191( 191)
						計 2,554( 2,554)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 6,191) 6,191	6,191		( 0) 0	1. 事故情報分析・調査等に資する情報収集
						(1) 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費
						危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付時間: 通年17:00～翌9:00)
						a. オペレーター 1式 @778,630 779( 779)
						(2) 製品安全データベース 3,300( 3,300)
						製品安全データベースの運営 1式 @1,000,000 1.10 1,100( 1,100)
						製品安全データベースの保守に必要な経費
						1式 @2,000,000 1.10 2,200( 2,200)
						2. 子どもの事故防止に関する取組の推進
						(1) 子どもの事故防止に関する意識調査結果の分析 2,112( 2,112)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					統計処理ソフト利用経費 1式 @1,200,000 1.10 1,320( 1,320)
					統計処理用端末費 2台 12月 @30,000 1.10 792( 792)
					計 6,191( 6,191)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 41,078) 41,078	39,953	( 1,125) 1,125	1. 所管法律の執行等のための経費 7,355( 7,334)
					( 1 ) 行政指導・法執行に必要な経費 6,949( 6,928)
					人件費 831( 831)
					a. 主任研究員 1人 (6人日) 6日 @18,090 1.10 119( 119)
					b. 研究員 2人 (12人日) 12日 @16,380 1.10 432( 432)
					c. 臨時職員 2人 (14人日) 14日 @9,080 1.10 280( 280)
					委員手当 393( 372)
					a. 委員会出席手当 219( 198)
					( a ) 委員長 1人 1回 (20,500) @22,700 1.10 25( 23)
					( b ) 委員 9人 1回 (17,700) @19,600 1.10 194( 175)
					b. 有識者ヒアリング( 2時間)
					( a ) 専門家( 教授級) 10人 2時間 @7,900 1.10 174( 174)
					旅費 1,069( 1,069)
					a. 国内出張旅費( 実態調査)
					( a ) 10～7級( 全国平均2泊3日)
					2人 1回 (64,930) @64,920 1.10 143( 143)
					( b ) 6～3級( 全国平均2泊3日)
					2人 1回 (59,730) @59,720 1.10 131( 131)
					b. 委員等旅費( 委員会出席)
					( a ) 10～7級( 全国平均日帰り)
					10人 2回 (36,130) @36,120 1.10 795( 795)
					事務費 29( 29)
					a. 消耗品費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額			(対補正後) 対前年増減額	備 考		
							(a) コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
							5箱 (1,375) @1,425 1.10	8(	8)
							b. 印刷製本費		
							(a) 報告書(A4、平版印刷、上質、100頁)		
							10部 @547 1.10	6(	6)
							c. 通信運搬費		
							(a) 通話料(100km超、昼間、10分間)		
							100回 @133.33 1.10	15(	15)
							原因分析経費(意識調査) 2件 @2,103,000 1.10	4,627(	4,627)
							(2) 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料(会議室大)	406(	406)
							a. 消費生活用製品安全法 1地域 1回 @184,500 1.10	203(	203)
							b. 消費者安全法 1地域 1回 @184,500 1.10	203(	203)
							2. 消費者庁製品事故情報検討会の開催に係る経費	165(	165)
							(1) 資料(A4 軽印刷 中質 40頁)		
							35部 2回 @276.4 1.10	21(	21)
							(2) 会議費 35人 2回 @150 1.10	12(	12)
							(3) 速記料	132(	132)
							2時間 2回 @20,000 1.10	88(	88)
							1時間 2回 @20,000 1.10	44(	44)
							3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集	177(	175)
							(1) 安全に関する調査の対象商品購入費	110(	110)
							消費生活用製品安全法 50点 2件 @500 1.10	55(	55)
							消費者安全法 50点 2件 @500 1.10	55(	55)
							(2) 重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4)		
							43箱 (1,375) @1,425 1.10	67(	65)
							4. 政策調査員等の賃金・保険料等	27,458(	28,611)
							(1) 保険料(政策調査員)	7,570(	9,455)
							健康保険料	2,870(	3,580)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(5) 4人 12月 1 (29,826) @29,903 1 1,435( 1,790)
					(5) 4人 12月 1 (29,826) @29,903 1 1,435( 1,790)
					厚生年金保険 4,505( 5,632)
					(10) 8人 5月 1 @46,931 1 1,877( 2,347)
					(10) 8人 7月 1 @46,931 1 2,628( 3,285)
					雇用保険料 (10) 8人 1 @24,317 195( 243)
					( 2 ) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)
					(10) 8人 12月 1 (1,744) @1,847 177( 209)
					( 3 ) 事務補助員手当 19,016( 18,295)
					事務補助員(1年以上) 3人 (4,573,500) @4,753,940 14,262( 13,721)
					事務補助員(1年未満) 1人 (4,573,500) @4,753,940 4,754( 4,574)
					( 4 ) 保険料(事務補助員)
					事務補助員(1年未満) 1人 (638,105) @679,492 679( 638)
					( 5 ) 子ども・子育て拠出金(事務補助員)
					事務補助員(1年未満) 1人 (14,497) @16,329 16( 14)
					5 . 事故情報の収集・活用の強化
					( 1 ) 高齢者の事故防止に関する意識調査 1,682( 1,680)
					人件費 1,549( 1,549)
					a . 主任研究員 1人 20日 @18,090 1.10 398( 398)
					b . 研究員 2人 25日 @16,380 1.10 901( 901)
					c . 臨時事務補助員 1人 25日 @9,080 1.10 250( 250)
					報告書作成経費( A 4、白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁)
					80部 @547 1.10 48( 48)
					事務費 85( 83)
					a . 消耗品費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						(a) コピー用紙(A4、500枚×5冊) (1,375) 50箱 @1,425 1.10 78( 76)
						b. 通信運搬費
						(a) 通話料(100km超、昼間、10分間) 50回 @133.3 1.10 7( 7)
						6. 子どもの事故防止に関する取組の推進 3,116( 3,113)
						(1) 子ども事故防止啓発資料 1,077( 1,077)
						印刷製本費 1,035( 1,035)
						a. ハンドブック(B5、カラー、平版印刷、上質、16頁、両面) 30,000部 @19.17 1.10 633( 633)
						b. リーフレット(A3、カラー、平版印刷、上質、2頁) 15,000部 @24.39 1.10 402( 402)
						通信運搬費
						c. 配送料(全国、宅急便、100サイズ) 50個 @843 42( 42)
						(2) 子どもの事故の原因分析に関する調査研究 2,039( 2,036)
						人件費 1,717( 1,717)
						a. 主任研究員 2人 20日 @18,090 1.10 796( 796)
						b. 研究員 2人 20日 @16,380 1.10 721( 721)
						c. 臨時事務補助員 1人 20日 @9,080 1.10 200( 200)
						報告書作成経費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) 60部 @547 1.10 36( 36)
						調査旅費
						a. 6~3級研究員(全国平均、1泊2日) (47,120) 2人 3回 @47,720 286( 283)
						計 39,953( 41,078)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																											
006	リコール情報周知の強化 のために必要な経費	( 9,135) 9,135	7,326	( 1,809) 1,809	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 17,750) 17,750</td> <td>( 17,072) 17,072</td> <td>( 9,429) 9,429</td> <td>( 11,095) 11,095</td> <td>( 7,928) 7,928</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>生命・身体に関する事故が発生しているリコール製品について、効果的な公表や消費者庁リコール情報サイトの普及等多様な情報伝達手段を用いて、事故の再発防止対策を推進し、各種リコール情報が消費者に行き届くようきめ細かく情報発信するために必要な経費。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 17,750) 17,750	( 17,072) 17,072	( 9,429) 9,429	( 11,095) 11,095	( 7,928) 7,928															
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																											
予 算 額	( 17,750) 17,750	( 17,072) 17,072	( 9,429) 9,429	( 11,095) 11,095	( 7,928) 7,928																											
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	( 6,904) 6,904	4,963	( 1,941) 1,941	<p>1.「リコール情報サイト」運営のための経費</p> <p>(1)サイトの運用保守に係る費用</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(6,904,300)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td>¥4,963,200</td> <td></td> <td>4,963</td> <td>(</td> <td>6,904)</td> </tr> </table>		(6,904,300)					1式	¥4,963,200		4,963	(	6,904)															
	(6,904,300)																															
1式	¥4,963,200		4,963	(	6,904)																											
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 2,231) 2,231	2,363	( 132) 132	<p>1.OECDリコールポータブルへの接続のために必要な経費</p> <p>(1)接続費用</p> <table border="0"> <tr> <td>システムエンジニア</td> <td>1人 3月</td> <td>¥302,250</td> <td></td> <td>907</td> <td>(</td> <td>907)</td> </tr> <tr> <td>プログラマ</td> <td>1人 2月</td> <td>¥288,000</td> <td></td> <td>576</td> <td>(</td> <td>576)</td> </tr> </table> <p>(2)翻訳料(日本語 英語)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>( 85)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>100枚</td> <td>¥8,000</td> <td>1.10</td> <td>880</td> <td>(</td> <td>748)</td> </tr> </table>	システムエンジニア	1人 3月	¥302,250		907	(	907)	プログラマ	1人 2月	¥288,000		576	(	576)		( 85)						100枚	¥8,000	1.10	880	(	748)
システムエンジニア	1人 3月	¥302,250		907	(	907)																										
プログラマ	1人 2月	¥288,000		576	(	576)																										
	( 85)																															
	100枚	¥8,000	1.10	880	(	748)																										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
063	消費者事故調査等に必要な経費																
001	生命・身体分野の消費者 事故調査等に関する経費	( 78,366 78,366	77,616	( 750 750	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 86,795) 87,898</td> <td>( 80,514) 80,588</td> <td>( 77,196) 77,372</td> <td>( 84,755) 84,815</td> <td>( 81,855) 82,107</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全調査委員会は、生命・身体の被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限を行使するなどして自ら調査を行うほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 86,795) 87,898	( 80,514) 80,588	( 77,196) 77,372	( 84,755) 84,815	( 81,855) 82,107
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度												
予 算 額	( 86,795) 87,898	( 80,514) 80,588	( 77,196) 77,372	( 84,755) 84,815	( 81,855) 82,107												
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 31,622 31,622	31,622	( 0 0	<p>1. 政策調査員 31,622( 31,622)</p> <p>(1) 政策調査員手当 5人 21日 12月 @17,300 21,798( 21,798)</p> <p>(2) 通勤手当 5人 12月 @27,500 1,650( 1,650)</p> <p>(3) 期末・勤勉手当 5人 @1,634,889 8,174( 8,174)</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 2,899 2,899	2,899	( 0 0	<p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 専門委員等との意見交換</p> <p>大学教授級 1人 1時間 35件 @7,900 277( 277)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 2,398( 2,398)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 2人 1時間 8回 5件 @7,900 632( 632)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施</p> <p>大学教授級 1人 1時間 8回 5件 @7,900 316( 316)</p> <p>(3) 事故等原因調査報告書の執筆</p> <p>事故等原因調査報告書の執筆 2人 50枚 5件 @2,900 1,450( 1,450)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 224( 224)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>大学教授級 2人 1時間 5回 1件 @7,900 79( 79)</p> <p>(2) 評価書の執筆</p> <p>評価書の執筆 1人 50枚 1件 @2,900 145( 145)</p>												



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					計 2,899( 2,899)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,859 1,859)	1,858	( 1 1)	1. 事故情報の分析に関する経費 242( 242)
					( 1 ) 緊急初動調査 148( 148)
					6 ~ 3 級 ( 全国 日帰り ) 1人 4件 (35,730) @35,720 143( 143)
					6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 1人 2件 (2,360) @2,350 5( 5)
					( 2 ) 専門委員等との意見交換
					6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 1人 40件 (2,360) @2,350 94( 94)
					2. 事故等原因調査 ( 自ら調査 ) の実施に関する経費 1,036( 1,037)
					( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ
					6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 2人 5回 4件 (2,360) @2,350 94( 94)
					( 2 ) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施
					6 ~ 3 級 ( 全国平均 日帰り )
					2人 6回 2件 (35,730) @35,720 857( 858)
					6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 2人 6回 3件 (2,360) @2,350 85( 85)
					3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費
					( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ
					6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り ) 1人 5回 2件 (2,360) @2,350 24( 24)
					4. 被害者等への情報提供 164( 164)
					( 1 ) 6 ~ 3 級 ( ブロック内 日帰り )
					1人 2回 5件 @15,480 155( 155)
					( 2 ) 6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り )
					1人 2回 2件 (2,360) @2,350 9( 9)
					5. 海外研修経費
					( 1 ) 6 ~ 3 級 ( 南カリフォルニア大学事故調査コース受講 )
					6 ~ 3 級 1人 @391,780 392( 392)
					( 級 ) ( 航空運賃 ) ( 日当 ) ( 宿泊料 )
					6 ~ 3 級 148,480 66,200 177,100
					甲5,200 × 12 甲16,100 × 11

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						丙3,800 × 1
						計 1,858( 1,859)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,772) 1,772	1,770		( 2) 2	1. 事故情報の分析に関する経費
						( 1 ) 緊急初動調査
						政策調査員 295( 295)
						a . 6 ~ 3 級 ( 全国 日帰り )
						1人 8件 (35,730) ③35,720 286( 286)
						b . 6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り )
						1人 4件 (2,360) ②2,350 9( 9)
						2. 事故等原因調査 ( 自ら調査 ) の実施に関する経費 1,426( 1,428)
						( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ
						専門委員
						a . 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り )
						2人 3回 5件 (2,460) ②2,450 74( 74)
						( 2 ) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施
						専門委員 1,352( 1,354)
						a . 1 0 ~ 7 級 ( 全国平均 日帰り )
						2人 5回 2件 (36,130) ③36,120 722( 723)
						b . 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り )
						2人 5回 3件 (2,460) ②2,450 74( 74)
						政策調査員 556( 557)
						a . 6 ~ 3 級 ( 全国平均 日帰り )
						1人 7回 2件 (35,730) ③35,720 500( 500)
						b . 6 ~ 3 級 ( 県内 日帰り )
						1人 8回 3件 (2,360) ②2,350 56( 57)
						3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費
						( 1 ) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ
						専門委員
						a . 1 0 ~ 7 級 ( 県内 日帰り )
						2人 5回 2件 (2,460) ②2,450 49( 49)
						計 1,770( 1,772)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 40,214 ) 40,214	39,467		( 747 ) 747	1. 事故情報の分析に関する経費 ( 1 ) 簡易な実験・分析等の実施 簡易な実験・分析等 (469,234) @461,444 30件 1.10 15,228( 15,485) 2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 12,423( 14,333) ( 1 ) 再現実験・高度な分析等の実施 再現実験・高度な分析等 (4,325,626) (3) @5,620,665 2件 1.10 12,365( 14,275) ( 2 ) 事故等原因調査報告書の印刷・製本 A 4・カラー・両面・平版印刷・上質・5 0 頁 20部 5件 525.75 1.10 58( 58) 3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 ( 1 ) 評価書の印刷・製本 A 4・カラー・両面・平版印刷・上質・5 0 頁 20部 2件 @525.75 (1.08) 1.10 23( 23) 4. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 13( 13) ( 1 ) 消耗品費 3( 3) コピー用紙( A 4 ) 1箱 (1,375) @1,425 1.10 2( 2) 封筒(角 2 号・8 0 枚) 1箱 (1,030) @1,350 1.10 1( 1) ( 2 ) 通信運搬費 運搬費(定形外郵便・5 0 g まで) 40件 2回 @122 10( 10) 5. 非常勤職員手当 4,843( 4,833) ( 1 ) 健康保険料 5人 1 12月 (29,826) @29,903 1 1,794( 1,790) ( 2 ) 厚生年金保険料 5人 1 12月 @46,931 1 2,816( 2,816) ( 3 ) 雇用保険料 5人 12月 @2,026 122( 122) ( 4 ) 子ども・子育て拠出金 5人 1 12月 (1,744) @1,847 111( 105) 6. 海外研修経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 1 ) 6 ~ 3 級 ( 南カリフォルニア大学事故調査コース受講 )
						1人 3,625ドル @106 384( 399)
						7 . 事故の背景要因の研究 6,206( 4,781)
						( 1 ) 社会資本の老朽化に伴う安全性の研究
						1件 (4,325,626) @5,620,665 1.10 6,183( 4,758)
						( 2 ) 印刷・製本 ( A 4、カラー、両面、平版印刷、上質、1 0 0 頁 )
						20部 1件 @1,051.5 1.10 23( 23)
						8 . 事故調査能力向上のための人材育成
						( 1 ) 研修資料の印刷・製本 ( A 4、カラー、両面、平版印刷、上 質、1 0 0 頁 )
						30部 10件 @1,051.50 1.10 347( 347)
						9 . 新しい生活様式に伴う事故調査の事業費 ( 要望 )
						( 1 ) 再現実験・高度な分析等の実施
						再現実験・高度な分析等 ( 0)
						( 2 ) 啓発資料作成
						コンテンツ制作費 ( V R 動画、ウェブ教材等 ) ( 0)
						計 39,467( 40,214)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考						
066	消費者取引対策に必要な 経費											
001	特定商取引適正化推進等 経費	( 231,512 231,512	231,418		( 94 94		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
						予 算 額	( 226,157) 230,738	( 342,346) 303,656	( 305,156) 305,899	( 262,169) 262,319	( 239,270) 240,297	
							(要求要旨)					
							訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 101,073 101,073	99,609		( 1,464 1,464		1. 特定商取引法等の執行					
							(1) 法執行補助職員					99,609( 101,073)
							補助職員給与(1年以上勤務)					
							10人	(5,800,000) @5,741,792			57,418( 58,000)	
							補助職員給与(1年未満勤務40歳以上)					
							8人	(5,384,125) @5,273,928			42,191( 43,073)	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 537 537	537		( 0 0		1. 特定商取引法等の執行					
							(1) 講師謝金(大学教授級) 2時間 10人 1回 @7,900					158( 158)
							2. 特定商取引法等のモニタリング					
							(1) 委員謝金(大学教授級) 2時間 8人 3回 @7,900					379( 379)
							計					537( 537)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 7,417 7,417	13,730		( 6,313 6,313		1. 特定商取引法等の執行					9,377( 5,914)
							(1) 全国平均(2泊3日)6~3級					
							(85) 143人回	(59,730) @59,720			8,540( 5,077)	
							(2) ブロック内(2泊3日)6~3級					
							20人回	@39,480			790( 790)	
							(3) 県内(日帰り)6~3級 20人回 (2,360) @2,350					47( 47)
							2. 特定商取引法等のモニタリング					4,353( 1,503)
							(1) 全国平均(1泊2日)6~3級					
							(25) 83人回	(47,730) @47,720			3,961( 1,193)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) ブロック内(1泊2日)6~3級 (10) 13人回 @27,480 357( 275)
						(3) 県内(日帰り)6~3級 15人回 (2,360) @2,350 35( 35)
						計 13,730( 7,417)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 6,420) 6,420	6,718		( 298) 298	1. 特定商取引法等の執行 (1) 全国平均(2泊3日)6~3級 (65) (59,730) 70人回 @59,720 4,180( 3,882)
						(2) ブロック内(2泊3日)6~3級 55人回 @39,480 2,171( 2,171)
						(3) 県内(日帰り)6~3級 30人回 (2,360) @2,350 71( 71)
						2. 特定商取引等のモニタリング (1) 全国平均(1泊2日)10~7級 (50,530) 1人 2回 @50,520 101( 101)
						(2) ブロック内(1泊2日)10~7級 2人 2回 @30,280 121( 121)
						(3) 県内(日帰り)10~7級 (2,460) 10人 3回 @2,450 74( 74)
						計 6,718( 6,420)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 12,685) 12,685	6,406		( 6,279) 6,279	1. 特定商取引法等制度の周知・普及 (1) 特定商取引法ガイド費用 1式 (5,290,250) @3,270,667 1.10 3,598( 5,819)
						2. 特商法執行ネット運営経費 (1) 保守管理 1式 (6,241,917) @2,552,333 1.10 2,808( 6,866)
						計 6,406( 12,685)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 21,809) 21,809	22,847		( 1,038) 1,038	1. 特定商取引法等の執行 (1) 印刷製本費 処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁) (200) 50部 20件 @54.65 1.10 60( 240)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	法執行証拠収集 封筒印刷				(700) 200部 2件 @14.7 1.10 6( 23)
	申出の手引き				(10,000) 5,000部 @21.6 108( 216)
	(2) 通信費				286( 715)
	連絡費(通話料、100km、15分)				60件 @200 1.10 13( 13)
	法執行証拠収集 送付・返送費				(700) 200部 2件 @390 1.10 172( 601)
	申出の手引き発送費				250箇所 @403 101( 101)
	(3) 消耗品				21( 30)
	立入検査証				20人 @800 1.10 18( 18)
	法執行証拠収集 送付・返送用封筒				(700) 200部 2件 @7.60 1.10 3( 12)
	(4) 備品費				121( 121)
	デジタルカメラ				3台 @10,000 1.10 33( 33)
	外付けハードディスクドライブ				1台 @10,000 1.10 11( 11)
	法執行証拠収集 オフラインスマホ				1台 @70,000 1.10 77( 77)
	(5) 事務費				1,238( 1,238)
	会場借料(供述会場)				1室 5件 @16,200 81( 81)
	自動車借上料				1台 20件 @25,650 513( 513)
	私書箱借上げ				1室 12月 @2,950 1.10 39( 39)
	試買品購入				1式 20件 @27,500 1.10 605( 605)
	(6) 法執行補助職員				5,739( 5,739)
	保険料				6人 @947,000 5,682( 5,682)
	子ども・子育て拠出金				6人 @9,500 57( 57)
	(7) 事務補助				5,013( 5,013)
	賃金				1人 @4,445,790 4,446( 4,446)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考				
						保険料	1人	@562,921	563(	563)
						子ども・子育て拠出金	1人	@4,257	4(	4)
						2. 特定商取引等モニタリング			918(	4,914)
						(1) モニタリング				
						消耗品費			187(	187)
						a. 消耗品費	12月	@10,000 1.10	132(	132)
						b. 書籍購入費	5冊	@10,000 1.10	55(	55)
						(2) 事務費			146(	578)
						印刷製本費				
						a. 報告書(A4、軽印刷、100頁)				
						(20) 2部 @690.5 1.10			2(	15)
						会場借料	(8) 2回	@22,000 1.10	48(	194)
						会議費	13人 (8) 2回	@150 1.10	4(	17)
						速記料	2時間 (8) 2回	(20,000) @20,800 1.10	92(	352)
						(3) 雑役務費			585(	4,149)
						人件費			334(	649)
						a. 謝金				
						(a) 委員(大学教授級)	2人 (4) 2日	@16,200 1.10	71(	143)
						b. 研究員手当			263(	506)
						(a) 主任研究員	1人 (7) 4日	@18,900 1.10	83(	146)
						(b) 研究員	2人 (10) 5日	@16,380 1.10	180(	360)
						前年度限りの経費			0(	3,250)
						事務費			251(	250)
						a. 備品費				
						(a) 国内図書	20冊	@3,300 1.10	73(	73)
						b. 消耗品費				



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						( a ) コピー用紙 3箱 6ヶ月 (1,375) @1,425 1.10 28( 27)
						c . 印刷製本費
						( a ) 報告書 ( A 4、軽印刷、1 0 0 頁 )
						30部 @690.5 1.10 23( 23)
						d . 通信運搬費
						( a ) 通話料 ( 1 0 0 k m 超、1 0 分 )
						20回 @133.33 1.10 3( 3)
						e . 会場借料 1回 @22,000 1.10 24( 24)
						f . 賃金 10人日 @9,080 1.10 100( 100)
						3 . 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策
						( 1 ) 人件費 3,560( 3,560)
						業務責任者 1人 26日 @6,800 1.10 194( 194)
						データ入力作業員 15人 30日 @6,800 1.10 3,366( 3,366)
						4 . デジタルフォレンジック調査事業 ( 要望 )
						( 1 ) 人件費
						賃金 ( 0)
						保険料 ( 0)
						子ども・子育て拠出金 ( 0)
						( 2 ) 機材費
						データ抽出、復元、分析機器 ( 0)
						データ抽出、復元、分析ソフトウェア ( 0)
						データ保全、解析ソフトウェア ( 0)
						電子媒体書込防止機器 ( 0)
						ソフトウェア運用端末 ( 0)
						国庫債務負担行為
						令和3年度要求分 ( 事項 : 電子計算機借入れ等 ) ( 単位 : 千円 )
						区 分 限 度 額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額
						要求額 544,880 138,720 138,720 138,720 138,720
						5 . 特商法及び預託法等の戦略的普及啓発のための広報費 5,777( 0)
						( 1 ) 印刷製本費 370( 0)
						啓発用パンフレット ( A 4 カラー、上質 )
						10,000部 @6.0 1.10 66( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					啓発用ポスター( A 2 カラー、上質) 10,000部 @27.6 1.10 304( 0)
					( 2 ) 雑役務費 啓発媒体の企画制作( 動画配信等) 3,905( 0)
					a . 人件費( 企画制作、広報) 20人日 @15,000 1.10 330( 0)
					b . 広告費 30日 @75,000 1.10 2,475( 0)
					c . 管理費 50日 @20,000 1.10 1,100( 0)
					( 3 ) 旅費 説明会等出席旅費 1,434( 0)
					a . 全国平均( 2泊3日) 6 ~ 3級 10人回 @59,720 597( 0)
					b . ブロック内( 2泊3日) 6 ~ 3級 20人回 @39,480 790( 0)
					c . 県内( 日帰り) 6 ~ 3級 20人回 @2,350 47( 0)
					( 4 ) 通信運搬費 啓発用パンフレット等の送付
					a . 説明会等での配布( 定形外郵便物( 規格外) 4 kgまで) 50件 @1,350 68( 0)
					6 . デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における 環境整備事業費( 要望)
					( 1 ) 環境整備に関する調査委託 人件費
					a . 主任研究員 ( 0)
					b . 研究員 ( 0)
					意見聴取謝金
					a . 学識経験者 ( 0)
					b . 関連団体代表 ( 0)
					c . 消費者代表 ( 0)
					調査旅費
					a . 研究員 ( a ) 全国平均( 1泊2日) 6 ~ 3級 ( 0)
					印刷製本費
					a . 報告書( A 4 , 平版印刷、上質紙、1 0 0 頁、5 0 部) ( 0)
					計 22,847( 21,809)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2125-14-1205	消費者政策委託 費	( 81,571) 81,571	81,571	( 0) 0	<p>1. インターネット通信販売等適正化事業</p> <p>委託先：民間団体等</p> <p>インターネット通信販売調査事業委託費 81,571( 81,571)</p> <p>(1) 調査員人件費 55,647( 55,647)</p> <p>有資格調査員 1,701人日 @16,000 27,216( 27,216)</p> <p>無資格調査員 2,187人日 @13,000 28,431( 28,431)</p> <p>(2) 情報収集・整理費用 7,003( 7,003)</p> <p>電算機等 2,654( 2,654)</p> <p>a. パソコン借料 16台 12カ月 @9,306 1,787( 1,787)</p> <p>b. プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349( 349)</p> <p>c. シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192( 192)</p> <p>d. コピー機借料 1台 12カ月 @18,415 221( 221)</p> <p>e. セキュリティソフト 16台 @6,590 105( 105)</p> <p>通信・交通費 1,993( 1,993)</p> <p>a. インターネットプロバイダ契約料</p> <p>16契約 12カ月 @3,135 602( 602)</p> <p>b. 携帯電話使用料 16契約 12カ月 @7,044 1,352( 1,352)</p> <p>c. 資料送付料 40回 @809 32( 32)</p> <p>d. 交通費 12回 2人 @304 7( 7)</p> <p>消耗品費 1式 @796,000 796( 796)</p> <p>試買品購入 1式 52件 @30,000 1 1,560( 1,560)</p> <p>(3) 借室料 12カ月 @495,000 5,940( 5,940)</p> <p>(4) 一般管理費 人件費 × 10% 5,565( 5,565)</p> <p>(5) 消費税 @74,155,000 0.1 7,416( 7,416)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <p>令和元年度議決分(事項：電子商取引モニタリング事業)(単位：千円)</p> <p>区 分 限 度 額 令和元年度 令和2年度 令和3年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考															
						<table border="0"> <tr> <td>議決額</td> <td>272,688</td> <td>90,896</td> <td>90,896</td> <td>90,896</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>243,791</td> <td>80,829</td> <td>81,571</td> <td>81,571</td> </tr> <tr> <td>国債を要し なかった額</td> <td>28,717</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	議決額	272,688	90,896	90,896	90,896	契約額	243,791	80,829	81,571	81,571	国債を要し なかった額	28,717	-	-	-
議決額	272,688	90,896	90,896	90,896																	
契約額	243,791	80,829	81,571	81,571																	
国債を要し なかった額	28,717	-	-	-																	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
071	消費者表示対策に必要な 経費	( 180,414) 180,414	180,185	( 229) 229	
001	消費者表示適正化推進等 経費	( 116,564) 116,564	117,022	( 458) 458	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 117,332) ( 139,476) ( 125,188) ( 129,718) ( 124,169)</p> <p>119,701 139,583 125,484 129,718 124,493</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示や運用基準の制定・改廃、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務・事故調査業務の補助、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会、食品の表示に係る調査、消費税転嫁対策特措法に係る普及啓発及び調査等に必要経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 46,638) 46,638	45,934	( 704) 704	<p>1.食品表示関連経費</p> <p>(1)食品表示に関する違反事件調査等</p> <p>一年以上勤務 3人 (5,829,631) @5,741,792 17,225( 17,489)</p> <p>2.消費税転嫁対策関係経費</p> <p>(1)消費税転嫁対策の普及・啓発</p> <p>一年以上勤務 1人 (5,829,631) @5,741,792 5,742( 5,830)</p> <p>(2)消費税転嫁対策阻害表示違反事件調査等</p> <p>一年以上勤務 3人 (5,829,631) @5,741,792 17,225( 17,489)</p> <p>(3)消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係</p> <p>一年以上勤務 1人 (5,829,631) @5,741,792 5,742( 5,830)</p> <p>計 45,934( 46,638)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 1,313) 1,313	3,983	( 2,670) 2,670	<p>1.景品表示法に係る普及啓発等関連経費</p> <p>(1)告示・運用基準の制定・改廃等関係</p> <p>告示制定等意見聴取</p> <p>a.学識経験者等(大学教授級)</p> <p>(2)(1) 10人 5件 @7,900 395( 16)</p> <p>告示制定等公聴会出席謝金</p> <p>a.学識経験者等(大学教授級)</p> <p>(2)(1) 10人 5件 @7,900 395( 16)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						b . 関連団体代表 ( 2 ) ( 1 ) 10人 5件 @6,100 305( 12)
						c . 消費者代表 ( 2 ) ( 1 ) 10人 5件 @6,100 305( 12)
						( 2 ) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 表示に関する実態聴取 2,463( 96)
						a . 学識経験者(大学教授級) ( 1 ) ( 6 ) 14人 13回 @7,900 1,438( 47)
						b . 事業者 ( 1 ) ( 8 ) 14人 12回 @6,100 1,025( 49)
						( 3 ) 前年度限りの経費 0( 561)
						2 . 消費税転嫁対策関連経費 ( 1 ) 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 消費税転嫁阻害表示調査員謝金 120( 600)
						a . 調査員謝金(年間) (50) 10人 @14,000 0.6 84( 420)
						b . 調査員謝金(研修) (50) 10人 0.5 2回 @3,000 0.6 18( 90)
						c . 調査員謝金(報告徴収) (50) 10人 1回 @3,000 0.6 18( 90)
						計 3,983( 1,313)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 5,966) 5,966	5,493		( 473) 473	1 . 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 2,586( 2,584)
						( 1 ) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 102( 102)
						告示等普及説明会 75( 75)
						a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 (47,730) 1人 1回 @47,720 48( 48)
						b . ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 1回 @27,480 27( 27)
						告示制定等に係るヒアリング
						a . ブロック平均( 1泊2日 ) 6 ~ 3級 1人 1回 @27,480 27( 27)
						( 2 ) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議(ブロック会議)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(47,730) 1人 8地区 2回 @47,720</p> <p style="text-align: right;">764( 764)</p> <p>( 3 ) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係</p> <p style="padding-left: 40px;">公正取引協議会総会出席</p> <p style="text-align: right;">261( 259)</p> <p>a . ブロック平均 ( 日帰り ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(15,240) 1人 8件 @15,480</p> <p style="text-align: right;">124( 122)</p> <p>規約実態調査等</p> <p>a . ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">1人 5件 @27,480</p> <p style="text-align: right;">137( 137)</p> <p>( 4 ) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係</p> <p style="padding-left: 40px;">専門家からのヒアリング</p> <p style="text-align: right;">100( 100)</p> <p>a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(47,730) 2回 1人 @47,720</p> <p style="text-align: right;">95( 95)</p> <p>b . 県内 ( 日帰り ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(2,330) 2回 1人 @2,350</p> <p style="text-align: right;">5( 5)</p> <p>事業者からのヒアリング</p> <p style="text-align: right;">261( 261)</p> <p>a . 全国平均 ( 2泊3日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(59,730) 3回 1人 @59,720</p> <p style="text-align: right;">179( 179)</p> <p>b . ブロック平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">3回 1人 @27,480</p> <p style="text-align: right;">82( 82)</p> <p>( 5 ) 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等</p> <p style="padding-left: 40px;">関係省庁との連絡会議</p> <p style="text-align: right;">1,098( 1,098)</p> <p>a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(47,730) 1人 8地区 1回 @47,720</p> <p style="text-align: right;">382( 382)</p> <p>景品表示法普及啓発サポーター研修会</p> <p>a . 全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 40px;">(47,730) 1人 15箇所 @47,720</p> <p style="text-align: right;">716( 716)</p> <p>2 . 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費</p> <p style="text-align: right;">573( 573)</p> <p>( 1 ) 地方説明会</p> <p style="padding-left: 40px;">全国平均 ( 1泊2日 ) 6 ~ 3級</p> <p style="padding-left: 80px;">(47,730) 1人 8箇所 @47,720</p> <p style="text-align: right;">382( 382)</p>







要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考																												
						景品表示法執行ネットシステム運用支援業務一式(拡充) (2,876,847) @2,494,067 2,494( 2,877)																												
						前年度限りの経費 0 0( 3,236)																												
						景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務 a. 運用関係一式 @1,261,000 1.10 1,388( 1,388)																												
						国庫債務負担行為 平成29年度議決分(事項:電子計算機借入れ等) (単位:千円)																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>6,900</td> <td>1,362</td> <td>1,362</td> <td>1,375</td> <td>1,388</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>6,875</td> <td>1,362</td> <td>1,362</td> <td>1,375</td> <td>1,388</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>国債を要し なかった額</td> <td>25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	議決額	6,900	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388	契約額	6,875	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388	国債を要し なかった額	25					
区 分	限度額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																												
議決額	6,900	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388																												
契約額	6,875	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388																												
国債を要し なかった額	25																																	
						2. 食品表示関連経費 (1) 食品表示に関する違反事件調査等 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 @2,493,333 2,493( 2,493)																												
						計 6,375( 9,994)																												
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 49,839) 49,839	53,172		( 3,333) 3,333	1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 26,306( 21,258)																												
						(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 258( 225)																												
						借料及び損料 a. 告示等普及説明会会場借料 8地区 1回 (20,400) @24,000 1.10 211( 180)																												
						会議費(飲料水) a. 告示制定等に係る公聴会 6人 1件 1回 @150 1.10 1( 1)																												
						雑役務費 a. 告示制定等に係る公聴会速記料 1件 1回 2時間 (20,000) @20,800 1.10 46( 44)																												
						(2) 電子商取引表示監視調査システム関係 前年度限りの経費 0( 17)																												
						(3) 都道府県等との連絡等関係 印刷製本費																												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					a . 都道府県における景表法施行状況 ( A 4、上質、軽印刷、2 0 0 頁) 100部 @1,381 1.10 152( 152) ( 4 ) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 2,144( 2,139) 規約総合説明資料作成 a . 規約総合説明資料作成 1,986( 1,985) ( a ) 人件費 316( 316) ア . 原稿執筆者 13日 @20,000 1.10 286( 286) イ . 送付作業に係る手当 3日 @9,080 1.10 30( 30) ( b ) 印刷製本費 ア . 説明資料印刷費 ( A 4、上質、軽印刷、5 0 頁) 10,000部 @130.25 1.10 1,433( 1,433) ( c ) 通信運搬費 237( 236) ア . 都道府県 47個 @998 1.10 52( 52) イ . 消費生活センター 160個 @714 1.10 126( 126) ウ . 公正取引委員会 18個 @998 1.10 20( 20) エ . 公正取引協議会 (81) 82個 @420 1.10 38( 37) オ . 公正取引協議会連合会 1個 @420 1.10 1( 1) 規約設定支援業務 a . 表示連絡会 158( 154) ( a ) 人件費 29( 29) ア . 連絡調整・議事進行等 1件 1日 1人 @17,700 1.10 19( 19) イ . 事務担当者 1件 1日 1人 @9,080 1.10 10( 10) ( b ) 出席謝金 42( 42) ア . 学識経験者等 1件 1人 @7,900 1.10 9( 9) イ . 関連団体代表等 1件 2人 @6,100 1.10 13( 13) ウ . 消費者代表 ( 県内 ) 1件 3人 @6,100 1.10 20( 20) ( c ) 出席者旅費 59( 59) ア . 学識経験者等 ( ブロック平均 日帰り , 6 ~ 3 級相当 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						I . ブロック平均(日帰り)6~3級相当 (15,240) 1件 1人 @15,480 1.10 17( 17)
						イ . 関連団体代表等 20( 20)
						I . ブロック平均(日帰り)6~3級相当 (15,240) 1件 1人 @15,480 1.10 17( 17)
						II . 県内(日帰り)6~3級相当 (2,330) 1件 1人 @2,350 1.10 3( 3)
						ウ . 消費者団体代表 22( 22)
						I . ブロック平均(日帰り)6~3級相当 (15,240) 1件 1人 @15,480 1.10 17( 17)
						II . 県内(日帰り)6~3級相当 (2,330) 1件 2人 @2,350 1.10 5( 5)
						(d) 借料及び損料
						ア . 会場借料 1件 (20,400) @24,000 1.10 26( 22)
						(e) 会議費(飲料水) 14人 1件 @150 1.10 2( 2)
						(5) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 表示実態調査に関する調査委託 1,443( 1,443)
						a . 人件費 1,210( 1,210)
						(a) 主任研究員 1人 20日 @19,600 1.10 431( 431)
						(b) 研究員 2人 20日 @17,700 1.10 779( 779)
						b . 意見聴取謝金 23( 23)
						(a) 学識経験者 1件 @7,900 1.10 9( 9)
						(b) 関連団体代表等 1件 @6,100 1.10 7( 7)
						(c) 消費者代表 1件 @6,100 1.10 7( 7)
						c . 調査旅費
						(a) 研究員
						ア全国平均(1泊2日)6~3級 2人 2回 @32,870 1.10 145( 145)
						d . 事務費 65( 65)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( a ) 消耗品
					ア調査対象商品購入費 56点 @500 1.10 31( 31)
					( b ) 印刷製本費
					イ報告書( A 4、平版印刷、上質紙、1 0 0 頁)
					56部 @546.5 1.10 34( 34)
					( 6 ) 定期表示実態調査 5,256( 5,208)
					謝金
					a . 調査補助員に対する謝金
					10人 12品目 1日 @4,600 1.10 607( 607)
					旅費
					a . 全国平均( 1泊2日6 ~ 3級)
					2人 12力所 @47,730 1.10 1,260( 1,260)
					人件費
					a . 調査員
					2人 12品目 5日 @17,700 1.10 2,336( 2,336)
					消耗品費
					a . 検査対象商品
					50種目 12品目 2点 @500 1.10 660( 660)
					印刷製本費
					a . 調査報告書( A 4、上質、軽印刷、5 0 頁)
					200部 @345.25 1.10 76( 76)
					借料及び損料
					a . 調査会場 12力所 1回 @24,000 1.10 317( 269)
					( 7 ) 表示に関する相談業務関係
					事務補助員
					a . 賃金
					( a ) 一年以上勤務 (2) (4,573,500) 3人 @4,753,940 14,262( 9,147)
					( 8 ) 景品表示法の普及・啓発関係 337( 340)
					印刷製本費
					a . 説明資料印刷費( A 4、上質、軽印刷、5 0 頁)
					500部 @130.3 1.10 72( 72)
					通信運搬費 178( 178)
					a . 都道府県 47個 @998 1.10 52( 52)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						b . 消費生活センター 160個 @714 1.10 126( 126)
						翻訳料
						a . 和文 外国語 英語 15枚 (5,460) @5,300 1.10 87( 90)
						( 9 ) 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 2,454( 2,587)
						広報用ポスターの作成等 2,095( 2,228)
						a . 広報用ポスター製作デザイナー等 @500,000 1.10 550( 550)
						b . 印刷製本費 ( A 2 カラー上質 ) 500枚 @27.6 1.10 15( 15)
						c . 通信運搬費 1,530( 1,663)
						( a ) 都道府県 47個 @610 1.10 32( 32)
						( b ) 市区町村 (1,917) 1,718個 @610 1.10 1,153( 1,286)
						( c ) 商工会議所 514個 @610 1.10 345( 345)
						表示管理責任の遵守状況調査 359( 359)
						a . 人件費 303( 303)
						( a ) 主任研究員 1人 5日 @19,600 1.10 108( 108)
						( b ) 研究員 1人 10日 @17,700 1.10 195( 195)
						b . 事務費 56( 56)
						( a ) 印刷製本費 ( A 4、平版印刷、上質紙、1 0 0 頁 ) 10部 @545.5 1.10 6( 6)
						( b ) 賃金 5人日 @9,080 1.10 50( 50)
						2 . 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費 1,531( 1,500)
						( 1 ) 地方説明会会場借料 8箇所 (20,400) @24,000 1.10 211( 180)
						( 2 ) 印刷製本費 家庭用品品質表示法ガイドブック ( A 4 カラー、上質、平版、1 0 0 頁 ) 3,000部 @346.0 1.10 1,142( 1,142)
						( 3 ) 通信運搬費 家庭用品品質表示ガイドブック 178( 178)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					a. 都道府県 47個 @998 1.10 52( 52)
					b. 消費生活センター 160個 @714 1.10 126( 126)
					3. 食品表示関連経費 24,586( 24,494)
					(1) 食品表示に関する違反事件調査等 16,066( 15,974)
					消耗品費
					a. 違反事件試買品等購入費 1,744( 1,744)
					(a) J A S法
					ア. 食品類 436( 436)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10 263( 263)
					20種類 @7,850 1.10 173( 173)
					(b) 食品衛生法
					ア. 食品類 436( 436)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10 263( 263)
					20種類 @7,850 1.10 173( 173)
					(c) 健康増進法
					ア. 食品類 436( 436)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10 263( 263)
					20種類 @7,850 1.10 173( 173)
					(d) 米トレサ法
					ア. 食品類 436( 436)
					3ヶ月 20種類 20件 @199 1.10 263( 263)
					20種類 @7,850 1.10 173( 173)
					事情聴取等会場借料 632( 540)
					a. J A S法 3ヶ所 2日 (20,400) @24,000 1.10 158( 135)
					b. 食品衛生法 3ヶ所 2日 (20,400) @24,000 1.10 158( 135)
					c. 健康増進法 3ヶ所 2日 (20,400) @24,000 1.10 158( 135)
					d. 米トレサ法 3ヶ所 2日 (20,400) @24,000 1.10 158( 135)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						審査活動タクシー借料	84(	84)
						a. J A S法	3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21( 21)
						b. 食品衛生法	3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21( 21)
						c. 健康増進法	3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21( 21)
						d. 米トレサ法	3ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10	21( 21)
						雑役務費		
						試買品分析検査	4点 10件 @27,500 1.10	1,210( 1,210)
						健康食品のエビデンスに係るセカンドオピニオン事業	12,396(	12,396)
						a. 専門家による文献査読等費用		
						3日 8時間 60件 @7,900	11,376(	11,376)
						b. 実施機関による調査・連絡等経費		
						2時間 100件 @5,100	1,020(	1,020)
						(3) インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視	8,520(	8,520)
						人件費	7,871(	7,871)
						a. 主任研究員	1人 40日 @19,600 1.10	862( 862)
						b. 研究員	2人 180日 @17,700 1.10	7,009( 7,009)
						事務費	649(	649)
						a. 印刷製本費(A4、上質、平版印刷、100頁)		
						250部 @546.5 1.10	150(	150)
						b. 賃金	50人日 @9,080 1.10	499( 499)
						4. 住宅性能表示制度の普及促進		
						(1) 印刷製本費		
						広報用パンフレット(A4カラー、上質、平版印刷、20頁)		
						5,000部 @30.8 1.10	169(	169)
						5. 消費税転嫁対策関連経費	580(	2,418)
						(1) 消費税転嫁対策違反事件調査等	578(	790)
						消耗品費(雑誌等購入費)		
						12ヶ月 10種類 4件 @413 1.10	218(	218)
						事情聴取等会場借料		
						(11)	(20,400)	
						6ヶ所 2日 @24,000 1.10	317(	494)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					審査活動タクシー借料 (11) 6ヶ所 1台 2日 @3,230 1.10 43( 78) (2) 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係調査員研修会 会議費(飲料水) (50) (2) 10人 1回 @150 1.10 2( 17) (3) 前年度限りの経費 0( 1,611) 計 53,172( 49,839)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
006	景品表示法違反事件調査 経費	( 63,850 63,850	63,163	( 687 687	<p>27年度 28年度 29年度 30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 41,908) ( 61,906) ( 62,321) ( 63,056) ( 62,823) 43,224 62,044 62,663 63,206 63,193</p> <p>(要求要旨) 表示は消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされることが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 46,638 46,638	45,935	( 703 703	<p>1. 違反事件処理関係</p> <p>(1)一年以上勤務 5人 (5,829,631) @5,741,792 28,709( 29,149)</p> <p>2. 課徴金制度の運用関係</p> <p>(1)一年以上勤務 3人 (5,829,631) @5,741,792 17,226( 17,489)</p> <p>計 45,935( 46,638)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 395 395	1,068	( 673 673	<p>1. 違反事件端緒関係</p> <p>(1) 専門家等から意見聴取(大学教授級)</p> <p>(2) (2) 5人 3件 @7,900 119( 32)</p> <p>2. 違反事件処理関係</p> <p>(1) 専門家等から意見聴取(大学教授級)</p> <p>(2) (3) 5人 4件 @7,900 158( 47)</p> <p>3. 効能・効果表示の違反事件調査関係</p> <p>(1) 専門家等から意見聴取(大学教授級)</p> <p>5人 5件 @7,900 198( 79)</p> <p>4. 課徴金制度の運用関係</p> <p>(1) 専門家等からの意見聴取(大学教授級)</p> <p>(2) 5人 5件 3時間 @7,900 593( 237)</p> <p>計 1,068( 395)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	( 6,698 6,698	6,690	( 8 8	<p>1. 違反事件端緒関係</p> <p>(1) ブロック内(1泊2日)6~3級</p> <p>9人 7回 @27,480 1,731( 1,731)</p> <p>(2) 県内(日帰り)2~1級 1人 14回 @2,330 33( 33)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						2. 違反事件処理関係	2,992(	2,998)
						(1) ブロック内(1泊2日)6~3級		
						26人 4回 @27,480	2,858(	2,858)
						(2) 県内(日帰り)2~1級 10人 6回 (2,330) @2,225	134(	140)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係	980(	981)
						(1) ブロック内(1泊2日)6~3級		
						35人 1回 @27,480	962(	962)
						(2) 県内(日帰り)2~1級 8人 1回 (2,330) @2,225	18(	19)
						4. 課徴金制度の運用関係		
						(1) 全国平均(1泊2日)6~3級		
						2人 5回 2回 (47,730) @47,720	954(	955)
						計	6,690(	6,698)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 867) 867	248		( 619) 619	1. 違反事件調査旅費(法執行専門職員)	248(	867)
						(1) ブロック内(1泊2日)6~3級		
						(7) (4) 4人 2回 @27,480	220(	769)
						(2) 県内(日帰り)6~3級 (7) (6) (2,330) 4人 3回 @2,350	28(	98)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	( 122) 122	92		( 30) 30	1. 違反事件処理関係		
						(1) 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当		
						(4) (15,240) 3人 @15,480	46(	61)
						2. 効能・効果表示の違反事件調査関係		
						(1) 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当		
						(4) (15,240) 3人 @15,480	46(	61)
						計	92(	122)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	( 9,130) 9,130	9,130		( 0) 0	1. 違反事件端緒関係		
						(1) 消耗品費		
						雑誌 8種 4件 12月 @415 1.10	175(	175)
						2. 違反事件処理関係	2,838(	2,838)
						(1) 消耗品費		
						試買品費等	251(	251)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
							a . 食品類	25種 1件 1月 @2,000 1.10	55( 55)
							b . 家庭用品類	70種 1件 1月 @2,500 1.10	193( 193)
							c . 衣料品	5種 1件 1月 @600 1.10	3( 3)
							( 2 ) 借料及び損料		556( 556)
							事情聴取会場借料	10回 @31,166	312( 312)
							タクシー賃料	12件 3カ所 2台 @3,391	244( 244)
							( 3 ) 雑役務費		
							試買品分析検査	5件 @369,200 1.10	2,031( 2,031)
							3 . 効能・効果表示の違反事件調査関係		6,117( 6,117)
							( 1 ) 消耗品費		
							試買品費等		634( 634)
							a . 食品類	10種 @3,600 1.10	40( 40)
							b . 衣料品	180種 @3,000 1.10	594( 594)
							( 2 ) 雑役務費		
							試買品分析調査	15件 (@) @332,280 1.10	5,483( 5,483)
							計		9,130( 9,130)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考												
076	食品表示対策に必要な経費																
001	食品表示適正化推進等経費	( 249,515 ) 249,515	247,696	( 1,819 ) 1,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予 算 額</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> <th>3 0 年 度</th> <th>元 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 144,631 ) 146,172</td> <td>( 206,546 ) 193,467</td> <td>( 218,778 ) 219,094</td> <td>( 283,168 ) 283,328</td> <td>( 266,203 ) 266,657</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>食品の表示は、消費者が食品を選択する際の重要な判断材料であり、適正な表示がなされることが消費者利益の確保のために不可欠である。本経費は食品表示法等に関連する表示基準の企画・立案に必要な経費を要求し消費者利益の擁護と増進を図ることを目的とする。</p>	予 算 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	( 144,631 ) 146,172	( 206,546 ) 193,467	( 218,778 ) 219,094	( 283,168 ) 283,328	( 266,203 ) 266,657	
予 算 額	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度												
( 144,631 ) 146,172	( 206,546 ) 193,467	( 218,778 ) 219,094	( 283,168 ) 283,328	( 266,203 ) 266,657													
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 50,596 ) 50,596	50,276	( 320 ) 320	<p>1 . 食品表示対策の推進</p> <p>( 1 ) 政策調査員 8人 21日 12月 @17,300 34,877( 34,877)</p> <p>( 2 ) 通勤手当相当分 8人 12月 @27,500 2,640( 2,640)</p> <p>( 3 ) 期末・勤勉手当相当額 8人 (1,634,875) @1,594,886 12,759( 13,079)</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 2,108 ) 2,108	2,126	( 18 ) 18	<p>1 . 食品表示対策の推進</p> <p>( 1 ) 食品表示制度に係る個別課題の検討</p> <p>大学教授級 16人 2時間 6回 @7,900 1,517( 0)</p> <p>大学准教授級 4人 2時間 6回 @6,100 293( 0)</p> <p>( 2 ) コーデックス連絡協議会</p> <p>大学教授級 10人 2時間 2回 @7,900 316( 0)</p> <p>2 . 前年度限りの経費 0( 2,108)</p> <p>計 2,126( 2,108)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 7,837 ) 7,837	7,839	( 2 ) 2	<p>1 . 食品表示対策の推進</p> <p>( 1 ) 食品表示制度に係る個別課題の検討</p> <p>6 ~ 3 級 ( 全国平均 1泊2日 )</p> <p>(2) (47,730) 3人 5回 @47,720 716( 477)</p> <p>6 ~ 3 級 ( ブロック平均 日帰り )</p> <p>4人 5回 @15,480 310( 310)</p> <p>前年度限りの経費 0( 236)</p> <p>( 2 ) コーデックス委員会 5,280( 5,280)</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						食品表示部会出席旅費( (東京からケベックシティー) 5泊7日 )	2,668(	2,668)
						a . 9級 1人 @1,333,700	1,334(	1,334)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						9級 1,198,000 41,700 94,000		
						甲6,200 x6 甲18,800 x5		
						丙4,500 x1		
						b . 7級 1人 @1,333,700	1,334(	1,334)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						7級 1,198,000 41,700 94,000		
						甲6,200 x6 甲18,800 x5		
						丙4,500 x1		
						栄養・特殊用途商品部会出席旅費( (東京からデュッセルドルフ) 5泊7日 )	2,612(	2,612)
						a . 9級 1人 @1,305,700	1,306(	1,306)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						9級 1,170,000 41,700 94,000		
						甲6,200 x6 甲18,800 x5		
						丙4,500 x1		
						b . 7級 1人 @1,305,700	1,306(	1,306)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						7級 1,170,000 41,700 94,000		
						甲6,200 x6 甲18,800 x5		
						丙4,500 x1		
						(3) 食品表示に係る説明会	579(	579)
						a . 6 ~ 3級(全国平均 1泊2日)		
						(47,730)		
						3人 2回 @47,720	286(	286)
						b . 6 ~ 3級(ブロック平均 日帰り)		
						3人 6回 @15,480	279(	279)
						c . 6 ~ 3級(県内 日帰り) 3人 2回 (2,360) @2,350	14(	14)
						(4) 特定保健用食品の収去にかかる経費		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考																												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 2,154 2,154	2,117		( 37 37	a. 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,730) 2人 10回 @47,720 954( 955) 1. 食品表示対策の推進 2,117( 0) (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 1,799( 0) 10～7級(全国平均 1泊2日) 3人 6回 @50,520 909( 0) 10～7級(ブロック平均 日帰り) 6人 6回 @15,880 572( 0) 10～7級(県内平均 日帰り) 8人 6回 @2,450 118( 0) 6～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 6回 @15,480 186( 0) 6～3級(県内平均 日帰り) 1人 6回 @2,350 14( 0) (2) コーデックス連絡協議会 318( 0) 10～7級(全国平均 日帰り) 4人 2回 @36,120 289( 0) 10～7級(県内平均 日帰り) 6人 2回 @2,450 29( 0) 2. 前年度限りの経費 0( 2,154) 計 2,117( 2,154)																												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 60,015 60,015	51,452		( 8,563 8,563	1. 特定保健用食品データベースの運用 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 1件 @3,888,000 3,888( 3,888) 2. 製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用 次期データベースへの更改に必要な経費 47,564( 18,301) 国庫債務負担行為 令和2年度議決分(事項:製造所固有記号等データベース運用等) (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>令和2年度 予 算 額</th> <th>令和3年度 予 算 額</th> <th>令和4年度 予 算 額</th> <th>令和5年度 予 算 額</th> <th>令和6年度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>205,985</td> <td>18,301</td> <td>47,645</td> <td>47,625</td> <td>47,625</td> <td>44,809</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>205,162</td> <td>18,216</td> <td>47,564</td> <td>47,564</td> <td>47,564</td> <td>44,254</td> </tr> <tr> <td>国債を要し なかった額</td> <td>823</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	議決額	205,985	18,301	47,645	47,625	47,625	44,809	契約額	205,162	18,216	47,564	47,564	47,564	44,254	国債を要し なかった額	823					
区 分	限度額	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額																												
議決額	205,985	18,301	47,645	47,625	47,625	44,809																												
契約額	205,162	18,216	47,564	47,564	47,564	44,254																												
国債を要し なかった額	823																																	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考	
						3.前年度限りの経費	0( 37,826)
						計	51,452( 60,015)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	( 126,805) 126,805	133,886		( 7,081) 7,081	1.食品表示制度の検討・担保	48,525( 27,495)
						(1)食品の検査法の開発に必要な調査研究	
						1テーマ 2 @22,079,000	44,158( 0)
						(1テーマあたりの内訳)	22,079 ( 0)
						(1)消耗品費	7,433 ( 0)
						a.試薬・検査キット等 1式 @67,57,698 1.10	7,433 ( 0)
						(2)人件費	10,438 ( 0)
						主任研究員 1人 210日 @18,090 1.10	4,179 ( 0)
						研究員 1人 231日 @16,380 1.10	4,162 ( 0)
						データ収集分析 1人 210日 @9,080 1.10	2,097 ( 0)
						(3)文献等調査費 1式 @3,692,000 1.10	4,061 ( 0)
						(4)通信運搬費 1式 @50,000 1.10	55 ( 0)
						(5)報告書作成費	92 ( 0)
						コピー用紙(A4 500枚 5冊)	
						10箱 @1,425 1.10	16 ( 0)
						報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)	
						50部 @1,381 1.10	76 ( 0)
						(2)食品表示に関する消費者意向調査	4,367( 0)
						人件費	1,215( 0)
						a.主任研究員 1人 21日 @18,090 1.10	418( 0)
						b.研究員 1人 21日 @16,380 1.10	378( 0)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					c. データ収集分析 1人 42日 @9,080 1.10 419( 0) webアンケート(サンプル10,000件、設問数30問以上) @2,795,000 1.10 3,075( 0) 報告書作成費 77( 0) a. コピー用紙(A4 500枚 5冊) 10箱 @1,425 1.10 16( 0) b. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) 40部 @1,381 1.10 61( 0) (3)前年度限り経費 0( 27,495) 2. 食品表示制度(保健機能食品制度を除く。)の適正化・充実 10,051( 0) (1)食物アレルギーに関する全国実態調査事業 人件費 2,391( 0) a. 主任研究員 1人 80日 @18,090 1.10 1,592( 0) b. データ収集分析 1人 80日 @9,080 1.10 799( 0) 消耗品費 a. 試薬・検査キット 1式 @400,000 1.10 440( 0) 印刷製本費 105( 0) a. 依頼文書印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10 22( 0) b. 調査票印刷 1,100件 3回 @6.16 1.10 22( 0) c. 報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ) 40部 @1,381 1.10 61( 0) 通信運搬費 734( 0) a. 依頼文書送付 1,100件 3回 @120 1.10 436( 0) b. 調査票返信 1,100件 3回 @82 1.10 298( 0) 検体測定費用 1式 @800,000 1.10 880( 0) 一般管理費 1式 @411,000 1.10 452( 0) (2)消費者委員会の答申書を踏まえた実態調査等 1テーマ 3 @1,683,000 5,049( 0) (1テーマあたりの内訳) 1,683 ( 0) (1)人件費 1,386 ( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						<p>           研究員 1人 42日 @16,380 1.10 757 ( 0)            データ収集分析 1人 63日 @9,080 1.10 629 ( 0)            (2)データ取得費用 @200,000 1.10 220 ( 0)            (3)報告書作成費 77 ( 0)            コピー用紙(A4 500枚 5冊)            10箱 @1,425 1.10 16 ( 0)            報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)            40部 @1,381 1.10 61 ( 0)         </p> <p>           3. 食品表示制度の普及・啓発 6,933( 0)            (1) 地方説明会 1,276( 0)            6～3級(全国平均 日帰り)            1人 15カ所 1回 @35,120 527( 0)            6～3級(全国平均 1泊2日)            1人 15カ所 1回 @49,920 749( 0)            (2) 人件費            研究員 1人 84日 @16,380 1.10 1,514( 0)            (3) 消耗品費            文具等消耗品 1式 @100,000 1.10 110( 0)            (4) 報告書作成費 77( 0)            コピー用紙(A4 500枚 5冊)            10箱 @1,425 1.10 16( 0)            報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)            40部 @1,381 1.10 61( 0)            (5) 通信運搬費            配布文書送付(定形外郵便物(規格外4kgまで))            2箱 15カ所 @1,350 1.10 45( 0)            (6) 借料及び損料 15カ所 @237,000 1.10 3,911( 0)         </p> <p>           4. 保健機能食品制度等の適正化・充実 10,564( 0)            1テーマ 2 @5,282,000            (1テーマあたりの内訳) 5,282 ( 0)         </p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考		
						(1)人件費	2,221	( 0)
						主任研究員 1人 63日 @18,090 1.10	1,254	( 0)
						研究員 1人 42日 @16,380 1.10	757	( 0)
						データ収集分析 1人 21日 @9,080 1.10	210	( 0)
						(2)諸謝金	63	( 0)
						大学教授級 5人 2時間 4回 @7900 1.10	63	( 0)
						(3)データ取得費用	@2,000,000 1.10	2,200 ( 0)
						(4)印刷製本費	204	( 0)
						コピー用紙(A4 500枚 5冊)		
						10箱 @1,425 1.10	16	( 0)
						調査票(A4 平版印刷 両面20頁 上質)		
						1,000件 @109 1.10	120	( 0)
						依頼状・礼状(A4 平版印刷 上質 200ページ)		
						1,000件 @6 1.10	7	( 0)
						報告書作成(A4 軽印刷 上質 200ページ)		
						40部 @1,381 1.10	61	( 0)
						(5)通信運搬費	132	( 0)
						調査票発送 1,000件 @120 1.10	132	( 0)
						(6)借料及び損料	4回 @105,000 1.10	462 ( 0)
						5. 買上調査による検証事業	19,569	( 6,000)
						(1) 買上調査の実施	13,572	( 0)
						人件費	1,593	( 0)
						a. 主任研究員 1人 42日 @18,090 1.10	836	( 0)
						b. 研究員 1人 42日 @16,380 1.10	757	( 0)
						消耗品費	2,332	( 0)
						a. 試薬・検査キット等 1式 @920,000 1.10	1,012	( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考			
						b . 対象商品購入費	200サンプル	@6,000 1.10	1,320( 0)
						対象商品分析費	100サンプル	@87,000 1.10	9,570( 0)
						報告書作成費			77( 0)
						a . コピー用紙 ( A 4 5 0 0 枚 5 冊 )			
						10箱	@1,425 1.10		16( 0)
						b . 報告書作成 ( A 4 軽印刷 上質 2 0 0 ページ )			
						40部	@1,381 1.10		61( 0)
						( 2 ) 食品の検査法の開発に必要な調査研究			5,997( 6,000)
						人件費			2,182( 0)
						a . 主任研究員	1人 21日	@18,090 1.10	418( 0)
						b . 研究員	1人 63日	@16,380 1.10	1,135( 0)
						c . データ収集分析	1人 63日	@9,080 1.10	629( 0)
						消耗品費			3,308( 0)
						a . 試薬・検査キット等	1式	@2,977,000 1.10	3,275( 0)
						b . 検体購入費	5サンプル	@6,000 1.10	33( 0)
						文献調査費	1式	@370,000 1.10	407( 0)
						通信運搬費	1式	@21,000 1.10	23( 0)
						報告書作成費			77( 0)
						a . コピー用紙 ( A 4 5 0 0 枚 5 冊 )			
						10箱	@1,425 1.10		16( 0)
						b . 報告書作成 ( A 4 軽印刷 上質 2 0 0 ページ )			
						40部	@1,381 1.10		61( 0)
						前年度限りの経費			0( 6,000)
						6 . 食品表示対策の推進			38,244( 40,735)
						( 1 ) 消耗品費			
						表示に関する調査の対象商品購入費			253( 253)
						a . 食品表示法	(200) 230点 2件	@500 1.10	253( 220)
						b . 前年度限りの経費			0( 33)
						( 2 ) 印刷製本費			1,722( 3,085)
						パンフレット作成・製本関係			902( 2,043)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						a . 食品表示法 (平版 A 4 白黒 上質紙 2 0 0 頁) (1,500) 750部 @1,093 1.10 902( 1,803) b . 前年度限り経費 0( 240) 内閣府令、告示の制定・改廃等関係 820( 1,042) a . 食品表示法 (平版 A 4 カラー 上質紙 8 頁) (24.6) 5,500部 6件 @22.6 1.10 820( 893) b . 前年度限り経費 0( 149) ( 3 ) 借料及び損料 食品表示制度に係る個別課題の検討 (会場借料) 1,043( 2,086) a . 食品表示法 (5) 4回 @237,000 1.10 1,043( 1,304) b . 前年度限りの経費 0( 782) ( 4 ) 会議費 食品表示制度に係る個別課題の検討 17( 16) a . 食品表示法 (12) 20人 5回 @150 1.10 17( 10) b . 前年度限りの経費 0( 6) ( 5 ) 賃金 期間業務職員 5人 (4,573,500) @4,753,940 23,770( 22,868) ( 6 ) 保険料 11,066( 11,813) 政策調査員 7,669( 8,622) a . 健康保険料 (9) 8人 12月 (29,826) @29,903 2,871( 3,221) b . 厚生年金保険料 (9) 8人 12月 @46,931 4,505( 5,069) c . 労働保険料 (9) 8人 (6,150,584) @6,111,486 0.6% 293( 332) 期間業務職員 a . 保険料 (638,105) 5人 @679,492 3,397( 3,191) ( 7 ) 子ども・子育て拠出金 259( 255) 政策調査員 (9) 8人 (20,292) @22,158 177( 183)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
					<p>期間業務職員 5人 (14,497) @16,329 82( 72)</p> <p>(8) 雑役務費</p> <p>食品表示制度に係る個別課題の検討(速記料)</p> <p>5回 @20,800 1.10 114( 0)</p> <p>(9) 前年度限り経費 0( 359)</p> <p>7. 前年度限りの経費 0( 52,575)</p> <p>8. 食物アレルギー表示制度の検証推進事業(要望) ( 0)</p> <p>9. 食品表示のデジタル化・見づらさの解消事業(要望) ( 0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
4	06-95 国民生活センターの政策 に必要な経費				30年度 元年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
	010 消費生活相談情報収集・ 管理に必要な経費				
	010 情報ネットワークシステ ムの運営				30年度 元年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
					(要求要旨)
					P I O - N E T 情報に対する中央省庁・国会からの資料請求、弁護士会・裁判所・警察及び 適格消費者団体からの法令に基づく照会、情報公開法に基づく開示請求等に対応する。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	( 1 ) 消耗品費 トナーカートリッジ(地方センター既定分) 0( 0) 資料代 0( 0) ( 2 ) 通信運搬費 ファクシミリ 0( 0) ( 3 ) 賃金 事務補助員 0( 0) ( 4 ) 保険料 保険料(事務補助員) 0( 0) ( 5 ) 児童手当拠出金 事務補助員 0( 0) ( 6 ) 雑役務費 構内LANシステム用サーバ機器の保守 0( 0) 法令照会等運営業務 0( 0) サーバ室空調機保守 0( 0) 計 0( 0)







要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					6級 222,600 7,600 11,600 丙 3,800 2
					計 0( 0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	( 0) 0	0	( 0) 0	判例検索サービスの活用 インターネット判例検索サービス 0( 0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	( 0) 0	0	( 0) 0	( 1 ) 消耗品費 1 . 相談処理業務 新聞 0( 0) 業務参考誌 0( 0) 書籍 0( 0) ( 2 ) 通信運搬費 1 . 相談処理業務( 経由相談等 ) 電話料金 0( 0) 2 . 消費者判例情報評価委員会の実施 郵便代( 定形外 5 0 0 g ) 0( 0) 郵便代( 定形 2 5 g ) 0( 0) ( 3 ) 会議費 消費者判例情報評価委員会 0( 0) ( 4 ) 賃金 1 . 相談処理業務( 経由相談等 ) 事務補助員手当 0( 0) 2 . 越境消費者トラブル相談対応 事務補助員手当 0( 0) ( 5 ) 保険料 1 . 相談処理業務 保険料( 相談員 ) 主任相談員 0( 0) 相談員 0( 0) 保険料( 事務補助員 ) 0( 0) 2 . 情報提供 政策調査員社会保険料 健康保険料( 政策調査員 ) 0( 0) 雇用年金保険料( 政策調査員 ) 0( 0) 雇用保険料( 政策調査員 ) 0( 0) 3 . 越境消費者トラブル相談対応

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					保険料(相談員) 0( 0) 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0( 0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0) 雇用保険料(政策調査員) 0( 0) 保険料(事務補助員) 0( 0) (6) 児童手当拠出金 1. 相談処理業務 主任相談員 0( 0) 相談員 0( 0) 事務補助員 0( 0) 2. 情報提供 政策調査員 0( 0) 3. 越境消費者トラブル相談対応 相談員 0( 0) 政策調査員 0( 0) 事務補助員 0( 0) (7) 雑務費 1. 相談処理業務 相談カード廃棄費 0( 0) 登記情報料 謄本・抄本等情報取得費 0( 0) 2. 消費者判例情報評価委員会の実施 消費者判例情報評価委員会運営に係る業務委託 判例収集・要約作業委託(月あたり) 0( 0) 委員会出席 0( 0) 3. 越境消費者トラブル相談対応 相談管理システム(SNS)保守 日本語版 0( 0) 英語版 0( 0) 計 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
011	消費者相談窓口休日対応					3 0 年度 元 年 度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
						「重点要求」に係る経費
						( 要求要旨 )
						土日祝日すべて窓口を開いている消費生活センターは少ないことから、土日祝日に相談窓口を開設していない消費生活センターの相談業務を補完することによって、土日祝日において、どの地域に住む消費者も、市町村・都道府県・政令指定市いずれかの居住地域の相談窓口で相談ができるようにし、緊急避難的な助言・情報提供等を行うことで、被害救済を実現する。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 0 ) 0	0		( 0 ) 0	主任相談員 0( 0)
						相談員 0( 0)
						計 0( 0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	( 0 ) 0	0		( 0 ) 0	( 1 ) 保険料
						主任相談員 0( 0)
						相談員 0( 0)
						( 2 ) 児童手当拠出金
						主任相談員 0( 0)
						相談員 0( 0)
						計 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
	020 調査研究の実施				<p style="text-align: center;">30年度 元年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者問題に重大な影響を及ぼす問題について、P I O - N E T 情報等を活用した調査研究を行い、消費者政策の企画立案に資するとともに広く国民に情報提供するとともに、消費者問題・生活問題の基礎研究のための論文集「国民生活研究」を発行する。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	<p>国民生活研究</p> <p>政策調査員手当 0( 0)</p> <p>通勤手当相当分 0( 0)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	<p>国民生活研究</p> <p>執筆謝金 0( 0)</p> <p>執筆謝金(投稿分) 0( 0)</p> <p>編集委員会謝金(B中央) 0( 0)</p> <p>原稿監修謝金(大学教授級) 0( 0)</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	<p>(1)印刷製本費</p> <p>国民生活研究</p> <p>本誌(平版印刷 B5判 上質紙) 0( 0)</p> <p>(2)会議費</p> <p>国民生活研究編集委員会 0( 0)</p> <p>(3)保険料</p> <p>政策調査員社会保険料</p> <p>健康保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>雇用保険料(政策調査員) 0( 0)</p> <p>(4)児童手当拠出金</p> <p>政策調査員 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
020	商品テスト事業に必要な 経費				
005	商品テストの実施				30年度 元年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
					( 要求要旨 ) 消費生活相談窓口で受付けた商品等に関する苦情相談の解決のため、消費者の使用実態に即した商品テストを行うとともに、生命・身体等に重大な影響を及ぼすおそれや品質・表示等に問題があると考えられる商品について、消費者被害の救済や未然防止・拡大防止のために科学的に信頼性の高いテストを実施する。また、リーフレット「くらしの危険」等により消費者への情報提供を行う。
95016-2111-05-0200	委員手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	商品テスト分析・評価委員会の運営 分科会 専門委員 ( B 中央 ) 0 ( 0 )
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1 . 商品テストの実施 政策調査員手当 0 ( 0 ) 通勤手当相当分 0 ( 0 ) 2 . 商品テスト技術協力等の実施 消費生活センター等からの技術相談対応 政策調査員手当 0 ( 0 ) 通勤手当相当分 0 ( 0 ) 計 0 ( 0 )
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	商品テストの実施 商品テストモニター 0 ( 0 ) テスト技術関係ヒアリング ( 大学教授級 ) 0 ( 0 )
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1 . 商品テストの実施 商品等事故に係る現地調査 6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 0 ( 0 ) 2 . 商品テスト技術協力等の実施 関係機関との連携強化 6 ~ 3 級 全国平均 1 泊 2 日 0 ( 0 ) 計 0 ( 0 )
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	商品テスト分析・評価委員会の運営 10 ~ 7 級 ( ブロック内日帰り ) 0 ( 0 )
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	技術関係資料の収集 インターネットによる情報検索料

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	J D r e a m ( 科学技術振興機構 ) 0( 0) G - S E A R C H 0( 0) 1 . 商品テストの実施 ( 1 ) 消耗品費 検体購入費 0( 0) 試薬・材料等 0( 0) ( 2 ) 印刷製本費 ぐらしの危険 A 4 平版印刷 3色カラー 上質紙 0( 0) ( 3 ) 通信運搬費 テスト検体輸送 0( 0) テスト結果報告書郵送(定形外100g) 0( 0) テスト月報郵送(定形外100g) 0( 0) ぐらしの危険発送 医療機関宛(宅配便 60サイズ 8g x 500部程度) 東京都内 0( 0) その他地域 0( 0) 消費生活センター等宛(ゆうメール 500g 8g x 50部程 度) 0( 0) ( 4 ) 賃金 事務補助員 0( 0) ( 5 ) 保険料 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0( 0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0) 雇用保険(政策調査員) 0( 0) 保険料(事務補助員) 0( 0) ( 6 ) 児童手当拠出金 政策調査員 0( 0) 事務補助員 0( 0) ( 7 ) 雑役務費 商品テストの実施 テスト項目一部外部委託 0( 0) ぐらしの危険の発行 ぐらしの危険デザイン・レイアウト料 0( 0) ぐらしの危険イラスト作成料 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考	
						2.商品テスト分析・評価委員会の運営	
						(1)通信運搬費	
						分科会資料送付(定形外100g)	0(0)
						(2)会議費	
						分科会	0(0)
						3.商品テスト技術協力等の実施	
						(1)保険料	
						政策調査員社会保険料	
						健康保険料(政策調査員)	0(0)
						厚生年金保険料(政策調査員)	0(0)
						雇用保険(政策調査員)	0(0)
						(2)児童手当拠出金	
						政策調査員	0(0)
						4.技術関係資料の収集	
						(1)消耗品費	
						規格基準追録	0(0)
						参考図書・資料	0(0)
						(2)雑役務費	
						技術研修受講料	0(0)
						5.設備維持運営	
						(1)備品費	
						テスト機器整備経費	0(0)
						備品費	0(0)
						(2)雑役務費	
						テスト機器類保守・修理	
						X線CT他保守費	0(0)
						修理費	0(0)
						計	0(0)





要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						雇用保険(政策調査員) 0( 0)
						保険料(事務補助員) 0( 0)
						(4)児童手当拠出金
						政策調査員 0( 0)
						事務補助員 0( 0)
						計 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
025	研修事業に必要な経費				
005	消費者行政職員・消費生活相談員等研修事業				
					3 0 年 度 元 年 度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
					( 要求要旨 ) 国及び地方公共団体の消費者行政担当職員が消費者行政を推進するために必要な知識や消費生活相談員が消費生活相談に適切・迅速に対応するために必要な知識・技法を提供し、地方消費者行政の充実・強化を図る。また、消費者団体、企業の消費者窓口担当職員及び消費者教育の担い手である消費者行政職員・消費生活相談員・教員等を対象とした研修を実施し、各分野における消費者志向の向上を図り、消費者利益の擁護及び消費者被害の未然防止に寄与する。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1.カリキュラム検討 政策調査員手当 0( 0) 通勤手当相当分 0( 0)
					2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) 政策調査員手当 0( 0) 通勤手当相当分 0( 0)
					3.消費者教育推進のための研修 政策調査員手当 0( 0) 通勤手当相当分 0( 0)
					計 0( 0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1.カリキュラム検討 講師謝金(大学教授級) 0( 0) 2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) 選考委員(臨時委員) 0( 0) アドバイザー(大学教授級) 0( 0) 分科会司会(大学講師級) 0( 0) 3.企業職員研修 製造業者対象コース 講師謝金(大学教授級) 0( 0) 非製造業者対象コース 講師謝金(大学教授級) 0( 0) 4.消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催) 対象者別コース a.高齢者対象 講師謝金(大学教授級) 0( 0) b.障害者対象

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						講師謝金(大学教授級) 0( 0)
						c.小・中・高生対象
						講師謝金(大学教授級) 0( 0)
						d.民生委員・福祉関係者対象
						講師謝金(大学教授級) 0( 0)
						教員研修(集合研修)
						講師謝金(大学教授級) 0( 0)
						計 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 0)	0		( 0)	消費者教育推進のための研修
		0			0	消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催)
						対象者別コース
						a.高齢者対象
						6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)
						b.障害者対象
						6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)
						c.小・中・高生対象
						6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)
						d.民生委員・福祉関係者対象
						6~3級(全国平均1泊2日) 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 0)	0		( 0)	1.カリキュラム検討
		0			0	10~7級(全国平均日帰り) 0( 0)
						2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム)
						10~7級(全国平均日帰り) 0( 0)
						3.企業職員研修
						製造業者対象コース
						10~7級(全国平均1泊2日) 0( 0)
						非製造業者対象コース
						10~7級(全国平均1泊2日) 0( 0)
						4.消費者教育推進のための研修
						消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催)
						対象者別コース
						a.高齢者対象
						10~7級(全国平均1泊2日) 0( 0)
						b.障害者対象
						10~7級(全国平均1泊2日) 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	<p>c. 小・中・高生対象 10～7級(全国平均1泊2日) 0( 0)</p> <p>d. 民生委員・福祉関係者対象 10～7級(全国平均1泊2日) 0( 0)</p> <p>教員研修(集合研修) 10～7級(全国平均日帰り) 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p> <p>1. カリキュラム検討</p> <p>(1) 通信運搬費 定形外100g 0( 0)</p> <p>(2) 保険料 健康保険料(政策調査員) 0( 0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0) 雇用保険(政策調査員) 0( 0)</p> <p>(3) 児童手当拠出金 政策調査員 0( 0)</p> <p>2. 消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム)</p> <p>(1) 消耗品費 封筒印刷(長形3号) 0( 0) 封筒印刷(角形2号) 0( 0)</p> <p>(2) 印刷製本費 募集要項 発表者募集(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁、A3 軽印刷 1枚物 両面) 0( 0) 参加者募集(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁、A3 軽印刷 1枚物 両面) 0( 0) 発表者決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 参加者決定(はがき:A6相当 軽印刷 片面) 0( 0) 資料 0( 0)</p> <p>(3) 通信運搬費 募集要項 発表者募集(定形25g) 0( 0) 参加者募集(定形50g) 0( 0) 発表者決定(定形50g) 0( 0) アドバイザー・司会(定形外500g) 0( 0) 参加決定(通常はがき) 0( 0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						宅配便 0( 0)
						(4)借料及び損料
						会場借料 0( 0)
						PCレンタル料 0( 0)
						(5)会議費 0( 0)
						(6)雑役務費(運営委託) 0( 0)
						(7)賃金
						事務補助員 0( 0)
						(8)保険料
						政策調査員社会保険料
						健康保険料(政策調査員) 0( 0)
						厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0)
						雇用保険(政策調査員) 0( 0)
						保険料(事務補助員) 0( 0)
						(9)児童手当拠出金
						政策調査員 0( 0)
						事務補助員 0( 0)
						3.企業職員研修
						(1)賃金
						事務補助員 0( 0)
						(2)保険料
						保険料(事務補助員) 0( 0)
						(3)児童手当拠出金
						事務補助員 0( 0)
						4.消費者教育推進のための研修
						消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催)
						対象別コース
						(1)消耗品費
						封筒印刷(長形3号) 0( 0)
						封筒印刷(角形2号) 0( 0)
						(2)印刷製本費
						a.高齢者対象
						募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0)
						受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0)
						資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0( 0)
						b.障害者対象

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0( 0) c.小・中・高生対象 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0( 0) d.民生委員・福祉関係者対象 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0( 0) (3)通信運搬費 a.高齢者対象 講師(定形外100g) 0( 0) 募集要項(定形50g) 0( 0) 受講決定(定形50g) 0( 0) 宅配便 0( 0) b.障害者対象 講師(定形外100g) 0( 0) 募集要項(定形50g) 0( 0) 受講決定(定形50g) 0( 0) 宅配便 0( 0) c.小・中・高生対象 講師(定形外100g) 0( 0) 募集要項(定形50g) 0( 0) 受講決定(定形50g) 0( 0) 宅配便 0( 0) d.民生委員・福祉関係者対象 講師(定形外100g) 0( 0) 募集要項(定形50g) 0( 0) 受講決定(定形50g) 0( 0) 宅配便 0( 0) (4)会場借料 a.高齢者対象 0( 0) b.障害者対象 0( 0) c.小・中・高生対象 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対補正後) 対前年増減額	備 考
						d . 民生委員・福祉関係者対象 0( 0)
						( 5 ) 会議費
						a . 高齢者対象 0( 0)
						b . 障害者対象 0( 0)
						c . 小・中・高生対象 0( 0)
						d . 民生委員・福祉関係者対象 0( 0)
						( 6 ) 賃金
						事務補助員手当 0( 0)
						( 7 ) 保険料
						政策調査員社会保険料
						健康保険料(政策調査員) 0( 0)
						厚生年金保険料(政策調査員) 0( 0)
						雇用保険(政策調査員) 0( 0)
						保険料(事務補助員) 0( 0)
						( 8 ) 児童手当拠出金
						政策調査員 0( 0)
						事務補助員 0( 0)
						教員研修(集合研修)
						( 1 ) 消耗品費
						封筒印刷(長形3号) 0( 0)
						封筒印刷(角形2号) 0( 0)
						( 2 ) 印刷製本費
						募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0( 0)
						( 3 ) 通信運搬費
						募集要項(定形2.5g) 0( 0)
						受講決定(定形2.5g) 0( 0)
						講師(定形外100g) 0( 0)
						( 4 ) 雑役務費(運営委託) 0( 0)
						計 0( 0)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
010	地域消費生活相談支援事業				3 0 年度 元 年 度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) 0 0
					「重点要求」に係る経費
					(要求要旨)
					市区町村の消費生活相談窓口の充実強化を図るため、経験の浅い消費生活相談員を対象とした育成プログラムを作成し、育成プログラムに沿った研修を開催するとともに、相談窓口支援専門家が巡回訪問し、指導を行う。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	巡回訪問支援
					政策調査員
					政策調査員手当 0( 0)
					通勤手当相当分 0( 0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1. 相談窓口担当者支援プログラム作成・育成
					委員謝金
					委員長 ( B 中央 ) 0( 0)
					委員 ( B 中央 ) 0( 0)
					講師謝金
					育成研修講師 ( 大学教授級 ) 0( 0)
					専門家つうしん
					執筆謝金 ( 4 0 0 字詰め ) 0( 0)
					巡回訪問用テキスト
					執筆謝金 ( 4 0 0 字詰め ) 0( 0)
					2. 巡回訪問支援
					巡回謝金 ( 大学講師級 ) 0( 0)
					計 0( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	相談窓口担当者支援プログラム作成・育成
					委員会
					委員会運営 ( 6 ~ 3 級、全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0)
					育成研修
					6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0)
					専門家つうしん
					取材 6 ~ 3 級 ( 全国平均 1 泊 2 日 ) 0( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	1. 相談窓口担当者支援プログラム作成・育成
					委員会
					委員旅費 ( 1 0 ~ 7 級、ブロック内日帰り ) 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						育成研修
						講師(10~7級、県内日帰り) 0( 0)
						相談窓口支援専門家(6~3級、県内日帰り) 0( 0)
						2.巡回訪問支援
						巡回旅費 6~3級(ブロック内日帰り) 0( 0)
						計 0( 0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	( 0) 0	0		( 0) 0	(1)消耗品費
						1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 専門家つうしん
						封筒(角2号) 0( 0)
						2.巡回訪問支援
						封筒(長3号) 0( 0)
						(2)印刷製本費
						相談窓口担当者支援プログラム作成・育成
						巡回訪問用テキスト 0( 0)
						(3)通信運搬費
						1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 専門家つうしん(定形外100g) 0( 0)
						2.巡回訪問支援 支援専門家連絡(定形外100g) 0( 0)
						ファクシミリ 0( 0)
						(4)借料及び損料
						1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会会場借料 0( 0)
						育成研修会場借料 0( 0)
						(5)保険料
						巡回訪問支援 政策調査員 健康保険料 0( 0)
						厚生年金保険料 0( 0)
						雇用保険料 0( 0)
						(6)児童手当拠出金
						巡回訪問支援 政策調査員 0( 0)
						(7)雑役務費







要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考	
						(3) 通信運搬費	
						1. 紛争解決委員会	
						郵便料(定形外1kg)	0(0)
						2. 重要消費者紛争解決手続	
						郵便料(定形外100g)	0(0)
						配達証明郵便(定形25g 書留)	0(0)
						(4) 借料及び損料	
						重要消費者紛争解決手続	
						会議室(小)	0(0)
						(5) 会議費	
						紛争解決委員会	0(0)
						(6) 賃金	
						重要消費者紛争解決手続	
						事務補助員手当	0(0)
						(7) 保険料	
						重要消費者紛争解決手続	
						保険料(政策調査員)	
						健康保険料(政策調査員)	0(0)
						厚生年金(政策調査員)	0(0)
						雇用保険(政策調査員)	0(0)
						保険料(事務補助員)	0(0)
						(8) 児童手当拠出金	
						政策調査員	0(0)
						事務補助員	0(0)
						(9) 雑役務費	
						弁護士の委嘱	0(0)
						速記録作成	0(0)
						計	0(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額	(対補正後) 対前年増減額	備 考																																																																																								
5	030 独立行政法人国民生活センター運営費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,850,843 )</td> <td>( 3,124,147 )</td> <td>( 3,234,157 )</td> <td>( 4,196,156 )</td> <td>( 4,177,471 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,850,843</td> <td>2,859,119</td> <td>3,234,157</td> <td>3,290,446</td> <td>3,045,105</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 2,850,843 )	( 3,124,147 )	( 3,234,157 )	( 4,196,156 )	( 4,177,471 )		2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	3,045,105																																																																						
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																							
	予 算 額	( 2,850,843 )	( 3,124,147 )	( 3,234,157 )	( 4,196,156 )	( 4,177,471 )																																																																																							
		2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	3,045,105																																																																																							
	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,850,843 )</td> <td>( 3,124,147 )</td> <td>( 3,234,157 )</td> <td>( 4,196,156 )</td> <td>( 4,177,471 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,850,843</td> <td>2,859,119</td> <td>3,234,157</td> <td>3,290,446</td> <td>3,045,105</td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 2,850,843 )	( 3,124,147 )	( 3,234,157 )	( 4,196,156 )	( 4,177,471 )		2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	3,045,105																																																																						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																								
予 算 額	( 2,850,843 )	( 3,124,147 )	( 3,234,157 )	( 4,196,156 )	( 4,177,471 )																																																																																								
	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	3,045,105																																																																																								
001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費																																																																																													
001 ( 通常要求分 )																																																																																													
95191-2305-16-7765	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	( 3,255,343 ) 3,120,343	3,025,830	( 229,513 ) 94,513	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,850,843 )</td> <td>( 3,124,147 )</td> <td>( 3,234,157 )</td> <td>( 4,196,156 )</td> <td>( 4,177,471 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,850,843</td> <td>2,859,119</td> <td>3,234,157</td> <td>3,290,446</td> <td>3,045,105</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 )</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施し、またその利用を容易にするために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金である。</p> <p>( 運営費交付金の算定ルール )</p> <p>I . 収入</p> <table border="0"> <tr> <td>31年度予算見込</td> <td></td> <td>既定分</td> <td></td> <td>新規分</td> </tr> <tr> <td>123,296</td> <td>=</td> <td>123,296</td> <td>+</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>II . 支出</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 業務経費</td> <td>30年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>政策係数</td> <td>C P I</td> </tr> <tr> <td>2,052,740</td> <td>=</td> <td>1,699,031</td> <td>* 0.99</td> <td>* 1.000000 * 1.00</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">新しい日本のための優先課題推進枠</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>370,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>2 . 一般管理費</td> <td>30年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td></td> <td>C P I</td> </tr> <tr> <td>194,464</td> <td>=</td> <td>175,537</td> <td>* 0.97</td> <td>* 1.00</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">公租公課</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,194</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>3 . 人件費</td> <td>30年度平年度化予算額</td> <td>人件費調整係数</td> <td></td> <td>増員分</td> </tr> <tr> <td>1,288,326</td> <td>=</td> <td>1,257,521</td> <td>* 1.000000000</td> <td>+ 10,057</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">退職手当</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,748</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td></td> </tr> </table>		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	予 算 額	( 2,850,843 )	( 3,124,147 )	( 3,234,157 )	( 4,196,156 )	( 4,177,471 )		2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	3,045,105	31年度予算見込		既定分		新規分	123,296	=	123,296	+	0	1 . 業務経費	30年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数	C P I	2,052,740	=	1,699,031	* 0.99	* 1.000000 * 1.00					370,700				+		2 . 一般管理費	30年度平年度化予算額	効率化係数		C P I	194,464	=	175,537	* 0.97	* 1.00					24,194				+		3 . 人件費	30年度平年度化予算額	人件費調整係数		増員分	1,288,326	=	1,257,521	* 1.000000000	+ 10,057					20,748				+	
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度																																																																																								
予 算 額	( 2,850,843 )	( 3,124,147 )	( 3,234,157 )	( 4,196,156 )	( 4,177,471 )																																																																																								
	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	3,045,105																																																																																								
31年度予算見込		既定分		新規分																																																																																									
123,296	=	123,296	+	0																																																																																									
1 . 業務経費	30年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数	C P I																																																																																									
2,052,740	=	1,699,031	* 0.99	* 1.000000 * 1.00																																																																																									
				370,700																																																																																									
			+																																																																																										
2 . 一般管理費	30年度平年度化予算額	効率化係数		C P I																																																																																									
194,464	=	175,537	* 0.97	* 1.00																																																																																									
				24,194																																																																																									
			+																																																																																										
3 . 人件費	30年度平年度化予算額	人件費調整係数		増員分																																																																																									
1,288,326	=	1,257,521	* 1.000000000	+ 10,057																																																																																									
				20,748																																																																																									
			+																																																																																										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	3 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>3 0 年度平年度予算額から退職手当分を引いた額</p> <p>新規経費</p> <p>4 . 計 ( 1 + 2 + 3 )    業務経費    一般管理費    人件費</p> <p>3,535,530    =    2,052,740    +    194,464    +    1,288,326</p> <p>Ⅲ . 運営費交付金 ( Ⅱ - Ⅰ )    支出    収入</p> <p>3,412,234    =    3,535,530    -    123,296</p>